

# アニュアルレポート 2012

1

Earnings  
Expansion

2

Management  
Stability

3

Touchstone

## 財務ハイライト

page 002

## 全てのステークホルダーの皆様へ



## The Way for Sumitomo Corporation's Next 100 Years 「100年続く会社」に

～安定的で持続的な成長を目指して～

page 004

## セグメント別事業概況

住友商事は、7つの事業部門と国内・海外の2つの地域、合わせて9つのセグメントでグローバルに事業を展開しています。

At a Glance page 024

連結業績に与える影響が大きい会社 page 040

page 024

## 事業活動を支える体制

コーポレートガバナンス

事業運営体制

page 041

## 特集:

# Driving Forces for Corporate Value

## 企業価値向上の原動力

住友商事はこれまで構築してきた事業基盤や機能を活用して、変化する事業環境や顧客ニーズを捉え、ビジネスを創出し、深化させています。これらの取り組みを通して社会に新たな価値を提供することで、収益の拡大を実現しています。

page 011



page 026

金属



page 028

輸送機・建機

## 財務情報

page 071

## 将来情報に関するご注意

本アニュアルレポートには、当社の現行の中期経営計画f(x)等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がf(x)を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1 Earnings Expansion 収益の拡大

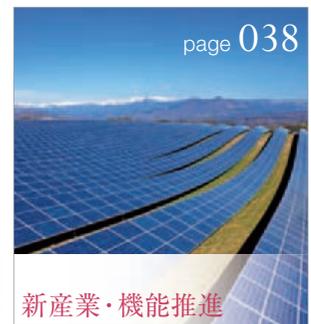
page 012

# 2 Management Stability 経営の安定

page 020

# 3 Touchstone 経営の礎

page 023



## 参考情報

page 162

## 会社概要・株式情報

page 166

※当社は、2011年3月期より、2009年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

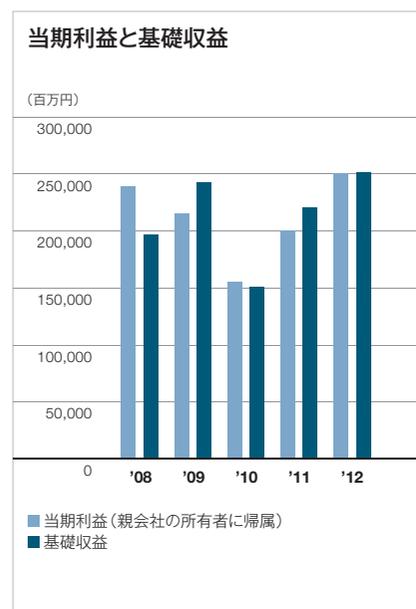
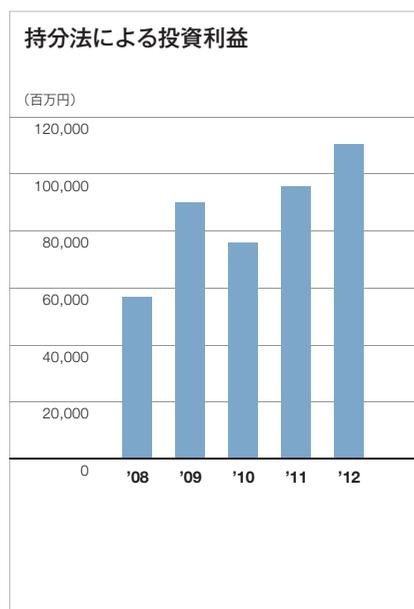
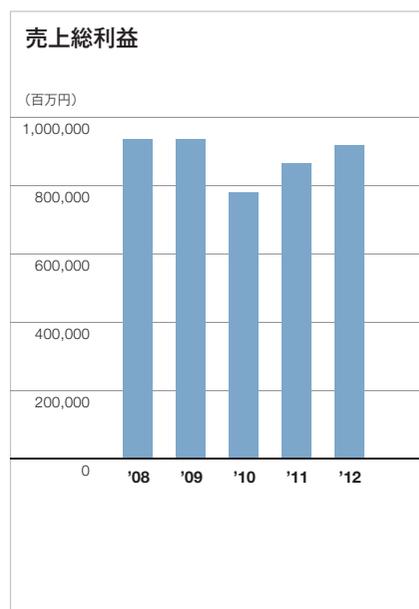
※本書における「純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」及び米国会計基準(U.S. GAAP)の「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」と同じ内容です。

# 財務ハイライト

3月31日終了の事業年度

	単位:百万円				
	2008 (米国会計基準)	2009 (米国会計基準)	2010 (米国会計基準)	2011 (国際会計基準)	2012 (国際会計基準)
<b>当期業績:</b>					
売上総利益	¥ 934,542	¥ 935,232	¥ 779,512	¥ 863,994	¥ <b>918,825</b>
金融収支	(27,578)	(21,487)	(12,773)	(8,079)	<b>(3,862)</b>
利息収支	(42,838)	(36,120)	(24,070)	(18,090)	<b>(15,056)</b>
受取配当金	15,260	14,633	11,297	10,011	<b>11,194</b>
持分法による投資利益*	56,942	89,954	76,132	95,580	<b>110,628</b>
当期利益(親会社の所有者に帰属)*	238,928	215,078	155,199	200,222	<b>250,669</b>
<b>事業年度末の財政状態:</b>					
資産合計	7,571,399	7,018,156	7,137,798	7,230,502	<b>7,226,769</b>
親会社の所有者に帰属する持分*	1,492,742	1,353,115	1,583,726	1,570,468	<b>1,689,056</b>
有利子負債(ネット)	3,247,556	3,186,833	2,781,791	3,056,256	<b>2,786,655</b>
<b>キャッシュ・フロー:</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,662	348,779	510,425	219,502	<b>190,417</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(298,041)	(261,517)	(59,381)	(469,378)	<b>(35,696)</b>
フリーキャッシュ・フロー	25,621	87,262	451,044	(249,876)	<b>154,721</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,866	(5,844)	(150,103)	155,879	<b>(33,273)</b>

(注) 当社は、2011年3月期より、2009年4月1日に移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。



	単位:円				
	2008 (米国会計基準)	2009 (米国会計基準)	2010 (米国会計基準)	2011 (国際会計基準)	2012 (国際会計基準)
<b>1株当たり情報:</b>					
当期利益(親会社の所有者に帰属)*:					
基本的	¥ 192.51	¥ 172.06	¥ 124.15	¥ 160.17	¥ 200.52
希薄化後*	192.47	172.03	124.12	160.09	200.39
親会社の所有者に帰属する持分*	1,194.20	1,082.47	1,266.93	1,256.31	1,351.10
年間配当金* <sup>1</sup>	38.00	34.00	24.00	36.00	50.00
単位:%、倍					
<b>レシオ:</b>					
親会社所有者帰属持分比率(%)*	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4
ROE (%)	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4
ROA (%)	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6
単位:百万円					
ご参考:					
売上高* <sup>2,3</sup>	¥11,484,585	¥10,749,996	¥7,767,163	¥8,349,371	¥8,273,043
基礎収益* <sup>4</sup>	197,126	242,982	151,356	220,466	251,500

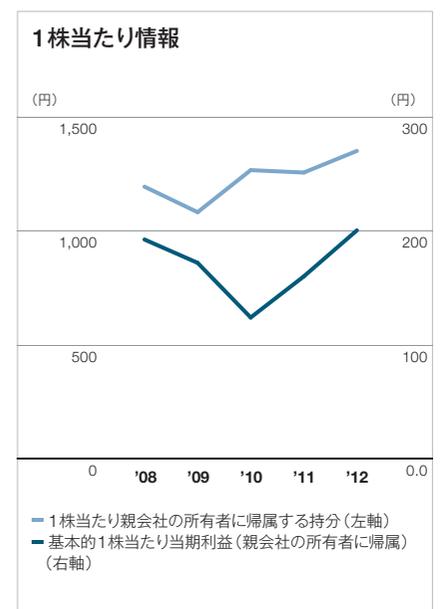
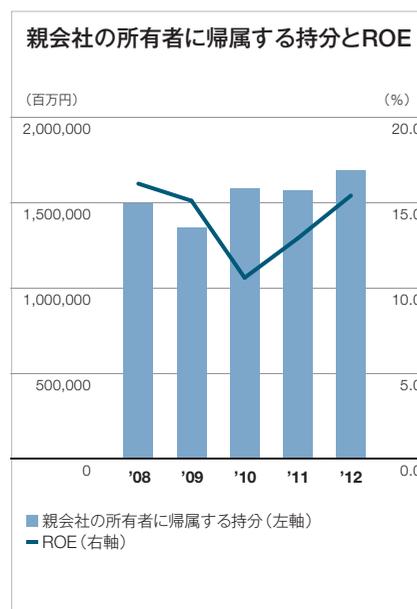
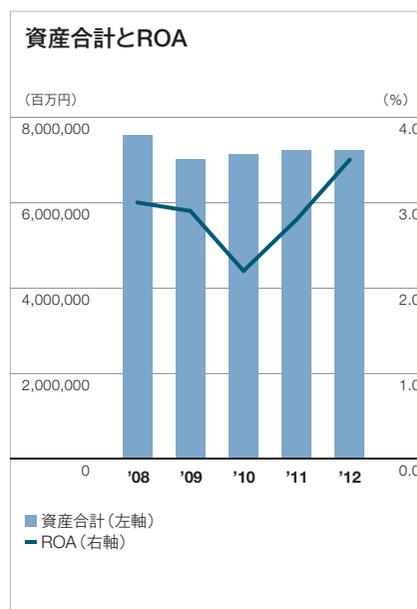
\* 米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「希薄化後」は「潜在株式調整後」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

\*1 1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

\*2 「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従って表示しているものです。

\*3 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準またはIFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

\*4 基礎収益=(売上総利益+販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額を除く)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資利益(税率は41%)



全てのステークホルダーの皆様へ

# The Way for Sumitomo Corporation's Next 100 Years 「100年続く会社」に」

～安定的で持続的な成長を目指して～

住友商事には100年近い歴史があります。次の100年を見据えながら、  
これからも安定的で持続的な成長を目指します。



中村 邦晴  
代表取締役社長

## 「Be the Best, Be the One」

住友商事は、どこにも真似のできないような価値を創造し、社会に認められる会社でありたいと思います。

### 社長就任にあたって

代表取締役社長への就任にあたり、これから住友商事をどのような会社にしていきたいかについて、私の想いを述べたいと思います。

住友商事を含む住友グループには400年の歴史があり、住友商事もまた、100年近く続いている会社です。昨今、変化の激しい時代を迎え、また世界規模で事業が広がる中、経営の舵取りは難しさを増していますが、私はこれからも、住友商事を安定的で持続的な成長が果たせる会社にしたと考えています。

そのためには、次の3つの視点で取り組んでいきたいと思います。

1つ目は、「住友400年の事業精神」や「住友商事グループの経営理念」に立ち返ることです。例えば「住友の事業精神」にある「自利利他公私一如」は、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利するほどの事業でなければならない。」というのですが、これは当社ビジネスのあり方そのものを表しているように思います。そして、こういった精神に則って、事業活動に取り組むことが「住友商事らしさ」であり、「住友商事の強み」につながると考えます。

2つ目は、長期的な視点に立つということです。そのためには、まず将来の「あるべき姿」をしっかり描き、それを見据えることが重要です。住友商事では2年ごとに中期経営計画を策定しています。まずは、現計画である $f(x)$ で掲げた目標の完遂に力を注ぎますが、その次の中期経営計画の策定にあたっては、中長期的な「あるべき姿」を目標として描き、そこから今やるべきことを導き出したいと思っています。

3つ目は、総合商社は人が全てであるということです。私は、社員一人ひとりの能力や経験の総和こそが、住友商事の価値そのものだと考えています。その価値の向上のためには、人材育成に力を注ぐとともに、社員が生き活きと楽しみながら仕事に取り組めるような会社にしたと思います。

代表取締役社長への就任に際し、私は“Be the Best, Be the One”というスローガンを掲げました。これは、住友商事を「どこにも真似のできないような価値を創造し、社会に認められる会社」にしたいという気持ちを込めたもので、「住友商事らしさ」「住友商事ならではの強みを発揮しながら、社員一人ひとりが高い志と誇りを持って仕事に取り組むことで、全てのステークホルダーから「さすが住友商事」といわれるような会社を目指すためのスローガンです。役職員一人ひとりが“Be the Best, Be the One”という気持ちを持つことで、安定的で持続的な成長への道が開けると考えています。

### --> 経営の「3つの視点」

1. 「住友の事業精神」「経営理念」に立ち返る
2. 長期的な視点に立つ
3. 社員の能力や経験の総和こそが価値

「住友商事らしさ、住友商事ならではの強み」

住友商事には、価値判断の拠り所となる「住友の事業精神」「経営理念」があります。これを「経営の礎」として、「収益の拡大」と「経営の安定」のバランスを意識しながら、持続的な成長を目指します。

### 「住友商事らしく」ある

「住友商事らしさ」は、住友商事の原点である「住友の事業精神」「経営理念」にかなう経営活動や事業活動を行うことから生まれます。私たちの全ての活動は「住友商事らしく」ありたいと思っています。

自分が置かれている状態を見極めたうえで、その時々で持続的な成長を続けるためにはどうすれば良いのかを考え、舵を取ってきました。

今後、私自身が、この経営の舵取りを行っていくうえでも、特にこの考え方を大切にしたいと思っています。

「経営の礎」についての詳細は、

page **023** を  
ご覧ください。

### 価値判断の拠り所となる「経営の礎」

住友商事の根底に流れているものは、いつの時代でも、目の前のつかの間の変化に惑わされることなく、「信用・確実」「浮利を追わず」「公利公益」に重きを置きつつも、「進取の精神」を持って、変化を先取りしていくという住友400年の事業精神です。住友商事では、この事業精神と、これを平易かつ体系的に整理した住友商事グループの経営理念に基づき、「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指しています。これが当社の「経営の礎」であり、価値判断の拠り所です。

### 「住友商事ならではの」強み

「住友商事ならではの」強みは、これまで築いてきた「経営の礎」のうえに、収益を拡大させ、経営を安定させる力がしっかりと備わっているところにあると思います。こういった強みを今後も発揮しながら、安定的で持続的に成長する会社に導いていきます。

#### 収益を拡大する力

住友商事は、これまで構築してきた事業基盤や機能を活用して、変化する事業環境や顧客ニーズを捉え、ビジネスを創出し深化させています。これらの取り組みを通じて社会に新たな価値を提供することで、収益の拡大を実現しています。

「収益の拡大」についての詳細は、

page **012** を  
ご覧ください。

### 「収益の拡大」と「経営の安定」のバランスを意識した経営

また、こうした「経営の礎」は、「収益の拡大」と「経営の安定」のバランスを取ることの大切さを私たちに教えています。これまでの住友商事の経営においても、やみくもに収益拡大のための取り組みに注力してきた訳ではありません。外部環境と

#### 経営を安定させる力

一方、「経営の安定」を支えているのは、住友商事の「高度なリスクマネジメント」です。当社はこれまで、その時々々の外部環境や顧客のビジネスモデルの変化に対応しながら、リスクマネジメントの高

度化に努めてきました。そして、その根源には「リスク・リターン経営」の考え方があります。

これは、リスクに応じたリターンを得るという考え方、そしてリスクアセットをリスクバッファーである株主資本の範囲内に抑えることで、過大なリスクテイクを回避しようとする考え方です。この考え方は極めて重要であり、今後もこれを軸に経営の安定に努めていきます。



## 収益の拡大に向けた「3つの方向性」

これまで述べてきたとおり、住友商事の収益拡大は「顧客のニーズを捉えながら、新しい価値を創造していく」ことが原動力となります。こうした原動力となる3つの方向性を具体的にご紹介します。

まず1つ目は、「グローバル展開」の加速です。経済のグローバル化は急速に進行しており、また世界経済の重心は、先進国から新興国に移りつつあります。こうした変化をしっかりと捉えて成長を取り込んでいくことは、当社グループの成長にとって必要不可欠だと考えています。

2つ目は、「ビジネスモデルの高度化・転換」の更なる推進です。様々な技術革新や経済のグローバル化が進む中で、産業の再編や新しい産業の台頭などの「産業構造の変化」が待ったなしで進んでいます。こういった外部環境を背景に、顧客が総合商社である住友商事に対して求める機能も、ますます多様化・高度化していく様相を呈しています。こうした顧客のニーズにしっかりと応えていくためにも、「ビジネスモデルの高度化・転換」を着実に進めていくことが大切だと考えます。

### → 収益の拡大に向けた「3つの方向性」

1. 「グローバル展開」の加速
2. 「ビジネスモデルの高度化・転換」の推進
3. 「パートナーシップ戦略」の深化

### 住友商事の強みと収益の拡大に向けた方向性

収益を拡大する力  
(新たな価値の提供)

経営を安定させる力  
(高度なリスクマネジメント)

経営の礎  
(経営理念)(住友の事業精神)

1  
「グローバル展開」の  
加速

2  
「ビジネスモデルの  
高度化・転換」の推進

3  
「パートナーシップ  
戦略」の深化

そして3つ目は、「パートナーシップ戦略」の深化です。世界には、独自の強みを持つ企業や、その地域の特性などに精通している企業が多く存在しています。その中でも特に、お互いの理念、志や考え方といった価値観を共有できるパートナーと、長期にわたって信頼関係を構築していくことが重要です。こうした信頼関係の構築が、「グローバル展開」のさらなる加速や、「ビジネスモデルの高度化・転換」のさらなる推進にも繋がっていくと思います。

### 住友商事を未来永劫続く会社にする

私はこれまで、住友商事の中で多くのビジネスの現場に携わってきました。その中で強く感じたのは、「企業の論理だけでビジネスが継続できるものではない」ということです。企業の持続的な成長のためには、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの利害を尊重し、彼らと良好な関係を築いていく必要があります。この点において、「住友の事業精神」「経営理念」を経営の礎とする住友商事には、大きなアドバンテージがあると思っています。

また、住友商事が今後、総合商社として収益を拡大させていくための原動力は、すでに述べたとおり、新しい価値を創造していく力です。これらの力を蓄えていくためには、組織や会社の枠組みを越えた「総合力の深化」が必要であり、それを担うための人材の育成が、ますます重要となります。今後は「組織や会社の枠組みを越え、人の気持ちになって世を動かせる人」を育成することに、時間と経営資源を費やしたいと思っています。

住友商事を100年、そして未来永劫続く会社にする—これが私の想いです。そのためにはまず、中長期的な「あるべき姿」を描くこととなります。

「あるべき姿」というものは、事業の進捗によって「逃げ水」のように、またその先が見えてくるものです。「あるべき姿」の実現に向けて柔軟に軌道修正を続けていくことで、安定的、持続的に成長できる会社になっていくのだと思っています。

住友商事は今後も、それぞれの事業のバランスに配慮しながら、一つひとつの事業の柱を太く、大きくすることで持続的な成長を目指します。今後の住友商事グループの取り組みに、どうぞご期待ください。

2012年8月

代表取締役社長

**中村邦晴**



## コラム1

 **$f(x)$ の進捗**

2011年度の純利益は2,507億円と、過去最高の利益額を計上することができました。これは、 $f(x)$ に基づく2011年度の定量目標2,200億円を大きく上回るものです。好調な業績の背景には、資源価格の上昇といった追い風要因もありましたが、ブラジルの鉄鉱石事業が収益に貢献し始めたことや、住友商事が従来から注力してきた非資源分野のコアビジネスが期待どおりに育っていることの流れでもあります。

2012年度の世界経済は、総じて緩やかな成長が続くと見えています。地域別に見ると、欧州経済ではソブリン問題の存在が世界経済の先行きに影を落とすものの、米国経済については金融緩和が継続されることで底堅く推移すると見えています。新興国経済については、好調な内需が支える形で堅調に推移すると見えています。

このような事業環境の中、2012年度は、資源価格の下落といった外部要因により資源分野が前年度比減益となる見通しですが、新興国における金属部門、インフラ部門や、メディア・ライフスタイル部門などの非資源分野が牽引する形で、純利益については $f(x)$ で掲げる2012年度の定量目標2,600億円を達成し、過去最高益を更新する見通しです。またリスク・リターンについても $f(x)$ で掲げる15%以上を達成できる見込みです。

--> 2011年度は純利益  
**2,507**億円と  
過去最高益を計上  
2012年度はこれを上回る  
**2,600**億円を見込む

中期経営計画 $f(x)$ 定量目標の進捗

中期経営計画 $f(x)$ 策定時	2012年度期初時点		参考		
	2011年度計画	2012年度計画	2011年度実績	2012年度計画(見直後)	2010年度実績
純利益(億円)	2,200	2,600	2,507	2,600	2,002
リスク・リターン	-	15%以上	16.5%	15%以上	13.9%

## 資産入れ替えの進捗

$f(x)$ では、より高い成長性・収益性が期待できるビジネスモデルへの高度化・転換を図るため、全社的視点に基づく戦略的リソースマネジメントを推進しています。より優良な資産への入れ替えを行い、資産の質の改善を図るべく、 $f(x)$ 期間を通じて1兆1,500億円の資産を積み増す一方、同規模の資産削減を行うことにより総資産レベルを維持することを目指しています。

2011年度は、5,700億円の資産の積み増しを行いました。同額の資産売却・削減を実行しており、資産入れ替えは順調に進捗しています。

--> **5,700**億円の  
資産積み増しと**同額**の  
資産売却・削減を実行

中期経営計画 $f(x)$ バランスシート計画(2年間)の進捗

中期経営計画 $f(x)$ 策定時	2012年度期初時点			
	2年合計	2011年度実績	2012年度計画(見直後)	2年合計(見直し)
(億円)				
資産積増 (うち新規投融资)	+11,500 (+5,800)	+5,700 (+2,200)	+4,300 (+3,600)	+10,000 (+5,800)
資産売却・削減	△11,500	△5,700	△5,800	△11,500

## 新規投融資

2011年度は、資源分野において優良な新規権益の獲得や既存案件の拡張を行ったほか、非資源分野では将来にわたって安定的に収益を伸ばしていくため、「各分野のコアビジネス」と「成長が期待できるビジネス」に対する投融資を積極的に行いました。その結果、新規投融資の実績は2,200億円となり、2年間の合計で5,800億円の新規投融資を目指す計画に対して順調に推移しました。2012年度は、欧州ソブリン問題の影響により新たな投資機会が増加する中で、各分野に3,600億円の新規投融資を実施する予定です。投融資に際しては、投資規律を緩めることなく、優良資産の発掘を行いながら着実に進めていきます。

## コラム2

### 株主の皆様への利益還元

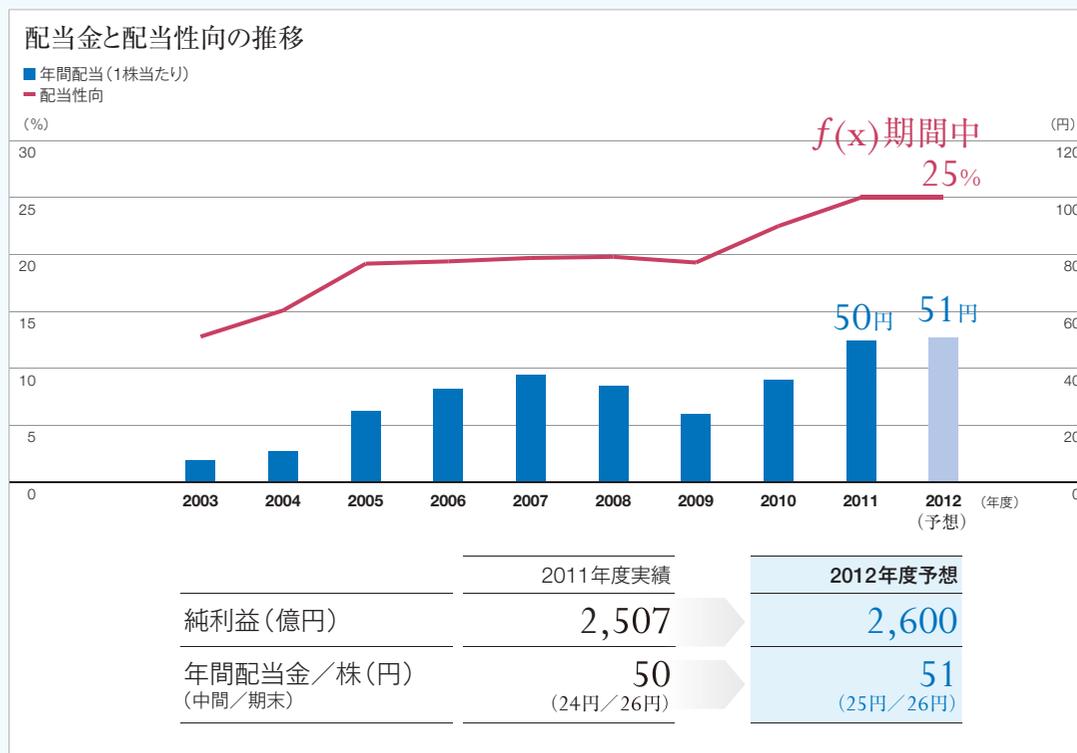
株主の皆様に対する利益還元については、これまでの考え方を踏襲する方針です。株主の皆様の利益向上のためには、「企業価値の向上」と「配当の充実」を両立させていくことが重要です。企業価値を向上させるためには、将来成長のための投資を行う原資を会社に留保させる必要があるのはもちろんのことですが、その一方で、収益の拡大に伴って得た成果を「配当」という形で、株主の皆様へ直接還元することも大切だと考えています。このような観点から、当社グループでは、配当性向を20～30%の範囲で運用することにしており、 $f(x)$ 期間中である2011年度及び2012年度は25%の配当性向とする考えです。

2011年度については、前年度比14円増配で過去最高額となる1株当たり50円の年間配当を実施しました。2012年度については、当期純利益目標の2,600億円を達成した場合、1株当たり51円の年間配当となります。

2012年度も配当性向

25%

-->



特集

# Driving Forces for Corporate Value

## 企業価値向上の原動力

1

収益の拡大：  
新たな価値の提供

---> SEE MORE  
page 012

2

経営の安定：  
高度な  
リスクマネジメント

---> SEE MORE  
page 020

3

経営の礎：  
住友商事の原点

---> SEE MORE  
page 023

# 1 収益の拡大:変化に対応し、顧客のニーズを捉えながら新たな価値を提供

住友商事はこれまで構築してきた事業基盤や機能を活用して、変化する事業環境や顧客ニーズを捉え、ビジネスを創出し、深化させています。これらの取り組みを通して社会に新たな価値を提供することで、収益の拡大を実現しています。

私たちを取り巻く環境は、円高、IT技術の発達、新興国の成長、リーマンショックとその後の金融不安、地球環境問題や自然災害など、様々な要因が絡み合いながら絶え間なく変化しています。これらを受けて、製造業の海外進出や環境問題への対応など、お客様のニーズも変化しています。

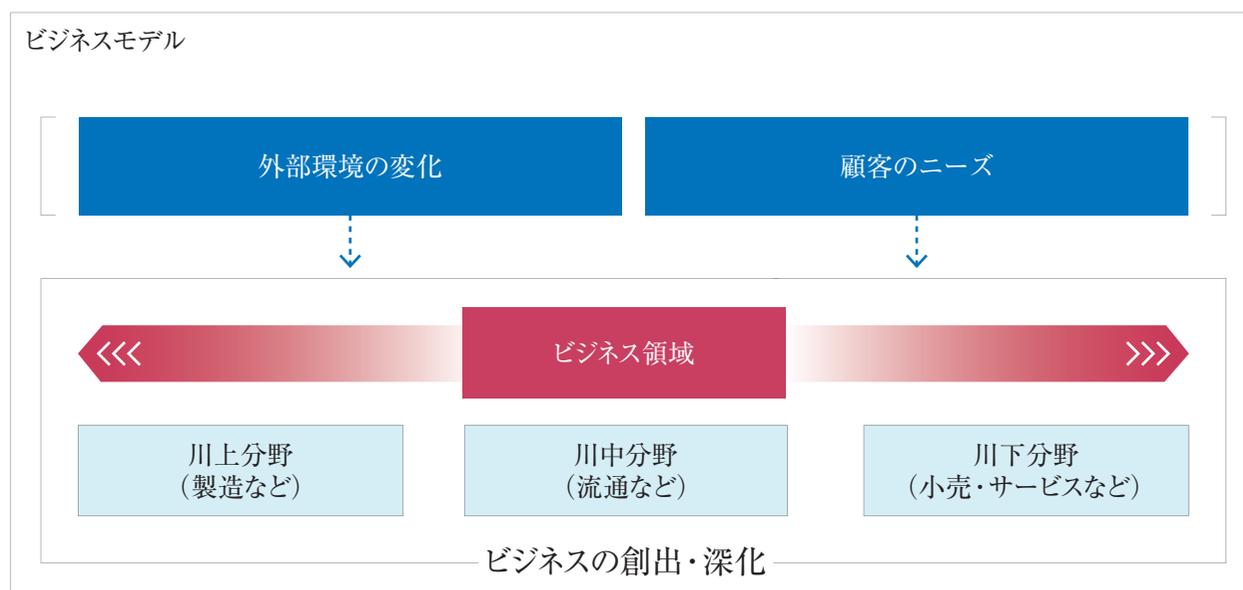
私たちは、こうした変化をビジネスチャンスと捉え、世界各地にある事業拠

点などのビジネス基盤と、情報収集・分析力やリスク管理能力などの機能を活用しながら、流通事業などの川中分野から、製造事業などの川上分野や、小売・サービス業などの川下分野まで事業領域を拡大し、バリューチェーンを構築してきました。

そして、こうして築いてきたバリューチェーンを深化させながら、新たな価値を提供し続けることで、持続的な収益の

拡大を目指します。

特集「収益の拡大」では、新たな価値を創造し、深化させた事例として、バリューチェーンの絶え間ない深化を図る北米鋼管事業、発電所の建設請負からビジネスモデルを発展させたインドネシアのタンジュン・ジャティBプロジェクト、そして商社機能を発揮して、様々なビジネスを育んできたリテイル事業の海外展開についてご紹介します。



## Case 1

## 北米鋼管事業：鋼管バリューチェーンの深化



建設中のV&amp;M Star 小径シームレス鋼管製造工場

## 拡大するシェールガス・オイル開発

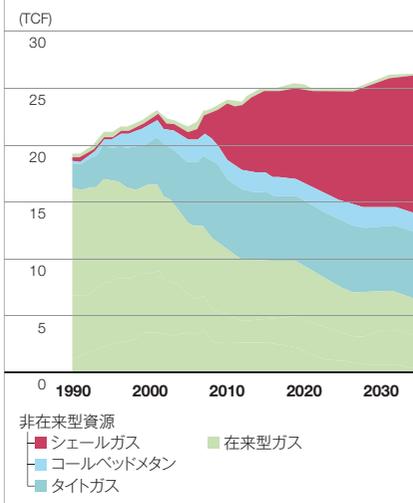
石油・天然ガスが地下の固い岩石中に閉じ込められているなど、在来型よりも“開発しにくい状態”で自然界に存在している化石資源を「非在来型資源」と呼びます。中でも薄くて脆いシェール(頁岩)層に存在するシェールガス・オイルが北米を中心に注目されています。その存在

は早くから知られていましたが、開発の難しさから商業生産には至っていませんでした。2000年代に入り、米国にて水圧破碎(ハイドロフラッキング)と水平掘削の技術が確立され、大幅に開発コストが低減されたことで、2006年頃からシェールガスの商業生産が本格化しました。その後、2010年からは原油価格の

高位安定を背景にシェールオイルへと開発の中心がシフトしています。

これらのシェールガス・オイルは水平掘削部分が長く、従来より径の小さい油井管が使用されるため、2007年頃から小径油井管の需要が急増しています。

## 米国の天然ガスに占めるシェールガス量



Source: EIA Annual Energy Outlook 2011

## 主なシェールガス・オイルの開発拠点



## シームレス鋼管製造事業の強化

こうした環境のもと、住友商事は2011年10月に、米国で小径シームレス鋼管製造工場の建設に参画しました。

この工場は、シェール開発が最も盛んなペンシルバニア州マーセラス・シェール鉱区の近郊という好立地であることに加え、当社が2002年にフランスの大手鋼管メーカーVallourec S.A.とともに買収したオハイオ州のV&M Starに隣接しており、同社と原材料を共有することで、効率的な生産を行うことができます。2012年秋に稼働し、2013年には年間約35万トンの鋼管を生産する予定です。

## 変化に対応しながら米国油井管市場で最大のプレーヤーに

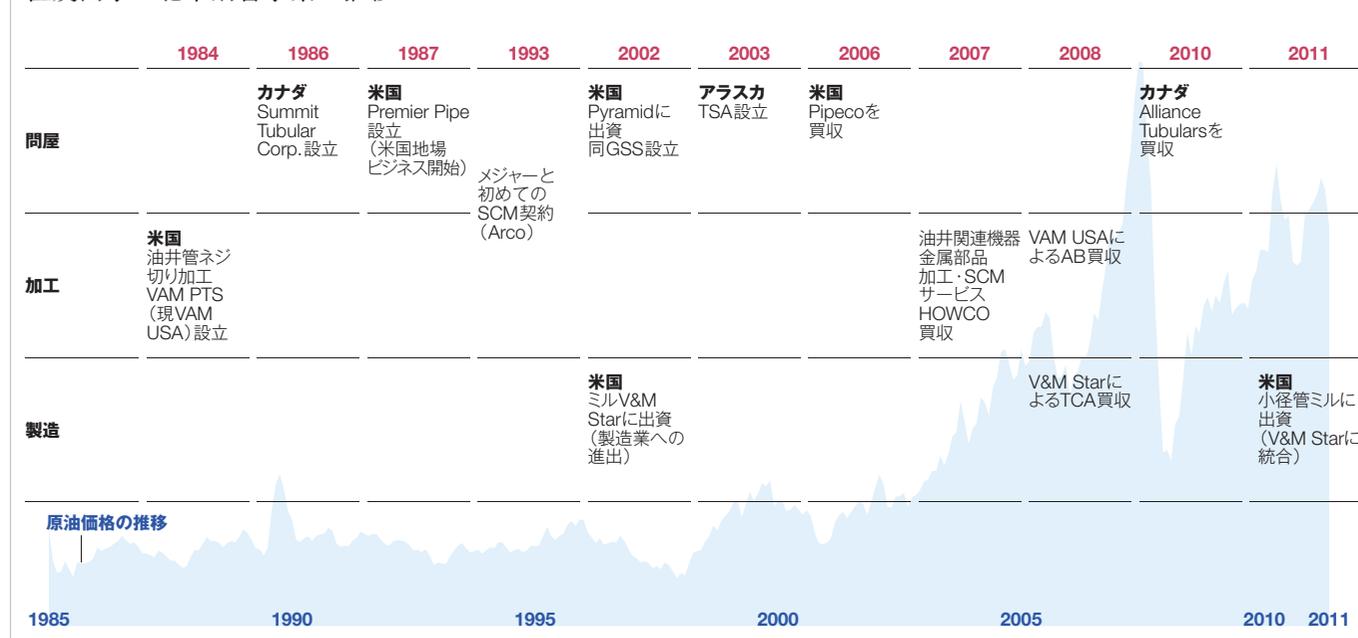
世界では年間約1,200万トンの油井管が消費されていますが、この半分に相当

する約600万トンが北米で消費されており、住友商事グループはそのうち約20%の取り扱いシェアを誇っています。当初、住友商事の北米鋼管事業は、日本で製造された鋼管を米国に輸出する「トレード」が中心でした。ところが1970年代後半から日米間の貿易摩擦問題が浮上し、油井管の輸出も次第に規制を受け始めるようになりました。この状況の打開を模索した結果、米国内で流通事業に参入することを決意し、1987年に油井管問屋を設立しました。この問屋を通じて、大手石油会社（メジャー）を中心とした顧客と長期にわたる安定供給契約関係を結ぶことに尽力し、1993年から在庫管理に加えて様々なサービスを組み合わせた油井管のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）契約を締結、マーケットの変化を捉えて、米国への輸出業から、米国内で調達した

油井管を米国内で販売するという「現地化」を進めました。

その後、1995年、米国のアンチダンピング措置により、日本製油井管の米国への輸出が完全に停止されました。その際、それまで取引のあったメジャーなどの顧客から、「我々のニーズを理解している住友商事に引き続き油井管の安定供給をして欲しい」との要請が寄せられたため、本格的に米国内で鋼管供給ソースを確保すべく奔走しました。これが2002年にVallourec S.A.とともに米国シームレスミルを買収することにつながり、川上化への第一歩となりました。その後も顧客のニーズや環境の変化に対応し、大手問屋への資本参加や、油井関連機器の加工メーカーへの資本参加など、バリューチェーンの拡充に力を注いでいます。

### 住友商事の北米鋼管事業の推移



### 北米鋼管事業の強み

こうした北米鋼管事業の原動力となっているのは、①大手メジャーから中小独立系まで幅広い石油会社との長期契約を中心とした顧客基盤、②高品質の製品をジャストインタイムで供給する問屋網、③油井管SCMスキームといった独自システムによる円滑なオペレーション支援体制、という当社の強みです。

通常、石油・ガスは地中深くに存在しており、それを汲み上げる油井管は高温高圧に耐え、かつ耐腐食性などの高い性能が求められます。我々の顧客である石油会社は、油井管等資機材の調達のほかにも、加工や在庫管理、メンテナンスなど、本業の石油ガス開発の他に多くの付帯業務を抱えていました。住友商事は、これら付帯業務のアウトソースを受けることで、お客様が効率的にガス・原油開発に専念できるような環境づくりに努めてきました。

また、油井やガス井は、掘削場所によって、規模や深度、圧力などの条件が異なります。個々の開発フィールドで、それぞれの掘削環境に最適な井戸設計を行って使用製品を決定する必要があります。そのためには、蓄積した知見やノウハウに基づいた高度な判断が必要です。住友商事は掘削を行う石油会社のニーズに応えるエンジニア集団を擁して、井戸環境に合った製品アプリケーションなどの提言をしています。

さらに、油井掘削は石油・ガスの産出地で全てオペレーションされているため、様々な機能を現場に集約させる必要があります。また、その現場をマネージできる有能な人材が不可欠となります。住友商事は、こういったオペレーションを包括的に受託し、施設や事業の立ち上げ、運営維持、システム構築、人材育成にあたる機能を担うSCM専門のサービス会社も有しています。

### お客様のニーズを捉えながらグローバル市場でも存在感を発揮

住友商事は北米だけでなく世界12カ国13拠点で、油井管のトータルソリューションプロバイダーとして、メジャーを始めとするお客様のニーズに応えながら油井管SCMを展開しています。

今後もエネルギー需要の増加に伴い、世界中で油井管の需要も伸びることが期待されています。住友商事は、継続的なバリューチェーンの深化と知見やノウハウの蓄積により、変化する環境や顧客ニーズに応えながら、新しい価値を提供していきます。



一般に掘削費用の10%を占める油井管。住友商事では、世界中で扱っている油井管全ての動きを管理するシステムを開発してお客様の使用状況を管理・予測し、必要に応じてジャストインタイムで製品を供給。在庫リスクの回避を図っています。



油井・ガス井に関するコンサルティングを担う技術者たち。お客様である石油メジャーと供給する当社の間で「翻訳者」のように橋渡しを行い、井戸環境に合った設計を提案しています。

## Case 2

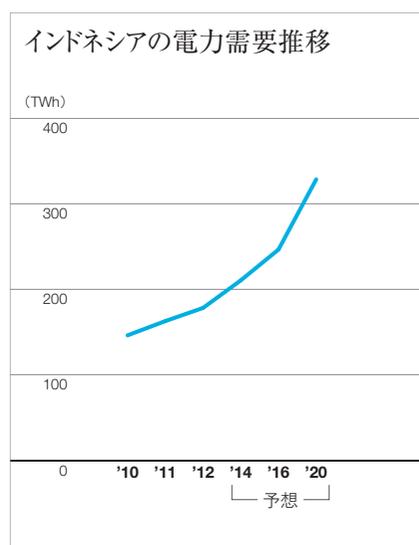
## インドネシア電力事業～タンジュン・ジャティBプロジェクト～： 環境の変化に対応しながらビジネスモデルを深化



タンジュン・ジャティB 石炭火力発電所3号機(2011年10月完工)及び4号機(2012年1月完工)

### 逼迫する電力需要

右肩上がりの経済成長と人口の増加が続くインドネシア。これに伴い、インドネシア国内の電力需給は逼迫した状態が続いています。同国の電力需要は2020年まで年平均で約8%ずつ伸びていくことが予想されており、電源の開発が喫緊の課題となっています。



住友商事は1950年代のインドネシア進出以来、水力、火力、地熱といった多様な発電所の建設と運営に携わることで、高まり続けるインドネシアの電力需要を支えています。

### タンジュン・ジャティB石炭火力発電所の拡張工事が完工

インドネシアでは、電力不足の解消を狙って政府主導による電源の開発に取り組んでおり、現在、ジャワ島を中心に発電所の建設ラッシュが続いています。

住友商事は、2006年よりリースを行っているタンジュン・ジャティB石炭火力発電所(以下、TJB)の拡張工事に取り組んでおり、2011年10月に3号機が、そして2012年1月に4号機が完工しました。電力の安定供給を目指して、一日も早い完工を実現すべく日本及びインドネシアの全ての関係者が一丸となって取り組んだ結果、それぞれ予定より約3ヵ月以上の

前倒しを実現し、さらに出力・効率とも契約条件を上回る性能を達成しています。

3、4号機の運転開始に伴いTJBの総発電容量は2,640MWとなり、インドネシアのジャワ-バリ電力系統全体の約13%の電力供給を担う重要な発電所となっています。

### 環境の変化により発生した課題を一つひとつ解決

TJB拡張プロジェクトが成功した背景には、1、2号機建設時に確立した新たなビジネスモデル「ファイナンス・リース」の採用と、高品質の製品、そして経験に裏打ちされたプロジェクトコーディネータ・遂行力などがあります。

TJB1、2号機建設プロジェクトの過程は、決して平坦なものではありませんでした。1995年、香港系のIPP\*がTJB火力発電所プロジェクトを計画。住友商事はその設計から買い付け・建設までを請

け負うEPC\*コントラクターとしてプロジェクトに参画しました。ところが建設が順調に進んでいた1997年、アジア通貨危機が発生してインドネシアの通貨ルピアが暴落。プロジェクトに融資していた民間銀行団は一斉に融資を引き上げ、また香港系IPPも撤退を決めるなど、TJBプロジェクトは中断を余儀なくされました。

この時点で土木工事の約7割が完成し、機器や設備も発注済でした。そして何より、インドネシアの人々がこの発電所の完成を待ち望んでいるという思いから、当社は工事を継続すべくインドネシア政府に粘り強く働きかけました。そこで当社が考案したスキームが、「ファイナンス・リース」です。これは、当社が国際協力銀行の融資を受け自らのリスクで発電所を建設し、完成後には現地事業会社のPT Central Java Power (以下、CJP)を通じてPT PLN (Persero) (以下、PLN)

にリースするというものでした。

このスキームでは、リース料は現地の実勢電力料金などの変動に応じて半年ごとに徴収することとしたため、PLNは初期投資負担を回避でき、発電による収入でリース料をまかなうことができます。また、IPPのように電力だけを提供するのではなく、発電所自体をリースするため、その保守・運転や燃料調達にCJPの協力のもとにPLNが担うこととなり、現地における発電事業の担い手を育成することにもつながります。そのほかにも、20年間のリース契約終了後の発電所の譲渡など、インドネシアにとっても魅力的なスキームでした。

当社とインドネシアの両者が“Win-Win”となるこのスキームの提案を受けて、プロジェクト中断後4年が経過した2001年に再開交渉が合意に至りました。その後、当社は法務・会計・税務・財務・

リスクマネジメントなどといった多岐にわたる機能を結集させて、複雑な交渉及び手続きを乗り越え、2003年に工事を再開。2006年に完成するに至りました。環境の大きな変化に見舞われながらも、将来を見据えてインドネシアと当社にとって常に最善の答えを導き出し、11年間にわたる長期プロジェクトを成功に導いたのです。

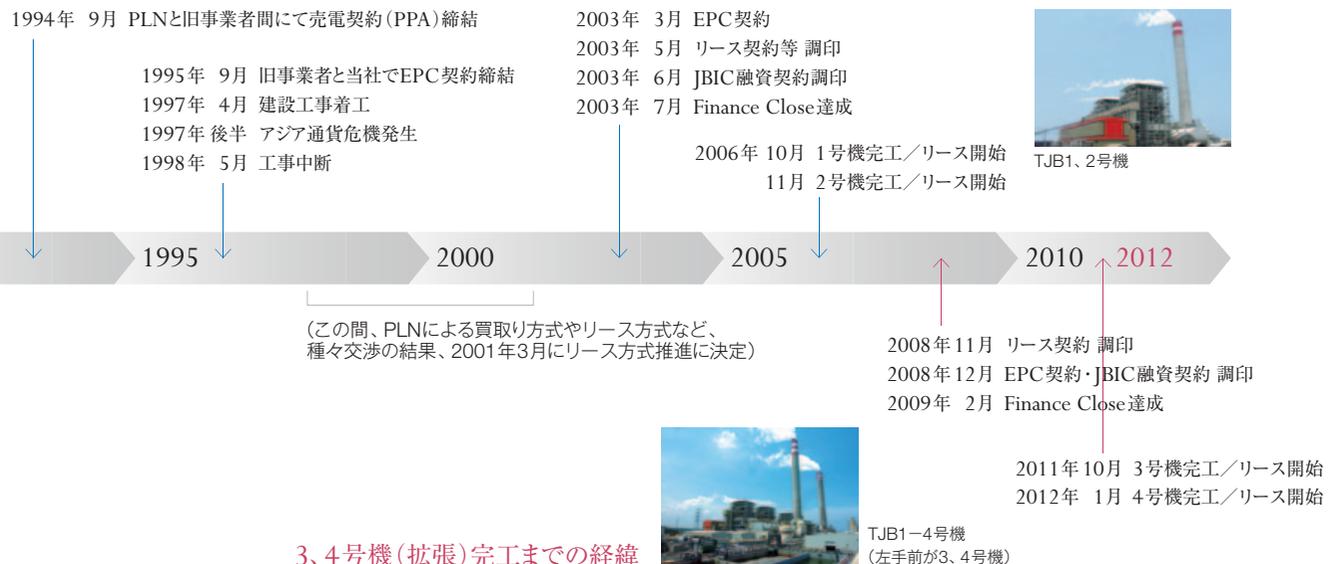
今後も経済成長と人口の増加が見込まれるインドネシア。住友商事はこれまでの取り組みを通して蓄積した技術力、コーディネート力、プロジェクト遂行力、そして現地との信頼関係をさらに発展させながら、インドネシアとともに成長していきたいと考えています。

\* IPP (Independent Power Producer) : 独立発電事業者

\* EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 工事込建設請負形態

## TJB (タンジュン・ジャティB) プロジェクトの経緯

### 1、2号機(既設)完工までの経緯



### 3、4号機(拡張)完工までの経緯

## Case 3

## リテール事業の海外展開： 商社機能を発揮して様々なビジネスを育成



### 住友商事のリテール戦略

高成長を続ける新興国と比較して成熟化が指摘される日本の消費市場。しかし、その規模は約135兆円と依然世界トップレベルの水準にあり、底堅く安定した市場といえます。

住友商事は肥沃なこの国内市場において、リテール分野を戦略的的事业分野と位置づけ、これまで食品スーパー事業、ドラッグストア事業、ブランド事業、テレビ通販事業、ケーブルテレビ事業、携帯端末販売事業、日用品のインターネット通販（EC）事業など、幅広くビジネスを手掛け育成してきました。

当社のリテール事業は、個々の消費者に対し、店舗、テレビ、インターネット、モバイルといった様々なチャンネルを通じて商品・サービスを提供し、収益機会を最大化する「マルチチャンネル・リテール戦略」を掲げ推進しています。そして、この当社独自の戦略のもと、メディア・IT・

リテールの各分野で業界トップレベルのビジネスを展開する事業会社各社が、分野の垣根を越え連携・融合することで新たな価値を創造・提供していくという、総合商社の中でも極めて特徴的なビジネスを展開しています。

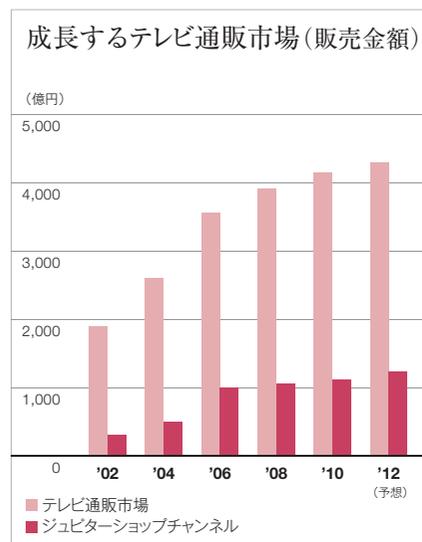
今後は、引き続き国内市場での事業の拡大を図ると同時に、将来の収益基盤拡充のため、国内で成功したビジネスモデルを海外へ展開する試みも進めています。

### 国内における事業育成例 テレビ通販事業のジュピターショップチャンネル

国内テレビ通販市場でトップシェアを占めるジュピターショップチャンネル(株) (SHOP)は、このマルチチャンネル・リテール戦略の核となる事業会社です。テレビ通販という米国発のビジネスモデルを日本で展開するべく、当社は、米国企業をパートナーにSHOPを一から立上げ、その後も資金面・人材面でのリソース投

入に加え、物流・メディア・ITなど当社グループが有する様々な機能を積極的に活用し、SHOPをサポートしてきました。

今では業界トップのポジションを確立しているSHOPも、立ち上げ段階では試行錯誤の連続でした。そうした中、「お客様



※1 テレビ通販市場の数値は富士経済「通販e-コマースビジネスの実態と今後 2011-2012 市場編」より

※2 ジュピターショップチャンネルの数値はテレビ通販の他、ネット通販などを含む

に喜んでいただける面白い商品、楽しい番組企画への飽くなき探求心」を原動力に、紹介する商品を国内の消費者の嗜好に合わせ独自化し、ライブ放送時間を拡大するなど、様々な施策に取り組みました。さらには、自社スタジオや専用コールセンター開設を機に、商品の売れ行きなどに応じた場面・商品の入れ替えや、番組の司会進行役とお客様を電話でつなぎ双方向コミュニケーションを取りながらの番組づくりを実現させました。

これらの取り組みによりSHOPは成長軌道に乗り、その後も完全24時間ライブ放送の実施やコールセンターの増設、新たな顧客対応システムの導入、最新鋭の物流センターの稼働、商品企画や品質管理の強化、そしてインターネット販売の開始など、お客様のニーズを捉えサービスを進化させています。

SHOPの例のように、当社はビジネス

を成長に導くため、事業のオペレーションに深く関わり、商品企画力、マーケティング力、ブランド構築力といった当社が幅広く展開するリテイル事業を通じて培ってきたノウハウと、商品調達・在庫管理や物流のオペレーション能力などの商社機能を最大限に発揮します。そうすることで商社機能そのものが強化され、そこで得たノウハウはさらなる強みとして当社に蓄積されていきます。ビジネスを通じて培った機能や強みが、次なる事業を育成する力となり、当社のリテイル事業の根幹を作っています。

### ビジネスを育成する力を新興国に横展開

経済発展が著しい中国・アジアなどの新興国においては、中間所得層が厚みを増し、それに伴って消費市場も急速に拡大しています。当社は、将来の収益基盤確立

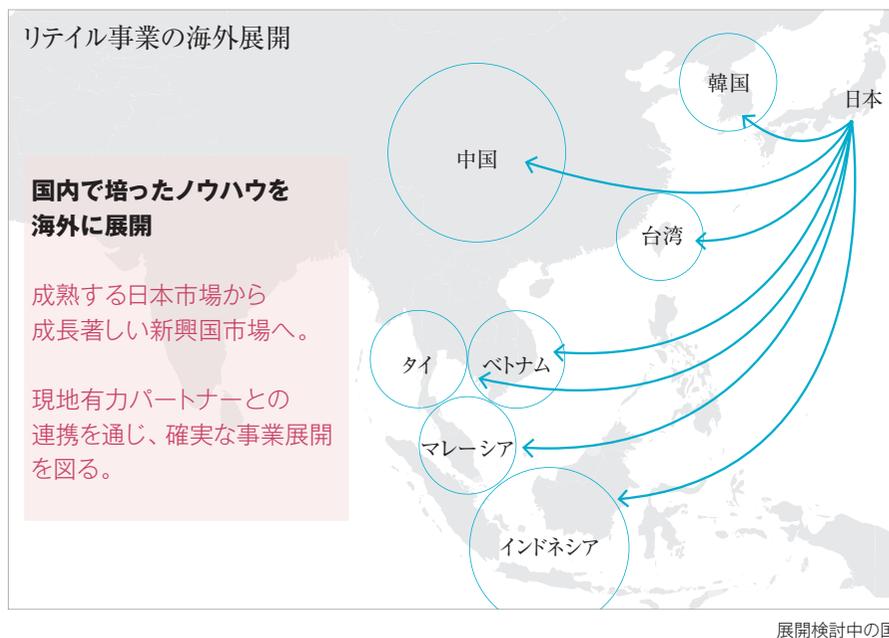
に向け、国内リテイル事業で培った「ビジネスを育成する力」をこれら新興国へと横展開し、さらなる成長を目指しています。

テレビ通販事業では、人口増加や所得水準の向上、消費活動の多様化といった新興国マーケットの動向を捉え、現地の有力企業をパートナー候補に、事業化に向けた具体的な協議を進めています。

日用品EC事業では、2011年度に中国とインドネシアにおけるビジネスの展開を目指して、住商電子商務(上海)有限公司とPT Sumisho E-commerce Indonesiaを設立しました。ネットワーク技術やITの知識に加え、商社機能や日本におけるEC事業で培ったノウハウを駆使し、将来的にはアジアを中心としたその他の地域においてもEC事業展開を図り、グローバルベースでの収益基盤拡大を目指します。

また、ドラッグストア事業では、台湾の有力企業である三商行股份有限公司と合併会社を設立し、台北市内にドラッグストアを出店することに合意しました。三商行は百貨店、スーパーマーケットなどのリテイル事業を台湾及び中国において幅広く展開しています。パートナーが有する現地における物流機能及び商品調達力と、当社が国内で培ったドラッグストア『Tomod's』の商品構成や店舗レイアウト、販売促進ノウハウなどの強みを結集することで、競合他社との差別化を図ります。

今後はさらに、その他の事業分野でも海外事業化の検討を進め、中期的な成長に向けた将来の収益基盤づくりに取り組んでいきます。



## 2 経営の安定:収益の拡大を加速させる リスクマネジメント

住友商事は、「リスクマネジメント」を「経営の安定」のベースツールとして位置づけています。揺るぎないリスクマネジメントシステムが経営の安定を担保し、同時に収益拡大の基盤となって、住友商事の持続的な成長を実現しています。

### Question 1:

濱田CFOは「経営の安定」について、どのように認識していますか？

私は、会社経営の方針がぶれることなく、全役職員がその方針を共有し、安心して業務に専念できる状態を「安定した経営」と考えています。そのためには、「見識と胆識を持った経営陣」、「優秀な従業員を育成するメカニズム」、「揺るぎないリスクマネジメントシステム」、そして、「強固な財務基盤」が必要であり、それらが融合したときに生み出されるものが、持続的に成長する事業基盤であると考えています。

私が担当している「リスクマネジメントシステム」について説明しますと、住友商事はリスクマネジメントを個別要素としてだけでなく、企業価値の極大化のためのベースツールとして、経営管理の最高レベルに位置づけています。ビジネス

では、リスクを取ってリターンを得ることが基本ですが、総合商社のビジネスは分野も地域も多岐にわたっており、リスクも実に多様です。このリスクをどうハンドルのするかは非常に難しいのですが、その巧拙が持続的な企業価値創造に大きく影響します。

当社は早くからリスクマネジメントを経営管理に深く組み込んでおり、その後も他社に先駆けて「取ったリスクに対してどの程度のリターンをあげているか」という収益性を見る全社共通のモノサシ「リスク・リターン\*」を導入するなど、事業環境の変化に応じてリスクマネジメントシステムの高度化に取り組んでいます(リスクマネジメントの詳細についてはp49~51をご参照ください)。

もう一つの重要な要素として「強固な財務基盤」があります。欧州債務危機などによって、金融環境は不安定になる可能性もあり、財務の安全性を確保することが重要であると考えています。財務の安全性とは、優良な資金調達先を確保し、低廉な長期性資金を手当てできる体制を整えるとともに、万が一の借り換えリスクに備え、現預金やコミットメントラインなどの流動性を確保しておくことです。

これらの要素が効果的に構築されているときに「安定した経営」が生み出され、その先に「収益の拡大」があると認識しています。

\*リスク・リターン=純利益/リスクアセット(最大損失可能性額)

一定の「リスク」に対して、どの程度の「リターン」をあげているかという収益性を見る指標。具体的には、資産額に各資産価値の最大下落率を意味する「リスクウェイト」を掛けて、最大損失可能性額である「リスクアセット」を計測します。



濱田 豊作  
取締役 副社長執行役員

## Question 2:

事業環境の変化を踏まえ、中期経営計画*f(x)*でのリスクマネジメントの具体的な取り組みについてご解説ください。

住友商事を取り巻く事業環境は大きく変化しています。例えば、経済成長の中心が先進国から新興国へ変化することに伴い、今後、新興国において、インフラや食糧などの需要がますます増大することが予想されます。また、産業構造の変化に伴い、国内産業の再編や海外展開の本格化も見込まれます。こうした外部環境の変化に伴い、当社の事業機会も変化していきますので、*f(x)*では時代が求める「ビジネスモデルへの高度化・転換」に取り組んでいます。

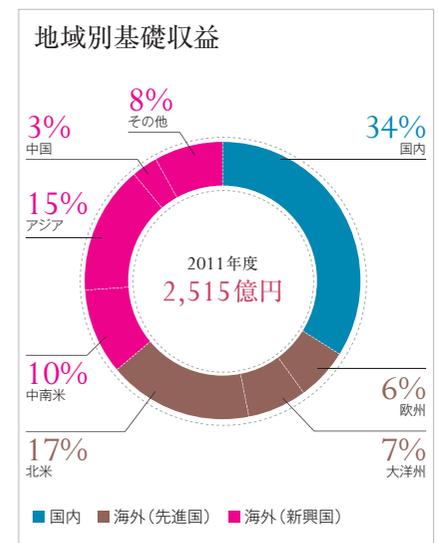
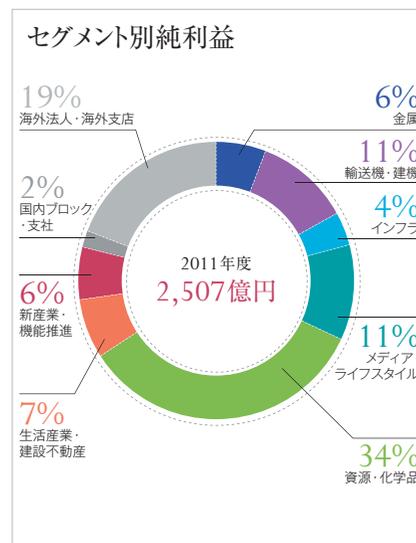
現在、そして将来を見据えると、やはり新興国の成長性が相対的に高いといえます。新興国には主に2つの事業機会があると私は考えていますが、1つは、様々な資源や生産物を消費国に提供するという「生産・輸出の基地」としてのビジネスチャンス。そしてもう1つは、高い経済成長や人口増加を背景とした「内需」というチャンスです。一方で、新興国でのビジネスが拡大することは、カントリー

リスクなどのリスクも格段に高まります。

新興国に様々な事業機会があるとはいうものの当社の経営資源は限られていますので、リスク・リターンやROAやIRRなどの尺度で投資判断を行います。しかし、例え高い収益が見込めても、特定の新興国ビジネスに経営資源を集中投下すると、万が一リスクが顕在化した場合に多大な損失を被ることになるので、「分野・

地域をどこまで集中させないか」という観点でポートフォリオマネジメントがますます重要になっており、分野・地域ともバランスの取れたポートフォリオを維持しています。

また、その時々々の金融環境を考慮しながら、流動性の確保、適正DER (Debt Equity Ratio=負債比率)、そして総資産額の規模といった視点からバランス

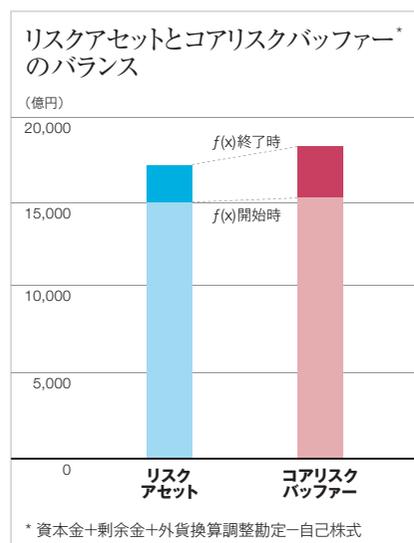


基礎収益=(売上総利益+販売費および一般管理費(貸倒引当金繰入額を除く)+利息収支+受取配当金)×59%+持分法による投資利益

シートを管理する「バランスシートマネジメント」も重要です。足下では、欧州債務危機が長引くことで金融システムが不安定になる可能性もあるため、住友商事は、連結総資産額約7兆2,000億円の9分の1にあたる8,000億円を超える現預金や、緊急時に資金を調達できるコミットメントラインを保有しており、高い流動性を確保しています。

さらに、経営計画に沿った利益を積み上げることによって、株主資本の拡充を図ると同時に、リスクアセットを株主資本の範囲内に抑える「リスクアセットマネジメント」も重要と考えています。

このように、 $f(x)$ では、「リスクアセットマネジメント」「ポートフォリオマネジメント」「バランスシートマネジメント」が特に重要であると捉え、これに「人材マネジメント」を加えた戦略的なリソースマネジメントを加速することをキーアクションの一つに掲げています。



### Question 3:

今後も安定した経営を続けて行くために何が必要か、濱田CFOのお考えをお聞かせください。

住友商事にとってリスクマネジメントは、「安定した経営」を持続するための基盤となるツールです。優れたリスクマネジメントシステムがあるからこそ、営業部門は安心して事業のアクセルを踏み込めるものと私は捉えています。そういう意味においてリスクマネジメントは、今後もその考え方や枠組みなど根幹部分は変えることなく、事業環境や経営ステージの変化によって高度化・進化させたり、マネジメントの方法に「アクセントづけ」していくことが重要と考えています。

私はCFOとして、これまで同様「資金調達構造と親和した最適なポートフォリオ」の実現に絶えず力を注ぎます。資金調達には自律が必要ですので、その範囲内でリソースマネジメントの考えに沿って資産の入れ替えを進めていきます。現在も3カ月に1度、社長・部門長戦略会議が

行われていますが、その際に事業部門サイドの声をよく聞きながら、バランスシートの右側の責任者である私は「できる限り実行させたい、しかし、やはり会社には限度がある」ということをしっかりと伝える、といったコミュニケーションを展開しています。

最後に、今後のリスクマネジメントの「アクセントづけ」について少しお話し

ますと、 $f(x)$ では「戦略的なリソースマネジメント」に注力していますが、その後には「キャッシュ・フローマネジメント」がテーマになると考えています。キャッシュ・フローマネジメントとは、会社方針・戦略に沿ってキャッシュ・フローを自らコントロールしていくことであり、事業計画どおりにキャッシュを創出する力が何よりも重要になっていくと認識しています。



# 3 経営の礎： 住友商事の原点

「収益の拡大」と「経営の安定」の基礎となるもの、すなわち住友商事の価値判断の拠り所は、住友400年の歴史に培われた「住友の事業精神」であり、「住友商事グループの経営理念・行動指針」です。住友商事グループが持続的な成長を目指すうえで、事業活動の根幹となるものと位置づけています。

## 住友の事業精神

「住友の事業精神」は、創業以来400年以上にわたって住友グループ内で継承・堅持されてきました。その骨子は、「住友の事業活動は、信用を大事にして誠実・健全を心掛けるとともに、時代の転換点では自ら率先して構造改革に取り組むことで、自社のみならず社会にとっても有意義な価値を生み出すものでなければならない」というもので、今日でも十分に通用する普遍的な価値観を謳っています。

## 住友商事グループの経営理念・行動指針

この「住友の事業精神」を基に、今日のかつグローバルな視点を加えて、整理し直したものが「住友商事グループの経営理念・行動指針」です。

前文にある「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」は、住友商事が「目指すべき企業像」を表しています。

経営理念第1項目の「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」は、住友商事の「企業使命」を、第2項目の「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨

とする」は、住友商事の「経営姿勢」を、第3項目の「活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する」は、住友商事の「企業文化」を、各々表現しています。「行動指針」は、経営理念を実現するための企業及び役職員の行動のあり方を定めたものです。

住友商事は、経営理念に示された価値基準をグループ内で共有し、個々の事業活動において実践することで、全てのステークホルダーの経済的・社会的価値の実現や向上に貢献していきます。

### 住友商事グループの経営理念・行動指針

#### 目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

#### 経営理念

##### <企業使命>

・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

##### <経営姿勢>

・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

##### <企業文化>

・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

#### 行動指針

・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。

・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。

・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。

・地球環境の保全に十分配慮する。

・良き企業市民として社会に貢献する。

・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。

・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

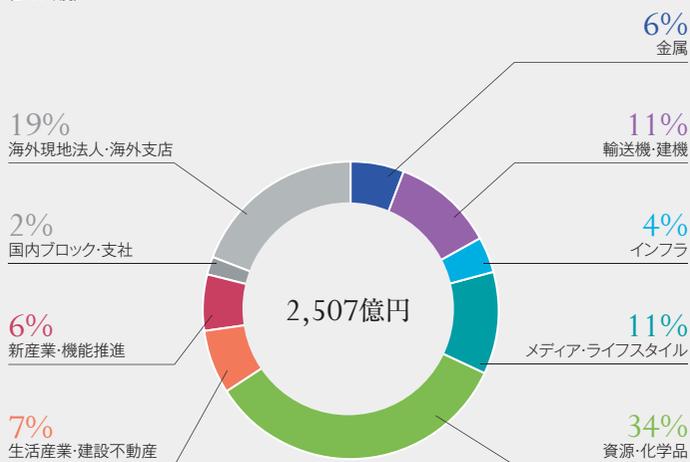
## セグメント別事業概況

### At a Glance

当社は、7つの事業部門と国内・海外の2つの地域、合わせて9つのセグメントでグローバルに事業を展開しています。

#### セグメント別純利益

(2011年度)



## 金属

page 026

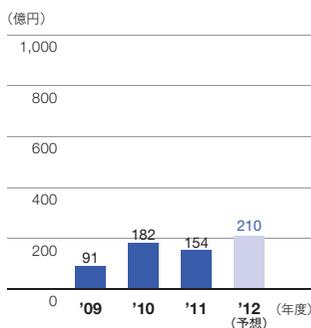


#### 純利益と主な増減要因

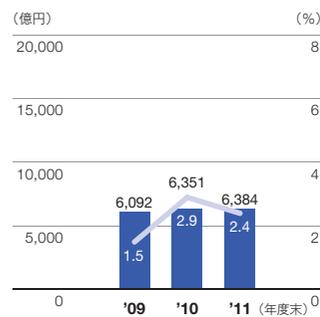
2010年度 182億円 → 2011年度 154億円 増減 △28億円

- スチールサービスセンター事業 減益
- 2011年度、一過性の損失あり

#### 純利益



#### 資産合計とROA



## メディア・ライフスタイル

page 032

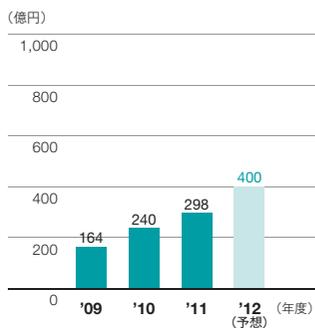


#### 純利益と主な増減要因

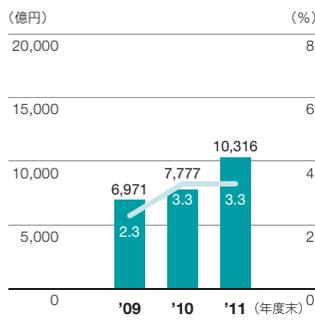
2010年度 240億円 → 2011年度 298億円 増減 58億円

- SCSK 貢献
- ジュピターショップチャンネル、ジュピターテレコム 堅調

#### 純利益



#### 資産合計とROA



## 資源・化学品

page 034

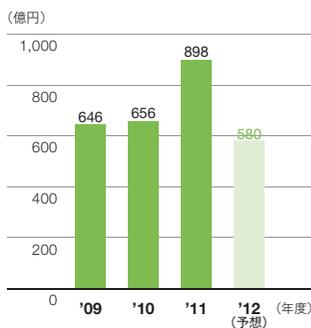


#### 純利益と主な増減要因

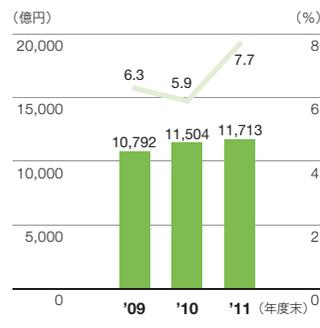
2010年度 656億円 → 2011年度 898億円 増減 242億円

- ボリビア銀・亜鉛・鉛事業、鉄鉱石事業 好調
- 事業再編に伴う税負債取崩益あり

#### 純利益



#### 資産合計とROA



※当社は、2010年度より、2009年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※「純利益」は国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と、米国会計基準(U.S. GAAP)の「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」と同じ内容です。

## 輸送機・建機

page 028

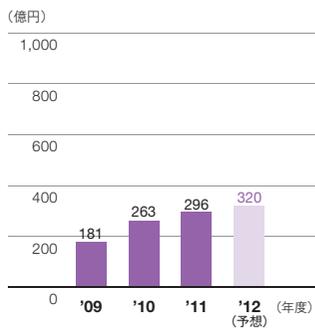


## 純利益と主な増減要因

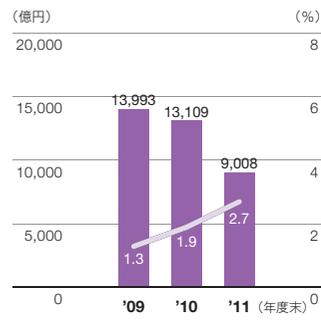
2010年度 263億円 → 2011年度 296億円 増減 33億円

- 自動車・建機事業 堅調

## 純利益



## 資産合計とROA



## インフラ

page 030

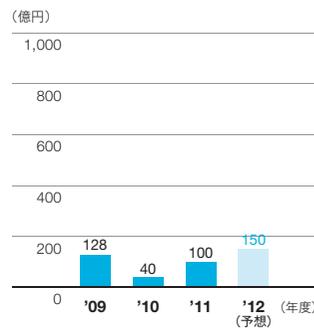


## 純利益と主な増減要因

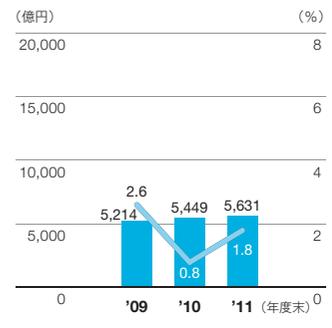
2010年度 40億円 → 2011年度 100億円 増減 60億円

- タンジュン・ジャティB電力事業 増益

## 純利益



## 資産合計とROA

生活産業・  
建設不動産

page 036



## 純利益と主な増減要因

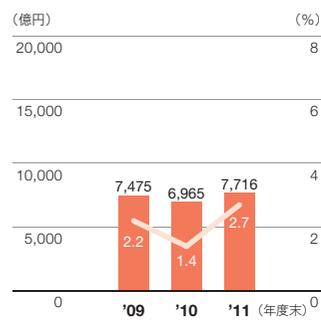
2010年度 96億円 → 2011年度 197億円 増減 101億円

- 住宅分譲事業 好調
- 2010年度、一過性の損失あり

## 純利益



## 資産合計とROA

新産業・  
機能推進

page 038

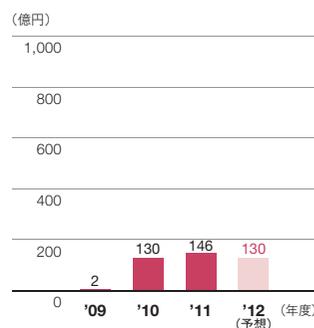


## 純利益と主な増減要因

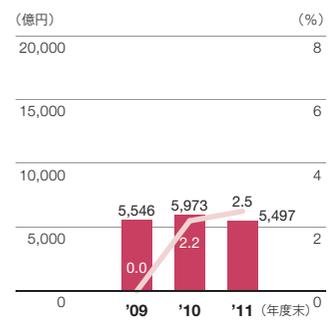
2010年度 130億円 → 2011年度 146億円 増減 16億円

- 三井住友ファイナンス&リース 堅調
- 投資先の上場に伴う有価証券益あり

## 純利益



## 資産合計とROA



# 金属

## 組織名

- 金属総括部
- 鉄鋼第一本部
- 鉄鋼第二本部
- 鉄鋼第三本部
- 鋼管本部
- 非鉄金属製品本部

富樫 和久  
金属事業部門長



## 部門紹介

当事業部門は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品やアルミ・チタンなどの非鉄金属製品まで、様々な金属製品を取り扱い、幅広い分野で顧客のニーズに対応したバリューチェーンを展開しています。鋼材分野では、調達・在庫管理・加工などの機能を備えた内外のスチールサービスセンター網を通じ、自動車・家電メーカー向けを中心に、ジャストインタイムで薄板製品を納入するサービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに、当社独自のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)に加えて、オイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサービスプロバイダーの機能を拡充しています。非鉄金属製品分野では、アルミニウムの地金や板の生産・販売拠点の拡大に努めています。

## 主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

### 鋼材分野



製造から加工・流通までの事業展開を通じて、拡大する新興国の需要と顧客ニーズに応えます。

### 鋼管分野



中長期的なエネルギー需要の増加に対応して、鋼管バリューチェーンを強化します。

### 非鉄金属製品分野



製造事業への拡充を図りながら、加工・販売までバランスの取れたグローバルプレーヤーを目指します。

### 鋼材分野

#### 事業環境

新興国では、旺盛な個人消費を背景として自動車やバイク、家電、建材などの需要が増加しています。また、モーダルシフトによる鉄道インフラの整備も世界各地で進められており、これらの材料となる鋼材は今後ますます需要が高まると見えています。

#### 強みと戦略

薄板ビジネスでは、中国・アジアを中心に当社が世界14カ国39社で展開しているスチールサービスセンター事業の拡充を図っていくことで、顧客の需要を取り込んでいきます。

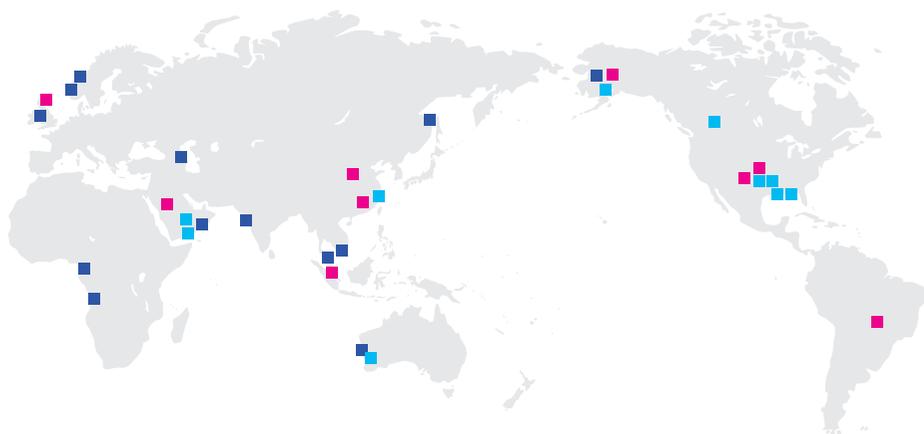
また鉄道用の車輪・車軸、自動車用クラックシャフトなどの輸送機材ビジネスにおいても、世界各地域で製販拠点を展開しています。

#### 足元の取り組み

ベトナムでは、現地の鋼材流通大手であるSMC Trading Investment Joint Stock

## 鋼管グローバル・バリューチェーン

- 鋼管SCMプロジェクトサイト
- 問屋
- 製造・加工会社



鋼管分野ではオイルメジャーや国営石油会社など取引先のニーズを捉えた油井管製造事業やSCM拠点の設置、ラインパイプ製造事業や特殊管問屋などをグローバルに展開しています。

## 業績ハイライト

(億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	802	864	541	661	668	710
持分法による投資利益	90	88	29	60	50	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	292	297	91	182	154	210
基礎収益	295	315	86	190	180	—
資産合計	7,555	6,455	6,092	6,351	6,384	—

Companyと共同で、鉄鋼建材製品の流通と加工販売を目的とした合弁会社を設立し、同国における高品質な建材の普及を進めていきます。

また、北米では、住友金属工業(株)と共同で鉄道用車輪・車軸メーカーであるStandard Steel, LLCを買収するとともに、当社単独で鉄道車両品販売会社を設立し、高品質車輪などの鉄道車両品の販売強化及び拡大を進めています。

**PHOTO A**

### 鋼管分野

#### 事業環境

原油・ガス開発用の油井管や油送用のラインパイプなどの鋼管需要は、新興国を中心としたエネルギー需要の一層の高まりに対応して中長期的に増加していくと見込まれます。

#### 強みと戦略

当社の鋼管ビジネスは、グローバルに様々な機能を発揮した事業展開を図ることで、業界トップクラスのネットワークと取り扱い規模を誇っています。例えば、発注から在

庫管理、加工、検査、輸送、修理までの一貫したサービスを提供するサプライ・チェーン・マネジメントを世界12カ国13拠点で構築しています。引き続きこれまで築いてきた鋼管バリューチェーンのさらなる強化に取り組み、収益基盤の拡大を図っていきます。

#### 足元の取り組み

北米では、Vallourec S.A.との合併によるシームレス鋼管製造事業に取り組んでいます。既存の中径鋼管工場に加えて、シェールガス・オイル開発需要をターゲットにしたシームレス小径鋼管製造事業に出資し、供給体制を強化しています。

**PHOTO B**

### 非鉄金属製品分野

#### 事業環境

アルミやチタンなどの非鉄金属製品は、近年使用される用途が広がっており、その需要はますます増加すると見えています。自動車や航空機などの燃費改善につながる軽量化への強いニーズなど、市場は今後も拡大が見込まれます。

#### 強みと戦略

当社はアルミビジネスにおいて、地金の販売では国内商社の中でもトップクラスの取り扱い実績を誇っています。今後、さらなる基盤拡大のため、成長が期待されるグローバルマーケットでの生産拠点の展開を加速させていきます。

#### 足元の取り組み

マレーシアでは、同国のアルミ押出品最大手であるPress Metal Berhadとともにアルミニウム地金製錬事業を推進しています。すでに稼働中の第一期プロジェクト(年産12万トン)に加えて、年産24万トンとなる第二期プロジェクトにも参画する予定です。また米国では、住友軽金属工業(株)や古河スカイ(株)などと共同でアルミニウム板圧延製造販売会社を買収し、北米・中南米市場を中心にアルミ缶材ビジネスの事業展開を推進しています。

**PHOTO C**



**PHOTO A** 米国のStandard Steel, LLCで製造される鉄道用車輪



**PHOTO B** 米国のシームレス鋼管製造会社における鋼管の切断加工の様子



**PHOTO C** 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社で製造されるアルミ缶材

# 輸送機・建機

## 組織名

- 輸送機・建機総括部
- 船舶・航空宇宙・車輛事業本部
- 自動車事業第一本部
- 自動車事業第二本部
- 建設機械事業本部



竹内 一弘  
輸送機・建機事業部門長

## 部門紹介

当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機及び建設機械について川上・川中・川下の各分野に事業を展開しています。自動車分野においては、製造、卸売、小売・金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しています。船舶・航空宇宙・車輛分野では、商社業界で唯一造船業に出資し、自社船事業も展開しています。航空機関連では、民間航空機関連機器の輸出入、防衛関連機器の輸入を行い、さらに、鉄道・交通関連システム及び車輛の輸出に強みがあります。建設機械分野では商社業界トップの取扱高を誇り、建機販売事業のグローバル展開に加えて、総合鉱山機械サービス事業の拡大やレンタル事業などのバリューチェーンを構築するとともに、農機販売事業も展開しています。

## 主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

### 自動車分野



新興国では経済成長を取り込み、成熟市場では効率性を追求する、成長ステージに応じた自動車バリューチェーンをグローバルに展開します。

### 船舶・航空宇宙・車輛分野



中長期に安定した船舶ポートフォリオの維持・拡充と、航空宇宙及び鉄道・交通関連領域での強固な収益基盤を確立します。

### 建設機械分野



新興国ビジネスの拡大と、総合鉱山機械サービスプロバイダー及びレンタル事業の業界でのポジション確立を目指します。

### 自動車分野

#### 事業環境

新興国ではモータリゼーションの進展による持続的な需要拡大が期待され、成熟市場である先進国でも、ビジネスモデルの高度化・転換や事業の戦略的共同化により、新たな成長機会が見込まれます。

#### 強みと戦略

金融事業では、国内でオートリース業界最大のグループとなった住友三井オートサービス(株)を有しており、日立キャピタルグループと戦略的共同事業を推進していきます。インドネシアにおける自動車・二輪ファイナンス事業では、さらなる質の改善に舵を切りつつ、強固な顧客基盤と事業インフラをもとに周辺事業へも展開を図り、強みを伸ばしていきます。

製造事業では、自動車部品製造子会社(株)キリウが、中国やインド、メキシコ、さらにはタイでも工場のラインを増設し、自動車メーカーの部品需要の高まりに応じていきます。インドでは、いすゞ自動車(株)との提携強化により、商用車製造のさらなる拡

## 自動車バリューチェーン全域における事業展開

ブレーキ部品製造事業



部品製造

完成車製造

輸出

輸入卸売

ファイナンス

小売販売

ファイナンス事業



小売販売事業



小売販売事業

オートリース

住友三井オートサービス  
オートリース事業



商用車製造事業



輸入卸売事業

## 業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	1,577	1,556	1,308	1,457	1,471	1,140
持分法による投資利益	71	77	84	107	116	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	416	293	181	263	296	320
基礎収益	353	351	250	382	386	—
資産合計	16,049	14,514	13,993	13,109	9,008	—

大を目指すなど、新興国での完成車の製造事業にも注力していきます。

販売事業では、今後急速な経済発展が見込まれるリビアやイラク、ミャンマーなどの新興国にも注力していきます。

### 足元の取り組み

マツダ(株)と合併でメキシコに自動車製造事業会社を設立し、工場建設に着手しました。今後需要が高まる低燃費の小型車を、北中南米全域に供給していきます。 **PHOTO A**

### 船舶・航空宇宙・車輦分野

#### 事業環境

海運市況は低迷していますが、環境・省エネ型船舶の開発が進み、優良な船舶資産の購入の可能性が広がりつつあります。中長期的な民間航空機需要の増加や、モデルシフトの進展による世界的な鉄道需要の増大も見込まれます。

#### 強みと戦略

船舶事業では、(株)大島造船所に出資す

るなどの事業基盤を拡大する一方、以前からの広範な顧客基盤を強みとしてトレードを拡充し、保有船事業を一層強化することにより収益力のあるポートフォリオを維持・拡充していきます。

航空分野では、ファイナンス力とトレードで培った広範な関係先ネットワークを活用して新しいビジネスモデルの構築に努めます。

車輦事業では、都市鉄道建設で蓄積したノウハウをもとに、北米や東南アジアでの大型受注を目指します。

### 足元の取り組み

日本車輦製造(株)とともに、米国・ヴァージニア州在鉄道公社向けに2階建て客車50両を受注しました。本件を含めた北米向け鉄道車輦納入数は、累計で1,000両を超えています。 **PHOTO B**

### 建設機械分野

#### 事業環境

新興国では、インフラ整備の増大により建機需要の増加が、また資源国では、活発

な資源開発により鉱山機械需要の拡大が見込まれます。

#### 強みと戦略

カナダでの事業は、過去の多角化と鉱山事業などへの積極投資が功を奏し、最大の収益の柱になっています。中国、ロシアでも販売代理店の事業基盤が強化され、カナダに次ぐ柱となっています。さらに中東やアジアで事業化を進め、新興国での収益基盤の拡大を図ります。モンゴルやロシアなどでは、顧客密着型の総合鉱山機械事業を展開していきます。「所有」より「借りる」が主流になりつつある先進国では、レンタル事業を推進します。

### 足元の取り組み

中国において、長春・西安・武漢・成都・杭州の販売代理店を子会社化するとともに、中国企業が開発する海外の鉱山向けに大型鉱山機械などを受注しました。また、石炭開発が進むロシア・ケメロボ州で、販売子会社がクズバス支店を開設しました。 **PHOTO C**



**PHOTO A** インドにおける商用車製造事業



**PHOTO B** 米国・北東イリノイ鉄道公社に納入したギャラリー型2階建て車輦



**PHOTO C** ロシア最大の炭田地帯、クズバスで稼働するコマツ製鉱山機械

# インフラ

## 組織名

- インフラ事業総括部
- 通信・環境・産業インフラ事業本部
- 電力インフラ事業本部

鐘ヶ江 倫彦  
インフラ事業部門長



## 部門紹介

当事業部門では、世界でIPP・IWPP\*<sup>1</sup>ビジネスに取り組む海外電力事業分野、風力・地熱・バイオマス発電に取り組む再生可能エネルギー分野、様々な通信関連ビジネスに取り組む通信分野のほか、電力EPC\*<sup>2</sup>、水事業、産業機械などの分野で事業を展開しています。海外電力事業分野では、インドネシアのタンジュン・ジャティB石炭火力発電所をはじめ世界10カ国で事業を展開しているほか(2012年3月末時点の持分発電容量:5,363MW)、再生可能エネルギー分野では、国内・米国・中国などでの風力発電事業に加えて、地熱発電事業への取り組みを強化しています。通信分野では、海外での携帯電話事業、ブロードバンド事業などの通信サービス事業に取り組んでいます。

\*<sup>1</sup> I(W)PP: 独立発電(造水)事業者

\*<sup>2</sup> EPC: 工事込建設請負形態

## 主要分野の紹介: 目指す姿や取り組み

### 海外電力事業分野

--->

アジア・オセアニア、中東、北米での優良案件開発と戦略的資産入れ替えによる持続的な成長を目指します。

### 再生可能エネルギー分野

--->

長年の電力ビジネスで培った知見とノウハウの活用により、リーディングポジションを確立します。

### 通信分野

--->

グローバルベースで携帯電話・インターネット・付加価値サービスを総合的に提供する通信事業者を目指します。

### 海外電力事業分野

#### 事業環境

東南アジア、中国、中東など新興国の発展に伴い、世界的な電力需要は今後ますます高まっていくと予想されます。

#### 強みと戦略

当社が深い知見を有するアジア・オセアニア、中東、北米を重点市場として、グローバルベースで最適なポートフォリオの構築を目指します。また、重点市場におけるGreenfield\*<sup>3</sup>案件への取り組みや、施設管理・運営への参画を通じた機能深化を推進し、良質な収益基盤の構築を図ります。

#### 足元の取り組み

UAEにおいては、韓国電力公社とともに1,600MWの天然ガス焼き複合火力発電所を建設・運営するシュワイハットS3発電プロジェクトに参画しています。またタイにおいては、大型工業団地内ユーザー及び同国発電公社に電気・蒸気を供給するSPP\*<sup>4</sup>事業の規模拡大に取り組んでいます。 **PHOTO A**

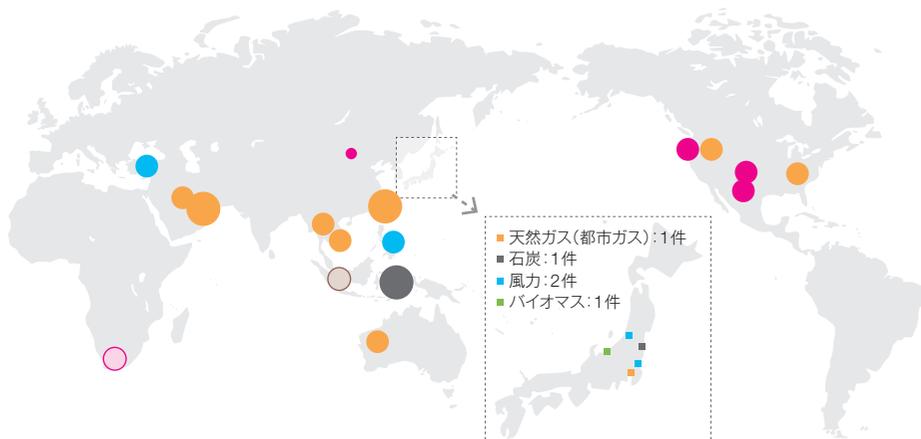
## 電力事業 分布図 (2012年3月31日現在)

### 発電種別

- 天然ガス
- 石炭
- 水力
- 風力
- 地熱
- 取組中

### 設備容量

- ~100MW
- 100MW~1,000MW
- 1,000MW~



## 業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	410	404	312	233	312	390
持分法による投資利益	68	76	65	55	44	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	189	165	128	40	100	150
基礎収益	160	163	98	48	82	—
資産合計	4,788	4,825	5,214	5,449	5,631	—

### 再生可能エネルギー分野

#### 事業環境

世界的な地球温暖化への懸念の高まりをはじめ、化石燃料の値上がりや原子力発電政策の見直しなどの動きが加速する中、国内外で再生可能エネルギーへの注目が集まっています。

#### 強みと戦略

電力ビジネスで培ったノウハウと各国の市場・制度などに関する知見を活用して事業展開を図っています。風力発電事業では、米国・中国市場の深耕に加えて、南アフリカなどの新興国市場や洋上風力発電市場の開拓を進め、持分発電量1,000MWを目指します。地熱発電分野では、特にインドネシアに強みがあり、同国で稼働中の地熱発電所は、設備容量ベースで約50%を当社が納入しています。国内では、大手新電力事業者のサミットエナジー(株)が展開する風力発電事業やバイオマス発電事業において、機能の高度化と規模の拡大を図ります。

### 足元の取り組み

米国では、GEグループなどと共同で、845MWという世界最大級のシェファーズフラット風力発電事業に参画したほか、米国電力最大手のDuke Energyグループとともに約300MWの風力発電事業を進めています。またインドネシアでは、International Power - GDF SUEZ及びPT Supreme Energyとともに、世界最大級となる220MWの地熱発電所を2カ所で開発中です。当発電所完成後は、30年間にわたり国営電力会社に電力供給を行います。

#### PHOTO B

### 通信分野

#### 事業環境

スマートフォンやタブレット型端末の急速な普及により、世界中で様々なサービスが個人所有のデバイスを通じて提供されており、通信事業者には、総合的なサービスをパッケージで提供できる力が求められています。

### 強みと戦略

通信事業では、モンゴルでの取り組みに強みがあり、当社が出資するMobiCom Corporationは、創業以来一貫して同国の携帯電話加入者数No.1を維持しています。2011年には創業15周年を迎え、長年にわたるモンゴル通信サービスの発展を通じた同国の発展への貢献を認められ、パートナーのKDDI(株)とともにモンゴル大統領から友好勲章を授与されました。

### 足元の取り組み

携帯電話ビジネスから始まったMobiCom社の事業は、現在ではインターネット、映像、コンテンツ、電子送金、電子商取引など、幅広く展開しており、当社では、この経験とノウハウを活かし、他のアジア・CIS・太平洋地域でも総合通信事業会社展開に取り組んでいきます。

#### PHOTO C

\*3 Greenfield: プラントの建設から開始し、長期にわたって運営を実施する事業

\*4 SPP: 小規模発電事業者



PHOTO A Amata B. Grimm Power発電所(タイ)



PHOTO B シェファーズフラット風力発電所の風車(米国)



PHOTO C MobiCom Corporation15周年記念式典(モンゴル)

# メディア・ライフスタイル

## 組織名

- メディア・ライフスタイル総括部
- メディア事業本部
- ネットワーク事業本部
- ライフスタイル・リテイル事業本部

大澤 善雄  
メディア・ライフスタイル事業部門長



## 部門紹介

当事業部門は、放送と通信などの各種メディアの融合や消費形態の多様化が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野を融合させ、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供していきます。

メディア分野では、ケーブルテレビ事業と、多チャンネル放送向けコンテンツ事業を中心にビジネスを展開しています。ネットワーク分野では、ITソリューション・ネット関連事業と移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販事業、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業やアパレルOEM\*事業が主力となっています。

\* OEM (Original Equipment Manufacturing) : 相手先ブランド製造

## 主要分野の紹介: 目指す姿や取り組み

### メディア分野

ケーブルテレビ事業の基盤を活用し、消費者の生活に欠かせない地域密着型の事業を展開します。

### ネットワーク分野

新たな情報化社会をITとモバイルで革新する、グローバルなITの専門家集団を目指します。

### ライフスタイル・リテイル分野

消費者の新たなライフスタイルや感動の創造を目指し、国内外での事業展開を実現します。

### メディア分野

#### 事業環境

メディア業界では、放送と通信の融合に加え、ネットメディアの台頭や新しいメディア端末の出現など、大きな環境変化の時期を迎えています。

#### 強みと戦略

(株)ジュピターテレコム(J:COM)は、ケーブルテレビ市場で約36%のシェア(2011年9月末時点)を占めるトッププレイヤーです。当社は、中核事業であるJ:COMのさらなる成長を軸に、メディア事業のより一層の発展を目指しています。

#### 足元の取り組み

J:COMは、多チャンネル放送をはじめとした多様なデジタルサービスの充実や地域密着型営業の強化、KDDI(株)との業務提携の推進などを通じ、顧客基盤の一層の拡大に取り組んでいます。これらの結果、総加入世帯数は順調に増加し、2012年3月末時点では約364万世帯となっています。 **PHOTO A**

## マルチチャンネル・リテイル戦略の展開

当事業部門では、個々の消費者に対して、店舗、テレビ、インターネット、モバイルといった様々なチャンネルを通じて商品・サービスを提供することで、消費者リーチの拡大を図り、収益機会の最大化を目指す、独自の「マルチチャンネル・リテイル戦略」を推進しています。



## 業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	1,687	1,764	1,766	1,832	2,211	2,210
持分法による投資利益	93	100	100	158	182	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	138	85	164	240	298	400
基礎収益	191	175	146	232	273	—
資産合計	6,756	6,969	6,971	7,777	10,316	—

### ネットワーク分野

#### 事業環境

企業活動のあらゆる場面でITの活用が進むにつれて、ITサービスの多様化・複雑化が進んでいます。また、企業活動のグローバル化の加速により、ITサービス企業にもグローバル体制の確立が強く求められる状況になりつつあります。

#### 強みと戦略

住商情報システム(株)と(株)CSKの合併により2011年10月に発足したSCSK(株)は、当社のITソリューション事業における中核事業会社です。両社の統合シナジーの早期実現により、フルラインナップのグローバルITサービス企業として、業界のリーディングポジションへの飛躍を目指します。

#### 足元の取り組み

SCSKでは、クロスセルの推進、クラウド関連ビジネスの拡充、グローバル関連ビジネスの拡大に取り組んでいます。これらの基本戦略の推進に向け、多様なサービスや

ノウハウを複合的に組み合わせて提供できる組織、顧客のグローバル展開を効果的に支援する体制の強化を進めています。

#### PHOTO B

### ライフスタイル・リテイル分野

#### 事業環境

日本の消費市場は約135兆円規模で推移しており、安定的かつ世界有数の巨大な市場です。近年は消費者の嗜好の変化やライフスタイルの多様化により、購買行動におけるメディアやITの活用が急速に進んでいます。

#### 強みと戦略

ジュビターショップチャンネル(株)(SHOP)は日本最大のテレビ通販事業者であり、当社のリテイル分野における中核事業会社です。当社では、SHOPを軸に独自のマルチチャンネル・リテイル戦略を加速させています。

#### 足元の取り組み

SHOPでは、当社のブランド事業との連携をはじめ、魅力的な商品開発・番組企画

の一層の充実に取り組むことで、顧客基盤の拡大を着実に進めています。

#### PHOTO C

メディア・ライフスタイル事業部門では、このように国内で育成し成功したビジネスモデルを海外へと展開する取り組みを進めています。

主なターゲットエリアは、内需主導の経済発展によって中間所得層の購買力が急速に高まっている中国やアジアの新興国です。

日用品Eコマース事業では、2011年度に中国およびインドネシアで事業会社を設立しました。

ドラッグストア事業では、台湾での共同事業展開に向け、現地有力企業と2012年夏ごろを目処に合弁会社を設立する予定です。

今後は、テレビ通販やメディア事業などの分野においても海外事業化の検討を進め、中期的な成長に向けた将来の収益基盤づくりに積極的に取り組んでいきます。



PHOTO A お客様との多様な接点を通じて地域密着型サービスを展開するJ:COM



PHOTO B 国内最高水準のデータセンターをコアにクラウド事業を展開するSCSK



PHOTO C 24時間365日生放送を通じ魅力的な商品をお届けするSHOP

# 資源・化学品

## 組織名

- 資源・化学品総括部
- 資源第一本部
- 資源第二本部
- エネルギー本部
- 基礎化学品・エレクトロニクス本部
- ライフサイエンス本部

降旗 亨  
資源・化学品事業部門長



## 部門紹介

当事業部門は、資源・エネルギー分野及び化学品の分野で事業を展開しています。

資源・エネルギー分野では、重点戦略商品である銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスに加え、ウラン、亜鉛、ニッケル・コバルトなどの上流権益を保有しています。トレードビジネスにおいては、炭素製品、鉄鋼原料、石油、ガスを中心に、中国・アジアなど需要の伸張が期待できる市場へのグローバル展開を行っています。

化学品分野では、化学原料、有機・無機化学品や先端電子材料などのエレクトロニクス関連のトレードに加え、レアアースの開発やEMS\*事業を展開しています。また、医薬、農薬・家庭用防疫薬、ペット関連商品を扱っています。

\* EMS (Electronics Manufacturing Services):  
電子機器の受託製造サービス

## 主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

### 資源・エネルギー分野

日本と世界の持続的成長のため、上流権益投資やトレードを通じ、資源及びエネルギーの安定供給に貢献します。

### 化学品分野

化学素材やエレクトロニクスを切り口に変化を先取りし、産業・技術の発展に貢献するとともに、医薬、農薬、ペットケア事業で、人々の豊かな生活に貢献します。

### 資源・エネルギー分野

#### 事業環境

新興国の経済成長を背景に、資源・エネルギー需要が拡大しています。資金力のある「資源メジャー」による寡占化、新興国の自主権益確保の動きが強まっており、資源権益獲得競争はますます激しさを増しています。

また、非在来型エネルギー開発が活発化し、特に北米でのシェールガス開発が進んでいます。

#### 強みと戦略

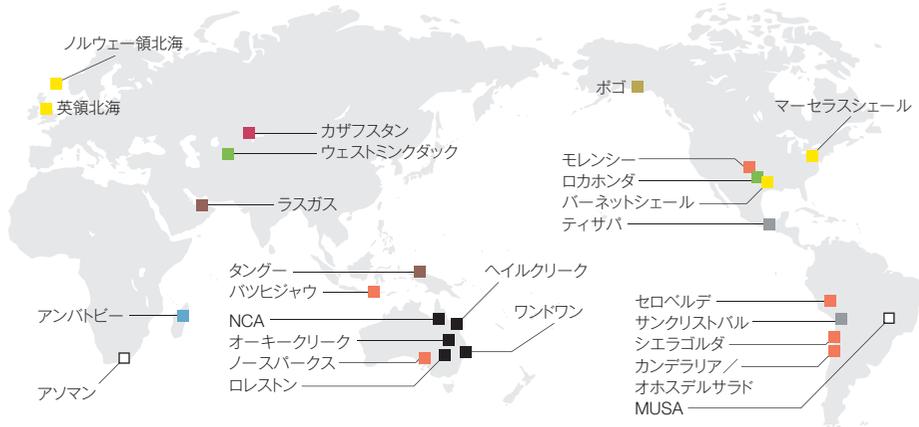
重点戦略商品を中心として、時間軸（生産開始の時期や鉱山寿命）、地域軸（カントリーリスクの分散）を考慮し、資源権益ポートフォリオを慎重かつ着実に拡充していきます。

当社が100%権益を保有するポリピアのサンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山の操業を通じて、当社に鉱山経営ノウハウが蓄積され、多くの人材が育っています。

米国の天然ガス事業においては、日本企業として初めて参画したシェールガス開発

## 資源・エネルギー上流権益ポートフォリオ

- 銅
- 金
- 銀、亜鉛&鉛
- 鉄鉱石
- ニッケル
- レアアース
- 石炭
- ウラン
- 石油 & ガス
- LNG



## 業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	940	919	846	1,113	1,128	1,080
持分法による投資利益	28	370	344	324	415	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	367	432	646	656	898	580
基礎収益	134	559	495	667	768	—
資産合計	11,132	9,680	10,792	11,504	11,713	—

と同国内で展開するガストレード会社の機能を合わせ、上流から流通・液化・LNG輸出までのガス・バリューチェーンの構築に取り組んでいきます。

### 足元の取り組み

大型資源プロジェクトの着実な実行に注力しています。

マダガスカルのアンバトビー・ニッケルプロジェクトについては、2012年6月にニッケルメタルの生産を開始し、2013年中のフル操業を目指しています。

2010年に出資したブラジルのMUSA鉄鉱山事業では、2015年の年産29百万トン(当社持分30%)への拡張に向け、順調に進捗しています。

前述のサンクリストバル鉱山では、鉱量増加に向けた探鉱を継続的に実施し、事業のバリューアップを図っています。

また、当社では資源権益ポートフォリオの厚みを増すため、新規権益の獲得にも注力しています。

銅については、チリのシエラゴルダ銅鉱

山開発プロジェクトに参画しました。鉱山寿命は20年で、2014年より生産を開始する予定です。

石炭については、豪州での既存権益の拡張を進めるとともに、新規案件の取得に努めています。

天然ガスについては、米国のエネルギー供給会社Dominion Cove Point LNGと、天然ガスの精製・液化及びLNG輸出につき協議を開始しました。

PHOTO A PHOTO B

## 化学品分野

### 事業環境

新興国の人口増加と経済発展に伴い食糧需要が伸びていく中で、農作物の品質や収穫量を向上させる農薬などの需要も、増加が見込まれます。また、省エネ・環境に配慮した高付加価値商品のための高機能素材の供給、特に次世代自動車に不可欠なレアアースの調達不安への対応が求められています。

### 強みと戦略

当社では農業事業を1990年代から世界的に展開しており、今後も新たな有力パートナーと提携することで、展開エリアを拡大していきます。

また、カザフスタンのウラン採掘事業とのシナジーを発揮し、ウラン残渣からレアアースを回収する事業を進めています。

### 足元の取り組み

2011年度は、ルーマニアの農業資材販売会社Alcedo S.R.L.に出資し、客先である農家に、農薬だけでなく病害防除技術やファイナンスを提供しています。また、西・南欧に強みを持つイタリアの大手農薬製造販売会社Sipcam Europe S.p.A.と資本提携し、当社の強みである東欧と合わせて欧州での面展開を図り、農薬・種子・肥料の開発や販売を強化しています。

レアアースについては、国内での安定供給開始を視野にカザフスタンにおいて2012年度に生産を始める一方、新たな鉱山開発を検討しています。

PHOTO C



PHOTO A マダガスカルのアンバトビー・ニッケルプラント

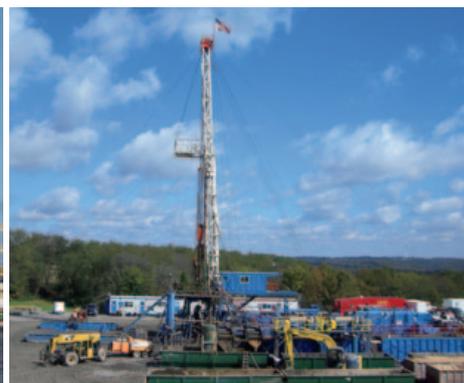


PHOTO B マーセラスシュールエリアの掘削ランドリグ



PHOTO C 2011年新規にオープンしたAlcedoの除草剤専用販売店

# 生活産業・建設不動産

## 組織名

- 生活産業・建設不動産総括部
- 食料事業本部
- 生活資材本部
- 建設不動産本部
- 総合建設開発部

佐々木 新一  
生活産業・  
建設不動産事業部門長



## 部門紹介

当事業部門は、食料、生活資材、建設不動産という、生活に関連した3分野で事業を展開しています。

食料分野では、消費者の関心の高い「安全・安心」を最優先した食料の生産・品質管理・販売までの一貫したビジネスを行っています。

生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材建材などの分野で、業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有します。

建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネスを主な柱とし、大型複合開発事業にも注力しています。

## 主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

### 食料事業分野



海外での川上分野を強化し、さらなるバリューチェーンの拡充を目指します。

### 生活資材分野



成長が期待できる先進国や新興国での需要を取り込み、収益基盤の拡大を目指します。

### 建設不動産分野



人間と自然の共生など、持続可能な街づくりを行いながら、国際競争力を高める街づくり及び都市再開発を目指します。

### 食料事業分野

#### 事業環境

アジアや中東では、昨今の人口増加に加え、経済発展により食の多様化や高級化が進み、穀物、油脂、食肉及び飼料原料の需要が増加しています。

#### 強みと戦略

当社の食料事業は、豪州の穀物事業やフィリピンのバナナ事業などの川上分野での展開に強みがあります。今後は、川上分野での事業をさらに強化するとともに、川下までのバリューチェーンを構築することで、アジア・中東市場の需要を取り込み、収益基盤を拡充していきます。また、消費地であると同時に農業の大生産地でもあるアジア・オセアニアでの肥料事業を通して、食料生産の拡大に貢献していきます。

#### 足元の取り組み

豪州では、穀物事業の川上分野の強化を進めており、穀物集荷・販売会社と港湾ターミナル・サイロ運営会社を統合しました。今

## 豪州穀物事業の川上分野強化



業績ハイライト  
(億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	1,220	1,111	1,014	991	1,002	1,080
持分法による投資利益	20	17	7	36	46	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	195	131	162	96	197	220
基礎収益	183	153	122	147	183	—
資産合計	7,420	7,222	7,475	6,965	7,716	—

後は、アジアのみならず中東などへの輸出も拡大し、穀物バリューチェーンを強化していきます。中国における肥料事業では、広東省に新工場を設立し、肥料販売の拡大を通して中国での食料生産拡大に貢献します。

## PHOTO A

## 生活資材分野

## 事業環境

木材資源事業では、新興国を中心とした世界的な人口増加により、今後も木材の需要が拡大することが見込まれます。

タイヤ事業は、新興国でのモータリゼーションに伴い、今後も需要が増大すると見込まれています。米国では、タイヤ販売本数の大幅な増加は見込めないものの、メンテナンスサービスなどのアフターサービスの需要が、車齢の伸びや自動車の技術構造の複雑化などにより、今後とも堅調に成長することが見込めます。

## 強みと戦略

木材資源事業では、優良なパートナーと

のロシアでの経験を活かし、木材資源をさらに確保してグローバル市場を開拓していきます。

タイヤ事業についても、新興国を中心とする世界のタイヤ需要を取り込み、トレードから小売までをカバーする独立系タイヤメーカーを目指していきます。

## 足元の取り組み

米国タイヤ事業のTBC Corporationは、米国で1,500拠点以上を展開する世界最大のサービスチェーンであるMidas Inc.を買収しました。この買収を通じて、サービス分野に強い大型のネットワークを取り込み、サービス事業の強化を図るとともに、拠点数の拡大により、収益基盤の拡大を図ります。

## PHOTO B

## 建設不動産分野

## 事業環境

オフィスビル賃貸事業とマンション分譲事業では、都心部及び一等地の需要が底堅く推移しています。加えて、建物や保守に

対する「安全・安心」への意識が従来以上に高まっています。

## 強みと戦略

当社は、総合デベロッパーとして、古くから不動産事業に携わってきました。また、需要の高い都心部を戦略分野と位置づけ、他社に先駆け、人と環境に配慮したビル・街づくりを進めるなど、質の高い優良物件の開発を行っています。

## 足元の取り組み

2012年3月には当社が建設を進めた学校法人東京電機大学の東京千住キャンパスが完成しました。また、同大学の移転前の校舎であった神田キャンパスの一部を含めた神田エリアの再開発にも着手しています。また、当社が開発を手掛け、2011年11月に開業した「テラスモール湘南」は、地域の特性に合わせた店舗が、多くの人々をひきつけています。

## PHOTO C



PHOTO A 中国広東省で操業開始した佛山住商肥料有限公司の製品



PHOTO B Midas店舗イメージ



PHOTO C オープンした「テラスモール湘南」外観

# 新産業・機能推進

## 組織名

- 新産業・機能推進総括部
- 新事業推進本部
- 金融事業本部
- 物流保険事業本部

阿部 康行  
新産業・機能推進事業部門長



## 部門紹介

当事業部門は、環境や新エネルギー分野における事業活動を集約し、全社をあげて開発・推進する役割を担っていることに加え、付加価値の高い金融・物流ビジネスを行っています。新産業分野では、太陽光発電関連、環境リサイクル・排出権・低炭素化事業、リチウムイオン電池関連、新興市場・成長分野へのベンチャー投資など新事業の開発と推進を戦略的に行っています。金融分野では、主要出資先である三井住友ファイナンス&リース(株)(SMFL)と共同で、航空機リースを中心とするリースビジネスを展開。また、商品デリバティブを扱うコモディティビジネスを日系大手の1社として推進しています。物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心に複合物流機能をグローバルに提供しています。また、ベトナムなど東南アジアを中心に高付加価値の工業団地を展開しています。

## 主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

### 新産業分野



低炭素・循環型社会の中で期待される機能を強化しながらメジャープレイヤーを目指します。

### 金融分野



航空機リース事業での世界トップクラス入りを目指し、市況商品取引分野での高度な機能を発揮します。

### 物流分野



海外工業団地ビジネスの拡充と、物流ビジネスを成長地域に展開します。

### 新産業分野

#### 事業環境

低炭素・循環型社会に向けて社会構造が大きく変化していく中、新たなソリューションを創出・提供する機会がさらに増えていく見込みです。

#### 強みと戦略

太陽光発電分野では、欧州で蓄積した知見を活用し、新興国での発電事業の展開を図ります。次世代電池ビジネスでは、リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築や電気自動車関連事業の開拓を進めつつ、蓄電池を核にスマートコミュニティ事業の推進を図ります。

環境リサイクルビジネスでは、天津で立ち上げた廃家電・廃電子機器リサイクル事業を中国内で横展開させ、将来的にアジア全域への拡大を目指します。

排出権・低炭素化事業では、省エネにも大きな効果が期待されるCO<sub>2</sub>選択透過膜の実用化・事業化に向けて取り組んでいきます。

## 低炭素社会へ向けた、好循環サイクルの創出を目指して



## 業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	318	268	234	304	278	280
持分法による投資利益	9	38	63	110	113	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	51	(16)	2	130	146	130
基礎収益	61	38	49	117	100	—
資産合計	4,495	5,815	5,546	5,973	5,497	—

※'07~'09年度実績は、金融・物流事業部門の実績数値を記載しています。

### 足元の取り組み

太陽光発電事業ではスペイン、イタリアに続き、フランスで31MWの発電事業を開始しました。

日産自動車(株)と共同で設立したフォーアールエナジー(株)では、電気自動車用のリチウムイオン電池を使った家庭用蓄電池システムなどを発表し、市場参入を行っていきます。また、電気自動車普及に向けた充電インフラ整備事業でも新会社を設立し、取り組みを始めています。 **PHOTO A**

### 金融分野

#### 事業環境

リース及びコモディティの両ビジネス分野において、国内需要が頭打ちの中、アジアなど新興国市場が拡大しています。特に航空機に関しては、新興国の成長に伴う旅客数の増加、格安航空会社の台頭などを受けて、需要が今後も拡大していくと見込まれています。

### 強みと戦略

SMFLとの合併会社であるSMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を中核として、全世界をターゲットに航空機リースのポートフォリオを着実に拡大しています。さらに航空機リース事業にとどまらず、新分野においてもSMFLとの協業を拡大してきました。

コモディティ分野では、商品価格の変動により影響を受ける事業者(アジア諸国を含む)に対し、デリバティブを用いたリスク低減策を提供していきます。

### 足元の取り組み

三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)と共同で、The Royal Bank of Scotland plc傘下の航空機リース事業を買収しました。買収後の保有・管理機体数は世界第4位で、業界最大手の一角となります。これにより、SMFLの強固な財務基盤と当社が長年培ってきた航空機オペレーティングリースのノウハウを活用し、今後増大する新興国の需要を取り込み、さらなる事業の拡大を図ります。 **PHOTO B**

### 物流分野

#### 事業環境

東日本大震災やタイの洪水を機としたサプライチェーンの多様化や、円高を背景とした日本企業の生産拠点の海外移転(特に東南アジアを中心とする新興国)の動きが活発化すると予想されます。

### 強みと戦略

当社がベトナムやフィリピン及びインドネシアで展開中の工業団地では、土地の販売に加えて、初期投資の少ないレンタル工場の提供や入居企業との会議を定期的開催するなど、ハード・ソフト両面での付加価値向上に努めています。

今後は、既存工業団地の拡張及び新規工業団地の開発と、これと歩調を合わせた物流ビジネスの展開を進めていきます。

### 足元の取り組み

ベトナム第二タンロン工業団地は造成工事が完了しており、同団地内で新物流センターの建設を開始します。 **PHOTO C**



**PHOTO A** フランス・31MW 太陽光発電所



**PHOTO B** 航空機リース事業



**PHOTO C** ベトナム・タンロン工業団地

## 連結業績に与える影響が大きい会社

(億円)

	2011年度末 持分比率 (%)	事業内容	2010年度 持分損益	2011年度 持分損益
<b>金属事業部門</b>				
ERYNGIUM Ltd.	※100.00	油井機器用金属部品の加工・販売	21	39
SC Pipe Services Inc.	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	21	28
住商メタルクス	※100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	11	10
Asian Steel Company Ltd.	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)	10	4
<b>輸送機・建機事業部門</b>				
住友三井オートサービス	46.00	自動車リース	35	67
P.T. Oto Multiartha	83.86	自動車(四輪)ファイナンス事業	50	16
P.T. Summit Oto Finance	※99.56	自動車(二輪)ファイナンス事業	43	2
<b>インフラ事業部門</b>				
MobiCom Corporation	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業	17	16
Perennial Power Holdings Inc.	※100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	(14)	10
住商機電貿易	※100.00	機械・電機、自動車等の輸出入	11	9
<b>メディア・ライフスタイル事業部門</b>				
ジュビターテレコム	40.37	CATV局の統括運営	159	144
ジュビターショップチャンネル	99.50	テレビ通販事業	93	120
SCSK	※50.83	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)、ITハード・ソフト販売	—	65
サミット	※100.00	食品スーパーマーケットチェーン	18	18
<b>資源・化学品事業部門</b>				
Sumisho Coal Australia Pty. Ltd.	100.00	オーストラリアにおける石炭事業への投資	259	199
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※100.00	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	135	160
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	154	151
Oresteel Investments (Proprietary) Limited	※49.00	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資	85	135
ブラジル鉄鉱石事業会社	※—	ブラジルにおける鉄鉱石事業	(0)	76
SC Minerals America, Inc.	※100.00	米国・モレンシー銅鉱山/ポゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	41	58
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	20.00	ペルー銅鉱山への投資	36	35
北海道田事業権益保有会社2社	※—	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	(14)	34
エルエヌジージャパン	50.00	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	14	22
住友商事ケミカル	※100.00	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引	23	12
SC Mineral Resources Pty. Ltd.	100.00	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資	9	9
The Hartz Mountain Corporation	※49.00	ペット用品製造・販売	10	5
Petro Summit Pte. Ltd.	※100.00	石油・重油を中心とするトレード	2	3
<b>生活産業・建設不動産事業部門</b>				
TBC Corporation	※100.00	タイヤの小売・卸売	51	47
バナナ事業会社2社	※—	青果物の輸入販売	17	20
<b>新産業・機能推進事業部門</b>				
三井住友ファイナンス&リース	※40.00	総合リース業	129	126
Sumisho Aircraft Asset Management B.V.	※100.00	航空機オペレーティングリース事業	4	4
<b>海外現地法人</b>				
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	160	278
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	54	73
アジア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	42	52
在中国現地法人9社	100.00	輸出入及び卸売業	51	35
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	9	12

(注) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。

## 事業活動を支える体制

### コーポレートガバナンス

---

コーポレートガバナンス体制	page 042
内部統制・内部監査	page 047
コンプライアンス	page 048
リスクマネジメント	page 049
人材マネジメント	page 052
持続可能なより良い社会の実現に向けて(CSR)	page 054
役員	page 058

### 事業運営体制

---

組織図	page 060
国内ブロック・法人／海外法人	page 061
グローバルネットワーク	page 062
主要住友商事グループ会社	page 064



び取締役社長の任期を原則としてそれぞれ最長6年とすることを「住友商事コーポレートガバナンス原則」において明記しています。当社は、日本企業としての経営風土を尊重しつつも、グローバルな潮流や企業法制的動向を踏まえ、また、他国におけるコーポレートガバナンスの優れている点などについてはこれを参考にして、当社にとって最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について、今後も引き続き検討していきます。

## 「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」のための仕組み

### 取締役及び取締役会

#### ■ 取締役会規模の適正化

2003年に取締役の人数を24名から半減させ、2012年7月現在、取締役の人数は12名となっています。これにより、業務執行の監督と重要な経営事項の決定の機能を担う取締役会で、従来にも増して実質的で活発な議論と迅速な意思決定を行える体制となっています。

#### ■ 取締役の任期の短縮

事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、2005年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

#### ■ 取締役会長・取締役社長の任期の制限

相互牽制の観点から、原則として取締役会長及び取締役社長を置くこととし、これらの役位の兼務は行わないこととしています。また、取締役会長及び取締役社長の任期は原則として、それぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代しないことでガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

#### ■ 取締役会の諮問機関の設置

当社の取締役及び執行役員の報酬・賞与の決定プロセスの透明性及び客観性を一層高めるため、取締役会の諮問機関として、半数以上が社外委員で構成される報酬委員会を設置しています。この報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬・賞与に関する検討を行い、その結果を取締役に答申しています。

### 監査役及び監査役会

#### ■ 監査役体制の強化と機能の充実

外部の視点からの監視体制の強化のため、2003年6月に社外監査役を1名増員しました。これにより、監査役5名のうち3名が社外監査役で、そのうち2名が検事総長や東京高等裁判所長官の経歴を持つ法律家、1名が会計の専門家と、多角的な視点からの監査体制となっています。また、社外監査役3名は、各証券取引所の上場規程に定める独立役員の条件を満たすなど、高い独立性を有しています。

## 役員報酬の内容

2011年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりです。

区分	対象人員	報酬等の金額	摘要
取締役	14名	1,274百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりです。 ① 例月報酬の額 837百万円 ② 第144期定時株主総会において決議の取締役賞与額 301百万円 ③ 第10回新株予約権(2011年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 20百万円 ④ 第6回新株予約権(株式報酬型)(2011年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 90百万円 ⑤ 第5回新株予約権(株式報酬型)(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 26百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	125百万円 (38百万円)	左記の報酬等の総額は例月報酬の額の合計額です。

1. 当期末現在の人員数は、取締役12名、監査役5名です。
2. 当社には、使用人を兼務している取締役はいません。
3. 取締役の例月報酬の限度額は、1986年6月27日開催の第118期定時株主総会において、月額75百万円と決議されています。
4. 監査役の例月報酬の限度額は、1993年6月29日開催の第125期定時株主総会において、月額11百万円と決議されています。

## ■ 監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査上不可欠な情報を十分に入手するため、取締役会をはじめとする重要な社内会議に必ず出席するほか、取締役会長・取締役社長と経営方針や監査上の重要課題について毎月意見を交換しています。さらに、監査役を補佐する監査役業務部を置き、監査業務が支障なく行われ、監査役の機能が最大限果たせるようにしています。

社外監査役の選任理由及びプロフィールは次の通りです。

### 原田 明夫

#### 選任理由

検察官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

#### プロフィール

1999年 12月 東京高等検察庁検事長  
2001年 7月 検事総長  
2004年 10月 弁護士（現職）  
2005年 6月 当社監査役（現職）

### 藤沼 亜起

#### 選任理由

会計士としての長年の経験や財務・会計を含む幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

#### プロフィール

1993年 6月 太田昭和監査法人（現・新日本監査法人）  
代表社員  
2000年 5月 国際会計士連盟（IFAC）会長  
2004年 7月 日本公認会計士協会会長  
2007年 7月 日本公認会計士協会相談役（現職）  
2008年 6月 当社監査役（現職）

### 仁田 陸郎

#### 選任理由

裁判官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

#### プロフィール

2004年 12月 東京高等裁判所長官  
2007年 4月 弁護士（現職）  
2007年 10月 東京都公安委員会委員（現職）  
2009年 6月 当社監査役（現職）

## ■ 内部監査部門、会計監査人との連携

監査役は、効率的な監査を行うため、内部監査部と緊密な連携を保ち、内部監査の計画及び結果について適時に報告を受けています。

また、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立ち会いなどを行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っています。さらに、監査役は、内部統制委員会に出席し、また、その他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況についての報告や監査への協力を求めています。

## 執行役員制の導入

当社では、業務執行の責任と権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。この制度のもと、取締役会で選任された執行役員42名（2012年7月末時点）のうち、執行の責任者である事業部門長7名を含む11名の執行役員が取締役を兼任することで、取締役会での意思決定と業務執行のギャップを防ぎ、効率的な経営を目指しています。

## 社外アドバイザーの起用

社外の方々の考え方を経営に取り入れるため、社外の有識者数名を社外アドバイザーに起用し、経営会議メンバーとの会議を行っています。経営課題に関する様々なテーマについて、幅広い視点から助言・提言を得ているほか、リーダーシップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野について社内各層向けに講演・講義をいただいています。

## 社外監査役からのメッセージ

私は40年もの間、裁判と裁判所を支える司法行政に従事してきました。住友商事の社外監査役に就任したのは2009年なのですが、就任当初は「過去の事象を証拠と法に照らして認定し、判断する」という裁判官の仕事と、「常に変化を先取りしながら新たな価値を生み出す」という住友商事の仕事は対極にあるように感じていました。しかし、住友商事の経営理念や、その基盤にある400年にわたる「住友の事業精神」への理解を深めるにつれ、「物事をしっかり見て判断する」という点では、これまでの私の経験と共通項が多いことに気づきました。住友商事ではこれら「住友の事業精神」や「経営理念」が全ての基盤、価値判断の軸となって組織に根付いており、これがコーポレートガバナンスを支えていると思います。

一方、コーポレートガバナンスの実効性を高める仕組みの一つについてお話をしますと、例えば毎月、社外監査役と会長・社長とで時



仁田 陸郎  
社外監査役  
弁護士  
2009年に当社社外監査役に就任

事の話から重要案件の取り進めまで率直に話ができる機会があります。毎回、変化する事業環境をどう捉えているか、また重要案件のバックグラウンドやその進捗といった事柄について会長・社長より詳細な説明があり、それに対して私たちが、外部の視点で様々な質問をしたり、意見を言ったりしています。このように住友商事のコーポレートガバナンスは、「住友の事業精神」といった価値判断のベースと、実質的な仕組みが両輪となって効果的に機能しているものと私は見えています。

裁判所は「人で支えられている組織」という点でも総合会社と同じであり、そういう意味で、私は $f(x)$ の4つのキーアクションの中で「人材マネジメントの強化」に高い関心があります。矩をこえず、最大の価値を生み出す人材をどう育てていくか。難しい課題ではあるものの取り組みは着実に進んでおり、このことが住友商事の持続的な成長につながるものと確信しています。

## 社外アドバイザーからのメッセージ



野田 稔  
社外アドバイザー  
明治大学大学院  
グローバル・ビジネス研究科 教授  
2011年に当社社外アドバイザーに就任

私はかつて大手シンクタンクで消費者行動分析を行っていましたが、マーケットを動かしているのは人であるということに着目するようになってからは、一貫して「組織における人」をテーマとし、最近ではミドルマネジメントの活性化とその組織作りを中心に研究を続けています。

社外アドバイザーとなって1年余りが過ぎましたが、住友商事では「住友の事業精神」に

立脚してビジネスを考えること、すなわち信用を大事にして誠実・健全を心掛ける文化が根付いているということを感じています。同時に、住友商事においては社内コミュニケーションをより一層深めてもらいたいとも感じています。社内の様々な価値観を持つ社員たちがどんどん交流し、もとの事業領域から飛び出すことで新たな価値創造につながることを期待します。

日本の総合会社という業態は、極めて多岐にわたる事業を抱えているため、もともと多様な価値観を持ち合わせています。今年からは私がファシリテーターとして、意図的にシニア・マネジメントの方々に部門を越えて語り合う場を提供し、人と人をつないでいます。それがより広く、深く、遠くを考慮してもらい、きっかけとなって、新たな価値創造に挑戦する潮流が起こってくることを目指しています。

今、世界は大構造転換期です。日本では、明治から現代までほとんどの産業構造転換を官主導によって非常にうまく成し遂げてきましたが、これからは、民主導の産業構造転換をなさねばなりません。今の日本でその役割を担うことができるのは、私は商社であると考えており、住友商事には期待すること、きわめて大です。

## 「経営の透明性の確保」のための体制

### 情報開示の基本方針

当社は、当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解いただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。

### 株主・投資家とのコミュニケーション

#### ■ 株主総会における議決権行使の促進に向けた取り組み

当社は、定時株主総会の3週間前に招集通知を発送するとともに英訳版も作成し、当社のWebサイトに掲載しています。2004年からはインターネットによる議決権行使、2005年からは携帯電話からのインターネットによる行使もできるようにしました。さらに、2007年からは(株)東京証券取引所等により設立された(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用し、機関投資家のために議案内容の十分な検討時間を確保しています。

#### ■ 各種情報の開示

当社のWebサイト上には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料・会社説明会資料など、投資判断に資する資料を掲載しているほか、当社がグローバルに展開するプロジェクトの特集を組み紹介するなどグループ全体のトピックスを幅広く発信しています。さらに、アニュアルレポートや社会と環境に関するレポート、広報誌「SC NEWS」を発行し、積極的な情報開示を行っています。

### ■ IR活動

当社はWebサイトでの情報開示の充実に努めているほか、株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内のアナリスト・機関投資家向けに経営トップの出席のもと、年4回、定期的な決算説明会を行っています。海外投資家に対しては、米国・英国をはじめ、欧州・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミーティングを実施しています。また、個人投資家向けには、2004年度以降、継続して会社説明会を開催しており、2011年度は5都市で6回開催し、合計で約1,500名の個人投資家が参加しました。

今後も、経営の「透明性」を高めつつ、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化・充実に努めるとともに、「経営の効率性の向上」及び「経営の健全性の維持」の観点から、内部統制の実効性の維持・向上のため、内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスの一層の徹底・強化に努めています。

## Webサイト



当社ホームページ  
<http://www.sumitomocorp.co.jp>



IR (投資家情報)  
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/>

## 刊行物



アニュアルレポート



社会と環境に関するレポート



SC NEWS

## 内部統制・内部監査

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様に常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるために、内部統制の強化に取り組んでいます。

### 内部統制

住友商事グループは、7つの事業部門と国内・海外の地域組織、全世界の多数のグループ会社によって構成され、幅広い分野でビジネスを展開しています。これらのビジネスは、住友商事グループの一組織が遂行する以上、どの業界に属し、どの地域にあっても、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる一定水準以上の「業務品質」を保持していることが必要と考えています。

このような観点から、当社は2005年以降、当社グループの内部統制のさらなる強化を目指し、当社グループを構成する全ての組織が共通に保持すべき、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンスなど、組織運営全般にわたる管理のポイントを網羅したチェックリストを用いた点検を行い、それらを踏まえた改善活動を継続して実施してきました。

それに加え、2010年4月よりは、過去の損失発生事例などの分析を通じて抽出された特定の内部統制行為（コントロール）を、全社で徹底的に強化していくべき重要項目と位置づけ、各組織において継続的にこれらのコントロールの実施状況を確認しています。

2010年8月、当社グループ全体での内部統制全般の管理・評価及び基本方針の立案・導入推進などを担う「内部統制委員会」を発足させ、その後も近年の社内外の法令・ルールなどの変化に対応した前述チェックリストの見直しや、過去の内部統制不備事例の紹介、各種内部統制関連の教材の充実を行うなど、全社的な内部統制の強化に向けた取り組みを推進しています。また、それぞれの事業部門や国内外の地域組織では、過年度に引き続きそれぞれのビジネス特性に応じた内部統制の強化活動に取り組んでいます。この取り組みは、内部統制の構築・運用・評価・改善によって行われますが、各組織は、それぞれの組織に配置された総括担当部署などの適切なサポートを受けて、日常的・継続的にこの取り組みを実施しており、住友商事グループの持続的な成長・発展に寄与しています。

### ■ 業務品質向上のための取り組み

住友商事グループでは、これまでに法制化された会社法や金融商品取引法における内部統制システムの整備・評価を、単なる法的要請への対応として捉えるのではなく、以前より世の中の動きに先駆けて取り組んできた業務品質の向上活動にも役立てられる絶好の機会と捉え、全社を挙げて積極的に取り組んできました。

2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が求められていますが、当社では、すでに会社法の要求を満たす体制を整え、内部統制委員会によるその運用状況についてのモニタリングを実施しています。

また、2008年4月1日より適用の金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応についても、同法の要請に沿って、住友商事グループ全体の財務報告に係る内部統制について、年間を通じて必要な文書化やテストを実施して、その期末時点における有効性を評価しています。

以上の取り組みを通じて、住友商事グループは「業務品質の向上」を継続的に追求しています。

### 内部監査

全社業務モニタリングのための独立した組織として、社長直属の内部監査部を置き、住友商事グループの全ての組織及び事業会社を監査対象としています。内部監査の結果については、全件を都度社長に直接報告するとともに、定期的に取り締役に報告しています。内部監査部は、資産及びリスクの管理、コンプライアンス、業務運営などについて網羅的な点検を行い、内在するリスクや課題を洗い出し、各プロセスの有効性・妥当性を評価したうえで、監査先とともに解決の方策を探ると同時に自発的改善を促すことで、各組織体の価値向上に貢献しています。

## コンプライアンス

当社は、企業を存続させ、信用を担保するには、コンプライアンスが企業活動の大前提であると認識し、明確な指針のもとでコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

### コンプライアンス指針・体制

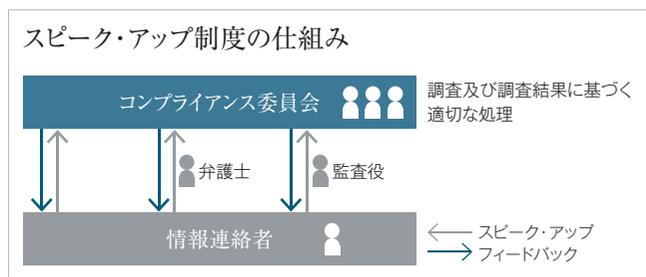
当社では、会社の利益追求を優先するあまり、役職員個人がコンプライアンス違反を起こすことは絶対にあってはならないと考えています。コンプライアンスを推進するために、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に配布しています。このマニュアルには、重要分野として下欄の19項目のコンプライアンス指針を掲げ、コンプライアンス上で疑義が残るような行為は「やらない」ことを徹底しています。万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに上司あるいは関係部署に報告し、最善の措置をとることを常日頃から徹底しています。

### コンプライアンス啓発活動

イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関するマニュアルなどを掲載し、常に最新版が閲覧できるようにしているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進しています。教育・啓発活動は、新人研修、新任管理職研修、新任理事研修など各種階層ごとの講習会や、各事業部門が主催する講習会及び全役職員を対象とした講習会によって実施しています。また、国内外で開催される各種会議の活用や、海外拠点・事業会社などを対象とした講習会を実施しています。また、全役職員を対象としたeラーニング「コンプライアンス講座」を実施し、今後も新入社員などを対象に継続的に開講していく予定です。このeラーニングは事業会社にも展開しています。

### スピーク・アップ制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインによる報告ルートのほか、コンプライアンス委員会に直接連絡できる制度として「スピーク・アップ制度」を導入しています。連絡窓口には監査役や社外の弁護士を加え、連絡ルートを拡充してきました。調査結果をフィードバックするため、情報連絡は頭名を原則としていますが、社内規程によって情報連絡者並びに情報内容の秘密を厳守することや、情報連絡行為による連絡者本人への不利益な処遇がないことが保証されています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。



### コンプライアンス指針

#### 営業活動における指針

- 独占禁止法の遵守
- 安全保障貿易管理
- 関税・輸出入規制
- 各種業法の遵守
- 知的財産権の尊重及び保全
- 不正競争の禁止
- 情報管理
- 環境保全
- 海外における営業活動

#### 社会の一員たる企業人としての指針

- 贈収賄の禁止
- 外国公務員に対する不正支払の防止
- 政治献金
- 反社会的勢力との対決

#### 働きやすい職場を維持するための指針

- 人権尊重\*
- セクシュアルハラスメントの禁止
- パワーハラスメントの禁止

\* 世界人権宣言に準拠しています。

#### 私的行為についての指針

- インサイダー取引規制
- 利益相反行為の禁止
- 情報システムの適切な使用

## リスクマネジメント

多様化するリスクに効果的に対処するため、住友商事のリスクマネジメントは、かつての「損失発生防止」を目的としたミクロ的な管理を中心とした手法から、「企業価値の極大化」を目的とするマクロ的な管理に軸足を移し、フレームワークを構築してきました。このフレームワークは、経営資源を効率よく運用するための重要なサポート機能を果たしており、経営計画とも深くリンクしています。

### リスクマネジメントの目的

当社においては「リスク」を、「予め予測しもしくは予測していない事態の発生により損失を被る可能性」及び「事業活動から得られるリターンが予想から外れる可能性」と定義し、以下3点をリスクマネジメントの目的としています。

1. 「業績安定」: 計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保すること。
2. 「体質強化」: リスクを体力(株主資本)の範囲内に収め、リスク顕在化の場合にも事業に支障をきたさないようにすること。
3. 「信用維持」: 法令遵守などの社会的な責任を果たし、信用を維持すること。

### リスクマネジメントの基本方針

当社は、計量化できる「計測可能リスク」と、計量化困難な「計測不能リスク」に、リスクを大別して管理しています。「計測可能リスク」は「価値創造リスク」、すなわち「リターンを得るためにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスクに対するリターンを極大化することを基本方針としています。一方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、すなわち「ロスしか生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を極小化するための枠組みづくりに注力しています。

### 具体的な管理の仕組み

#### 計測可能リスクの管理

##### ■ 投資リスク管理

投資案件は、いったん実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入口から出口まで一貫した管理を行っています。投資の入口では、当社の資本コストをもとに「ハードルレート」を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において、案件取り進めの可否を十分に検討します。投資実施後に事業計画を大きく下回る案件に対してはバリューアップの諸施策の立案・実行をサポートしています。さらに、投資実施後に一定期間を経過してもパフォーマンスが所定の基準を満たさない場合は、撤退候補先とする「EXITルール」を定めています。

##### ■ 信用リスク管理

当社は、取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。当社は取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付であるSumisho Credit Rating (以下、SCR)を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めています。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しているほか、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じています。

##### ■ 市場リスク管理

市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設定するとともに、半期または通期における損失限度枠を設定し、潜在損失額(VaR(Value at Risk=潜在リスクの推定値)、もしくは期間損益が赤字の場合はVaRと当該赤字額の合計額)が、損失限度枠内に収まっているか常時モニターしています。さらに、流動性が低下して手仕舞などが困難になるリスクに備え、各商品について先物市場ごとに流動性リスク管理も行っています。また、取引の確認や受け渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースズグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

##### ■ 集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合会社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カンントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築するために、社長と事業部門長とで行われる戦略会議や大型・重要案件の審議機関である投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

## 計測不能リスクの管理

訴訟などのリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制委員会を中心とした全社的な内部統制強化に向けた取り組みや、事業部門・国内外の地域組織によるそれぞれのビジネス特性に応じた独自の内部統制活動を通して、グローバル連結ベースでの計測不能リスクに関するモニタリングも定期的実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。

## リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジメント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネスに伴う損失を完全に防ぐことはできません。万が一、損失事態が発生してしまった場合にはできるだけ早期に発見可能な体制を整えること、発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応するとともに、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有することにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努めています。また、

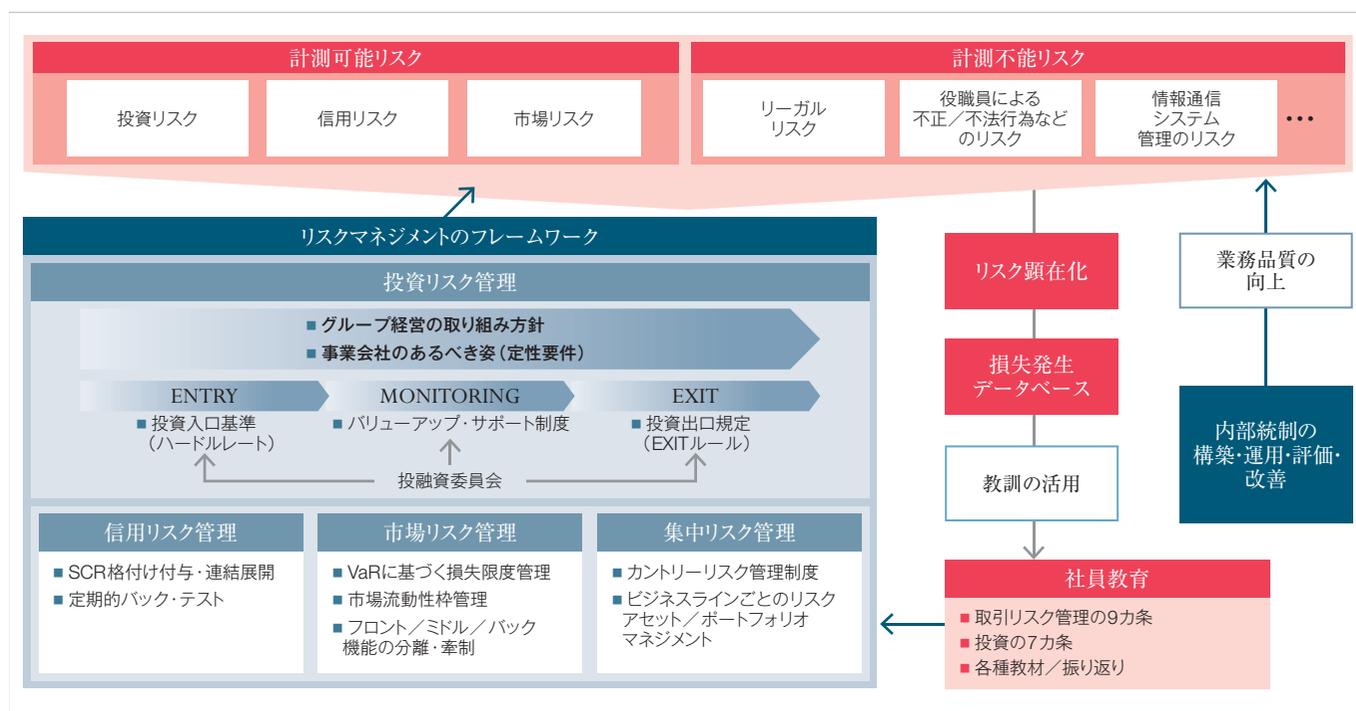
様々な損失事態情報を損失発生データベースにて集中管理するとともに、損失発生の原因を体系的に分析したうえで、各種研修や様々な教材の作成・配布を通じてビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリスク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極力防止する仕組みを構築しています。

## リスクマネジメントの不断の進化に向けて

当社は、過去10年程度の間、外部環境の変化に先んじた効果的なリスクマネジメントを実践するため、最先端の手法や枠組みを積極的に研究・導入することによって、現在のリスクマネジメントのフレームワークをつくってきました。しかし、外部環境は依然激しく変化し、これまで想定しなかった新しいモデルのビジネスが日々提案されています。このような状況に適時適切に対応するために、当社のリスクマネジメントは経営トップの主導のもと、進化を続けています。

## 情報セキュリティ管理体制

当社では、情報セキュリティの維持・向上を図るために、住友商事グループとしての機密漏洩リスクへの対応、並びに2005年4月に全面施行された個人情報保護法への対応などのため、社内規則・マニュアルの整備や社内教育、啓発活動などを通じ、情報管理体制の一層の強化に取り組んでいます。



## リスク・リターン経営

当社は長年にわたりリスク・リターンを用いた経営改革を行ってきており、厳しい環境下でも安定した業績と財務体質を維持できる経営基盤を構築しています。ここでは、当社の経営のバックボーンとなっているリスク・リターン経営について紹介します。

### リスク・リターンの導入経緯

1980年代前半までは、当社を含む総合商社は、トレードの仲介を主なビジネスとしていましたが、80年代後半以降、商社金融に対するニーズが低下したことや、円高に伴う製造業の海外移転が進んだことなどから、新規事業や海外での投融資を急増させました。

1990年代に入ってから、こうしたビジネスの多様化に加えて、様々な環境の変化が起きました。90年代前半のバブル経済の崩壊により株価や不動産価格が暴落し、1997年のアジア通貨危機により多くのプロジェクトで問題が発生しました。これらの影響に加え、当社では、1996年に銅地金に関わる不正取引が発生し、株主資本が大きく毀損したことから、収益性と財務体質の改善が急務となりました。

しかしながら、各事業部門のビジネスのフィールド・形態は多岐にわたり、純利益だけで一律に評価するのは難しく、限りある経営資源を適正に配分していくためには、投入した経営資源に対する収益性を評価するための「全社共通のモノサシ」が必要となりました。

ビジネスは「リスクを取って相応のリターンを得る」ことが基本であることから、1998年秋、当社は他社に先駆けて、一定の「リスク」に対して、どの程度の「リターン」を上げているかという収益性を見る指標として、「リスク・リターン」を導入することとしました。

具体的には、資産額に各資産価格の最大損失率を意味する「リスクウェイト」を掛けて、リスクが現実となった時に被る最大の損失可能性額である「リスクアセット」を計測します。

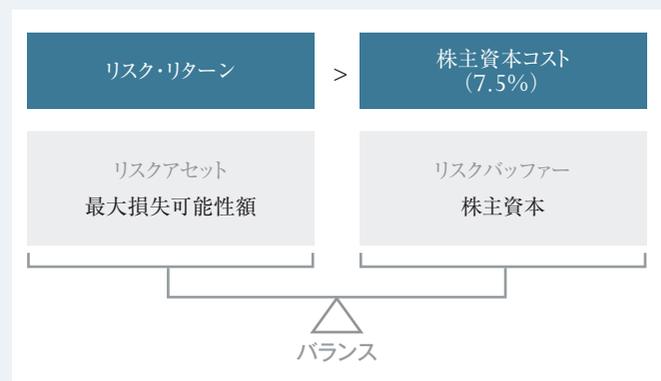
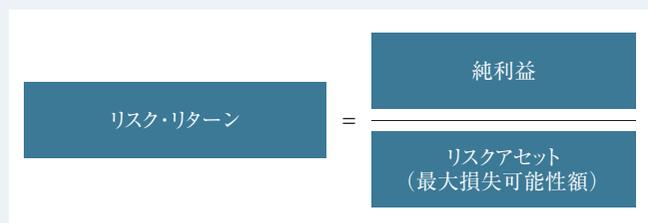
また、このリスクアセットを分母として、個々のビジネスが生む純利益を分子とすることで、ビジネスごとや会社全体の収益性を計算することができるようになりました。

### リスク・リターン経営の基本

リスク・リターンの考え方は、経営指標として導入以降、全社の普遍的な目標を達成するためのツールとして大きな役割を果たしています。

経営の安定性を確保するという観点で、最大損失可能性額であるリスクアセットを、リスクバッファーである株主資本と均衡させることにより、過大なリスクを持たないことを経営の基本としています。これは、リスクが一挙に顕在化した場合でも、株主資本によりその損失が吸収可能であることを表しています。

加えて、収益力を確保するという観点で、リスクに対するリターンが投資家から期待される株主資本コストを上回ること、すなわちリスク・リターン7.5%を全社で最低限クリアしなければならない基準としています。また、個々のビジネスにおいてもリスク・リターン7.5%は事業の選別を行う基準となっています。



## 人材マネジメント

当社では、住友商事グループの経営理念・行動指針を理解しSC VALUES\*を実践することで、中長期にわたり、広く社会に貢献し、新たな価値を創造できる人材を、戦略的・計画的に確保・育成・活用するために、各種人事施策を積極的に展開しています。

### f(x)での施策：全社レベルでの人材マネジメントの強化

住友商事グループが持続的に成長していくためには、事業戦略と人材戦略を一体的に取り進め、グローバル展開に対応する要員の確保・育成・活用を中長期的観点から戦略的・計画的に推進することが重要です。中期経営計画f(x)では、前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、全てのパートナーとともに地域・世代・組織を越えた成長を目指します。

#### グローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化

##### ■ グローバル各拠点の現地採用社員の一層の戦力化と登用の促進

当社では、ビジネスのグローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化するために、海外組織や事業会社の現地採用社員の登用と育成にも注力しており、その一環として、海外の現地採用社員などを対象とした階層別（実務担当者、マネージャー、経営幹部）研修を実施しています。この研修では、年間300名近くの世界各地の現地採用社員を東京本社に集め、住友の事業精神や住友商事グループの経営理念の再確認を通じた、住友商事グループの一員としてのDNAの共有や一体感の向上、経営方針や経営戦略に関する情報共有、各種講義によるスキルアップ、さらには本社社員も参加する合同プログラムを実施しています。



現地採用社員向け研修風景

\* SC VALUES: 経営理念・行動指針に謳われた価値観を全社員で共有・実践するためにまとめた9つの具体的項目。

### SC VALUES

1. 信用・確実  
法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
2. 総合力  
組織に壁をつくらず、常に全社の視野をもって行動する。
3. ビジョン  
明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。
4. 変革マインド  
多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。
5. コミットメント・自責  
組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。
6. 情熱  
情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。
7. スピード  
迅速に決断し、行動する。
8. 人材開発  
メンバーの能力開発を最大限に支援する。
9. プロフェッショナル  
高度な専門性・スキルを有する。

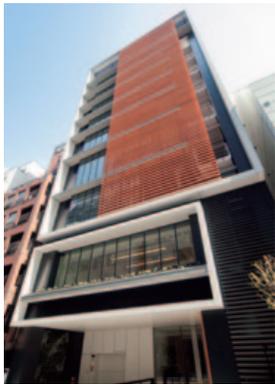
#### ■ 人材のグローバルな活躍促進に向けたインフラ整備

##### 【グローバル人事データベース】

本社及び海外組織における基幹要員の把握と共有を目的として、現地採用社員の育成・登用計画等を整備し、データベースを構築することで人材の「見える化」を行います。各拠点における派遣員及び現地採用社員の戦略的人員配置、地域や組織を越えたグローバルベースでの活躍に向けた基盤づくりに取り組んでいます。

### 【住友商事グローバル人材開発センター】

2012年3月、東京都中央区銀座に当社の新たな研修所が竣工しました。研修所新設の目的は「グローバル人材育成拠点」と「戦略



住友商事グローバル人材開発センター

的な多目的施設」としての活用です。前者は、グローバルベースでのさらなる人材育成の強化と、多様な人材の活躍促進の拠点としての活用です。後者は、本社機能を補完する多目的施設としての活用です。住友商事グループの社員同士が職場や国を越えて集い、将来のビジョンや戦略を徹底的に議論する場として活用していきます。

### ■ 全社レベルでの戦略的な人員配置を推進

当社では自主管理・自己責任原則が徹底されており、各組織主導での人材マネジメントが戦略的に実行されています。また、各組織では、中長期的に事業戦略上必要となる人材を確保するため、そのニーズに応じて主体的に人材育成を図っています。f(x)ではこれを継続するとともに、組織を越えた全社レベルでの戦略的な人材配置を推進します。

### ■ 全社要員育成のさらなる強化

#### 【ローテーションを通じた全社人材育成施策】

事業部門とコーポレート部門双方の業務を経験することにより、現場での経験のみならず全社の視点や経営的視点の双方を兼ね備えた人材の育成を目的として、事業部門-コーポレート部門間の育成的ローテーションを実施しています。f(x)では、事業部門横断的なビジネスの推進や事業経営を担う人材の育成を目指し、事業部門間の育成的ローテーションも実施しています。幅広く多様な経験・価値観を持った人材の育成を通じて、各組織での人材の厚みを増し、機動的な人材配置につなげていきます。

#### 【人材育成促進ファンドによるグローバル人材育成の後押し】

各部門・本部の中長期的な成長戦略の実現に必要な人材の確保・育成をサポートすることを目的に、2010年度より人材育成促進ファンドを導入しました。ファンドを活用した海外研修生の積極的な派遣

を通じて、グローバルに活躍できる人材を戦略的・計画的に育成しています。特に、新興国の成長を取り込むことが将来にわたる住友商事グループの経営課題であると考え、中国語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語などの語学要員を増やし、成長市場攻略のための人材として育成しています。また、最新の経営リテラシーの習得とエグゼクティブ層との交流を目的に、主に管理職層を対象として海外の短期エグゼクティブプログラムへの派遣も積極的に推進するとともに、海外組織の現地採用社員の本社への受け入れなど、中長期的観点からの人材投資を積極的に実施しています。

### 【住商ビジネスカレッジを通じたグローバル人材育成】

企業内大学である住商ビジネスカレッジ(SBC)では、年間約300の講座を開催しています。住友商事グループの経営理念の源流である「住友の事業精神」を体感・再確認することを目的とした「別子銅山訪問」をはじめとして、体系的なリーダーシップ開発や全社員共通に求められる基礎研修プログラム、さらには高度な専門知識の習得を目的とした多種多様なプログラムを提供しています。「与えられる育成機会」ではなく「自ら学びとる成長機会」というコンセプトのもと、自ら考え行動し成果につなげていく人材を支援する仕組みとして、一層の充実を図ります。



別子銅山訪問



SBC研修風景

### ■ 中長期的な人材配置・要員計画の高度化

#### 【要員分析に基づく人材の確保と全社レベルでの人材配置の推進】

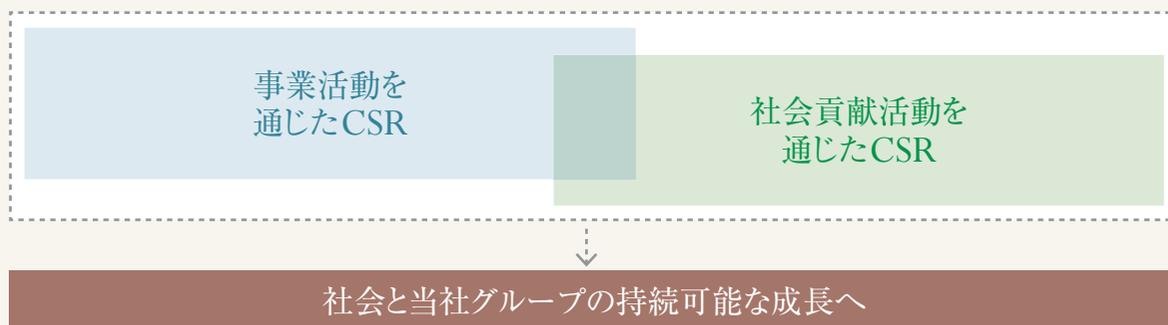
各組織での事業戦略と要員の状況に応じて人材の確保と事業部門間のローテーションも含めた全社レベルでの人材配置を進めていきます。人材確保の観点では、新卒・キャリア採用の強化と合わせて事業会社・地域組織との連携など人材確保策の多様化に取り組みます。また、部長や事業会社の社長など主管者ポストについてサクセッションプランを策定するとともに、個々人の強み・適性など要員配置のための人材データを再整備することで、各組織での計画的な人材育成と配置を促進します。

## 持続可能なより良い社会の実現に向けて（CSR）

「住友の事業精神」を表す言葉に“自利利他公私一如”があります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、社会・国家を利するものでなければならない」という意味であり、ここに示される社会との関わり合いの中で企業活動を捉える考え方は、今日でいうCSRそのものです。この住友の事業精神は、「新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」、「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という住友商事グループの経営理念につながり、私たちの企業活動における普遍的な価値観として根付いています。

### 住友商事グループのCSRに関する考え方：

住友商事グループは、経営理念の冒頭で「私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します」というビジョンを掲げています。このビジョンを踏まえて責任ある企業活動を進めること、即ち、経営理念の実践こそが住友商事グループにとってのCSRにほかなりません。ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、健全な事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会、即ち、全てのステークホルダーの豊かさと夢を実現することが、住友商事グループのCSRの基本であると考えています。



### 国連グローバル・コンパクトへの取り組み：

住友商事グループは、CSRに関する国際的なイニシアティブであり、住友商事グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト10原則を支持しており、常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に向けて取り組んでいます。



\* 住友商事は、グローバル・コンパクト10原則が準拠する世界人権宣言を支持しています。

### → 「社会と環境に関するレポート」

CSRの取り組みについては「社会と環境に関するレポート」をご覧ください。当社のWebサイトにも掲載しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/report.html>

## サプライチェーンCSRへの取り組み

国際社会が直面する地球環境問題や貧困・人権問題などは、グローバル規模で多様なバリューチェーンを構築する住友商事グループにとっても共通の社会的課題であり、サプライチェーンCSRの実践により、その改善・解決に向けて取り組んでいきます。

### 住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針

2009年11月

住友商事グループは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指し、経営理念において、健全な事業を通じて豊かさや夢を実現することを企業使命として定め、人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする経営姿勢を堅持しています。

住友商事グループはこの経営理念に基づき、持続可能なより良い社会の実現に向けて、ここに「サプライチェーンCSR行動指針」を定め、住友商事グループのコア・コンピタンスである総合力を支えるビジネス基盤のひとつであるグローバルリレーションを一層強固なものとするために、サプライヤーをはじめとする取引先や事業パートナーに対し、本指針への賛同と理解、実践を求め、関与するバリューチェーンにおいて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たしていきます。

1. 従業員の人権を尊重し、人権侵害に加担しない。
2. 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 労使間の円滑な協議を図るため、従業員の団結権を尊重する。
5. 従業員に対する安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
6. 地球環境の保全に努める。
7. 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
8. 内外の関係法令及び国際的な取決めを遵守し、公正な取引を徹底するとともに、強要・贈収賄などあらゆる形態の腐敗の防止に努める。
9. 上記に関し、適時・適切な情報開示を行う。

## グローバル安全管理への取り組み

住友商事グループでは、「安全第一」を掲げ、事業展開を行っています。国内外での事件、事故、災害などに備えるため、役職員一人ひとりが日頃から危機意識を持ち、適切な安全確保策を認識し、行動に移すための啓蒙活動と、安全対策インフラの整備に取り組んでいます。

その取り組みの一つとして、製造・加工・倉庫業に関わる事業会社での労働災害も“ゼロ”を目指しており、各事業部門では、安全対策推進委員会を設置し、国内外で展開している事業会社とともに安全管理と労働災害防止の徹底に努めています。

### 安全意識の向上と事故防止に向けた取り組み

金属事業部門では、全ての事業会社において、基本書類として「安全マニュアル」「安全衛生管理規定」「作業手順書」の整備を完了し、従業員一人ひとりに対する安全管理に関する教育を徹底することで、未然に事故を防止する組織体制づくりに努めています。

世界各地で鋼管関連事業を展開する鋼管本部においては、世界横断的な安全管理ネットワークを強化することに注力しています。現在活動中の安全管理専門家に加え、欧州、北米において新規に専門家のマネージャーを雇い入れ、全世界の安全管理システムの標準化、最適な運営管理とその展開を促進すべく取り組んでおり、安全情報の組織内の共有化、地域間のコミュニケーションも著しく向上しています。

各地のSCMプロジェクトや事業会社のマネジメント・従業員がこの強化されたネットワークを活用することで、より効果的に安全管理の改善が進んでいます。2011年度は、ネットワークのメンバーにより、北米、欧州、中東、極東など20以上の地域を訪問し、安全管理状況の把握、改善に取り組みました。



インドのSCM事業では3年連続休業労災ゼロを達成（インド、バーマー）

## 事業活動を通じたCSR

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、その環境方針において、「健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す『持続可能な発展』の実現に向け努力する」ことを基本理念としています。

### 電池を活用したビジネスの推進により、 低炭素社会の実現に貢献

当社は2010年9月、日産自動車(株)と共同で、リチウムイオンバッテリーの2次利用における実証実験と新しい蓄電池マーケットの創出を目的として、フォーアールエナジー(株)を設立しました。社名のフォーアール(4R)は、再利用(Reuse)・再製品化(Refabricate)・再販売(Resell)・リサイクル(Recycle)の頭文字から付けられたものです。

日産の電気自動車「リーフ」に搭載されるリチウムイオンバッテリーは、5年後でも80%程度は残存容量があるとされており、2次利用は十分に可能です。4R社は交換後のバッテリーを回収し、再び製品にする「仕組みづくり」を進めています。また、昨年の中日本大震災以降、蓄電池への関心が高まる中、4R社も家庭用の蓄電

システムを開発しました。この蓄電システムは、一般家庭の約1日分の電力を蓄えることができます。深夜に蓄えた電力を日中に利用するなどの経済的なメリットが期待できるほか、災害などによる停電時には、バックアップとしての機能を発揮します。4R社は、開発と並行して販売準備を進めてきましたが、住友林業(株)が今年の秋より販売開始予定のスマートハウスに採用されることが決まりました。

さらに、当社は2012年2月、日産自動車、NEC、昭和シェル石油(株)と共同で、電気自動車用の充電サービスの事業性検証に向けて、ジャパンチャージネットワーク株式会社を設立しました。充電サービス事業とは、電気自動車やプラグインハイブリッド車のユーザーが外出先などで安心して安全に充電することができる、電気自動車の普及には不可欠なインフラサービスです。同社は、会員の認証や充電の課金管理のほか、充電器の利用状況なども把握できる充電コントローラー(認証課金コントローラー)を使って各地に設置された充電器をネットワーク化し、国内初の本格的な会員制充電サービスとして全国展開していく計画です。

当社は、これからも電池を活用したビジネスを推進し、低炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。



家庭用蓄電システム



認証課金コントローラー(左側)

## 社会貢献活動を通じたCSR

住友商事グループは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進しています。また、企業市民として、様々な活動に参加しています。

### 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

東日本大震災発生から1年余りが経ち、被災地支援の形も徐々に変化してきました。当社は、未曾有の被害からの復興には長い時間を要すると考え、「息の長い復興支援」という方針に基づき、被災地のニーズに合った取り組みを進めています。

震災発生直後、当社は義援金拠出・救援物資の提供などの緊急支援を行いました。その後は、2011年8月から11月の4ヵ月にわたり、継続的に延べ約160人の社員が震災復興ボランティア・プログラムに参加するなど、その時々被災地のニーズに沿った形で支援を行ってきました。このような取り組みと並行して、被災地のニーズを把握するための独自調査を行いました。その結果、被災地で高校生から大学生、大学院生というユース世代が復興に参加するための支援が少ないことが判明しました。そこで当社は、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと協働し、被災地の次世代を担う

若者を応援する「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」を立ち上げました。

このプログラムは、2012年度から5年間にわたり、年間総額最大1億円の助成を行い、被災された方々の生活再建を通じた地域再生プロセスにユース世代の参加を呼び込み、復興を促進するとともに、将来を担うユース世代の成長を支援するものです。プログラムは「活動・研究助成(2012年6月1日助成開始)」と、「インターンシップ奨励プログラム(2012年7月1日活動開始)」から構成されています。「活動・研究助成」はユース世代がチーム、サークル、グループで取り組む、あるいはユース世代を主体とするNPOなどが取り組む地域再生へ向けた活動や調査研究を支援するものです。今年度はすでに、ユースがそれぞれの独自性を活かした「まちづくりの提言」「地域コミュニティの再生」「次のユース世代である子どもたちへの教育支援」などの、ユニークで若者らしい情熱を感じさせる活動に対する助成を進めています。一方「インターンシップ奨励プログラム」は、ユース世代に被災地で活動するNPOなどでのインターンシップを促すものです。このプログラムに参加するユースは一律に被災地復興に対する使命感・責任感を強く持ち、それぞれの活動に一所懸命取り組んでいます。

住友商事は被災地の一日も早い復興・再生を願い、地域再生に向けた活動に参加するユース世代の応援を通じて、息の長い復興支援に取り組んでいきます。



宮城県山元町での当社社員ボランティアの様子



インターンシップ奨励プログラムの応募説明会

## 役員

(2012年7月1日現在)



加藤 進  
会長



中村 邦晴  
社長



濱田 豊作  
副社長



加納 岳  
副社長

### 取締役及び監査役

取締役会長

加藤 進

取締役社長

中村 邦晴

取締役

濱田 豊作

取締役

佐々木 新一

取締役

川原 卓郎

取締役

大澤 善雄

取締役

阿部 康行

取締役

富樫 和久

取締役

竹内 一弘

取締役

土井 雅行

取締役

降旗 亨

取締役

鐘ヶ江 倫彦

常任監査役(常勤)

大久保 憲三

監査役(常勤)

三浦 一朗

監査役(弁護士)

原田 明夫\*

監査役(公認会計士)

藤沼 亜起\*

監査役(弁護士)

仁田 陸郎\*

(注1) 取締役は、全て代表取締役です。

(注2)\*は、社外監査役です。

## 執行役員

## ■ 社長

中村 邦晴

## ■ 副社長執行役員

濱田 豊作

CFO、  
フィナンシャル・リソースグループ長

加納 岳

米州総支配人、  
北米住友商事グループCEO、  
米国住友商事会社社長

## ■ 専務執行役員

佐々木 新一

生活産業・建設不動産事業部門長

川原 卓郎

人材・総務・法務グループ長

大澤 善雄

メディア・ライフスタイル事業部門長

阿部 康行

新産業・機能推進事業部門長

富樫 和久

金属事業部門長

竹内 一弘

輸送機・建機事業部門長

日高 直輝

関西ブロック長

土井 雅行

コーポレート・コーディネーション  
グループ長

降旗 亨

資源・化学品事業部門長

猪原 弘之

フィナンシャル・リソース  
グループ長補佐、  
財務部長

中村 勝

欧州総支配人、  
欧州住友商事グループCEO、  
欧州住友商事ホールディング会社社長、  
欧州住友商事会社社長

## ■ 常務執行役員

中村 仁

内部監査部長

平尾 浩平

アジア総支配人、  
アジア住友商事グループCEO、  
アジア住友商事会社社長

鐘ヶ江 倫彦

インフラ事業部門長

町田 清美

中部ブロック長

岩澤 英輝

米州総支配人補佐、  
北米住友商事グループEVP兼CFO、  
米国住友商事会社副社長兼CFO

高畑 恒一

フィナンシャル・リソース  
グループ長補佐、  
主計部長

幸 伸彦

中国総代表、  
中国住友商事グループCEO、  
北京事務所長、  
中国住友商事会社社長

小川 潔

人材・総務・法務グループ長補佐、  
法務部長

藤田 昌宏

コーポレート・コーディネーション  
グループ長補佐

## ■ 執行役員

武内 彰

資源第一本部長

溝渕 寛明

新事業推進本部長

関内 雅男

非鉄金属製品本部長

杉森 正人

経営企画部長

関根 豊

アジア総支配人補佐、  
アジア住友商事グループ  
アジア輸送機・建機ユニット長、  
インドネシア住友商事会社社長

藤浦 吉廣

中東支配人、  
中東住友商事会社社長

佐竹 彰

資源・化学品総括部長

澁谷 年史

メディア・ライフスタイル総括部長

林 正俊

広報部長

福島 紀美夫

自動車事業第二本部長

田淵 正朗

自動車事業第一本部長

井村 公彦

コーポレートリスク管理部長

須之部 潔

物流保険事業本部長

井上 弘毅

建設不動産本部長、  
総合建設開発部長

辻 泰弘

基礎化学品・エレクトロニクス本部長

堀江 誠

鉄鋼第三本部長

南部 智一

銅管本部長

兵頭 誠之

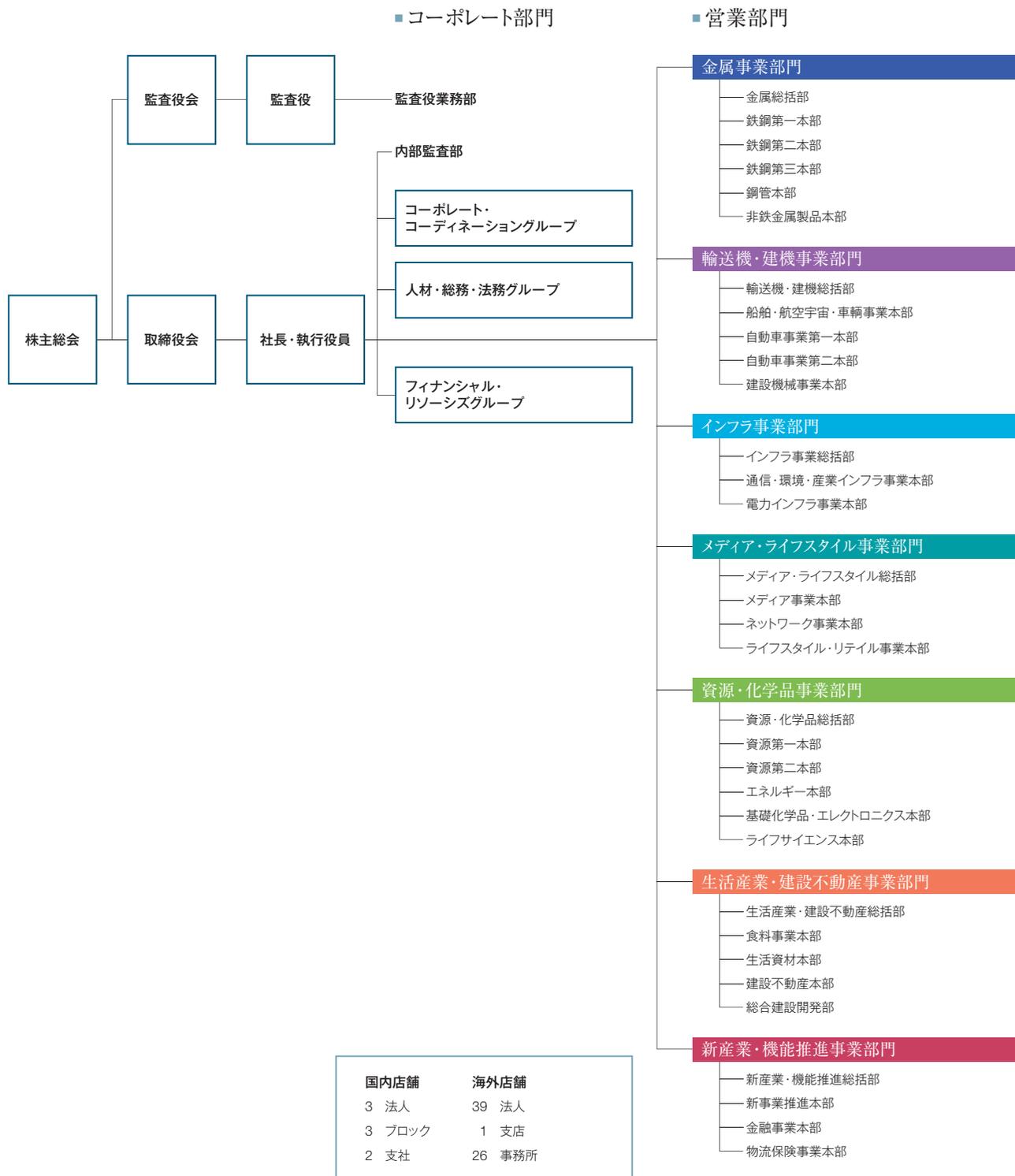
電力インフラ事業本部長

古場 文博

中国副総代表、  
中国住友商事グループ  
中国金属部門長、  
上海住友商事会社社長

# 事業運営体制 組織図

(2012年7月1日現在)



**■ 営業部門**

- 金属事業部門**
  - 金属総括部
  - 鉄鋼第一本部
  - 鉄鋼第二本部
  - 鉄鋼第三本部
  - 鋼管本部
  - 非鉄金属製品本部
- 輸送機・建機事業部門**
  - 輸送機・建機総括部
  - 船舶・航空宇宙・車輛事業本部
  - 自動車事業第一本部
  - 自動車事業第二本部
  - 建設機械事業本部
- インフラ事業部門**
  - インフラ事業総括部
  - 通信・環境・産業インフラ事業本部
  - 電力インフラ事業本部
- メディア・ライフスタイル事業部門**
  - メディア・ライフスタイル総括部
  - メディア事業本部
  - ネットワーク事業本部
  - ライフスタイル・リテイル事業本部
- 資源・化学品事業部門**
  - 資源・化学品総括部
  - 資源第一本部
  - 資源第二本部
  - エネルギー本部
  - 基礎化学品・エレクトロニクス本部
  - ライフサイエンス本部
- 生活産業・建設不動産事業部門**
  - 生活産業・建設不動産総括部
  - 食料事業本部
  - 生活資材本部
  - 建設不動産本部
  - 総合建設開発部
- 新産業・機能推進事業部門**
  - 新産業・機能推進総括部
  - 新事業推進本部
  - 金融事業本部
  - 物流保険事業本部

国内店舗	海外店舗
3 法人	39 法人
3 ブロック	1 支店
2 支社	26 事務所

## 国内ブロック・法人／海外法人

(2012年7月1日現在)

地域	ブロック名／社名	本社・本店所在地
日本	関西ブロック	大阪
	中部ブロック	名古屋
	九州・沖縄ブロック／住友商事九州株式会社	福岡
	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (China) Limited	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Asia Pte. Ltd.	シンガポール
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd.	バンコック
	Sumi-Thai International Limited	
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation of the Philippines	マニラ
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
Sumitomo Corporation Vietnam LLC	ハノイ	
Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー	
大洋州	Sumitomo Australia Pty Ltd	シドニー
中東	Sumitomo Corporation Middle East FZE	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
欧州・CIS	Sumitomo Corporation (Central Eurasia) LLC	モスクワ
	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリード
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
	Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル
北米	Sumitomo Canada Limited	カルガリー
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシティー
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	キト
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
	Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ

## グローバルネットワーク

(2012年7月1日現在)



### 欧州・CIS

ロンドン  
アバディーン  
オスロ  
ブラハ  
ワルシャワ  
ミラノ  
マドリッド  
デュッセルドルフ  
パリ  
ブラッセル  
モスクワ  
ウラジオストク  
サンクトペテルブルグ  
キエフ  
アルマティ  
アスタナ  
タシケント

### アフリカ

アルジェ  
カサブランカ  
ヨハネスブルグ  
ナイロビ  
ルアンダ  
アンタナナリボ  
アクラ

### 中東

ドバイ  
テヘラン  
イスタンブール  
アンカラ  
アブダビ  
マスカット  
バグダッド  
エルビル  
ドーハ  
バーレーン  
クウェイト  
リヤド  
ジェッダ  
アルホバル  
サナア  
カイロ  
アンマン  
ダマスカス  
トリポリ

### 大洋州

シドニー  
メルボルン  
パース  
オークランド

### 海外

64カ国

39法人／89拠点  
1支店／1拠点  
26事務所／26拠点

**合計 116拠点**

### 国内

本社  
3法人／9拠点  
3ブロック／12拠点  
2支社／2拠点

**合計 24拠点**

## アジア

北京  
 成都  
 長春  
 武漢  
 上海  
 南京  
 蘇州  
 天津  
 大連  
 瀋陽  
 青島  
 広州  
 深圳  
 香港  
 ウランバートル  
 台北  
 高雄  
 ソウル  
 釜山

シンガポール  
 クアラルンプール  
 プノンペン  
 ビエンチャン  
 ヤンゴン  
 ダッカ  
 カラチ  
 イスラマバード  
 バンコック  
 マニラ  
 ジャカルタ  
 スラバヤ  
 ハノイ  
 ホーチミン  
 ダナン  
 ニューデリー  
 ムンバイ  
 チェンナイ

## 北米

カルガリー  
 トロント  
 バンクーバー  
 モントリオール  
 ニューヨーク  
 デトロイト  
 ビツツバーグ  
 ワシントン  
 シカゴ  
 ヒューストン  
 デンバー  
 ポートランド  
 ロスアンゼルス

## 中南米

メキシコシチー  
 グアテマラ  
 ハバナ  
 キト  
 カラカス  
 ボゴタ  
 リマ  
 ブエノスアイレス  
 サンチャゴ  
 サンパウロ  
 リオデジャネイロ  
 ポルトアレグレ  
 レシフェ

## 国内

東京  
 札幌  
 室蘭  
 仙台  
 新潟  
 静岡  
 浜松  
 名古屋  
 大阪  
 神戸  
 広島  
 今治  
 高松  
 新居浜  
 北九州  
 福岡  
 長崎  
 鹿児島  
 那覇



# 主要住友商事グループ会社

(2012年3月31日現在)

		子会社/ 関連会社	主な事業内容	
<b>金属事業部門</b>				
<b>日本</b>	アルカット	子会社	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）	
	北海道シャーリング	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
	石原鋼鉄	子会社	特殊鋼（工具鋼）の加工販売	
	KSサミットスチール	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
	マツダスチール	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
	住商鋼管	子会社	鋼管・鋼材の加工・販売	
	住商チューブブラス	子会社	特殊鋼の国内販売、輸出入、三国間貿易	
	双福鋼器	子会社	倉庫・事業用各種保管棚（ラック）製造・販売	
	住商メタルックス	子会社	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	
	住商特殊鋼	子会社	特殊鋼・ステンレスの加工・販売	
	住商鋼板加工	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
	住商鉄鋼販売	子会社	鉄鋼建材製品の販売	
	サミット昭和アルミ	子会社	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売	
	住商スチール	子会社	薄板の販売、貿易	
	谷本鐵鋼	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
	<b>アジア</b>	Dong Guan Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
		Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Foshan Summit Nikka Mold & Metal Products Co., Ltd. (中国)		子会社	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売	
Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)		子会社	金属加工製品の製造及び販売	
Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)		子会社	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売	
Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Wuxi Summit-Bao Metal Products Co., Ltd. (中国)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Zhongshan Nomura Steel Product Co., Ltd. (中国)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
India Steel Summit Private Limited (インド)		子会社	鋼材加工・プレス部品製造・金型加工	
P.T. Super Steel Indah (インドネシア)		関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)		関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
CS Metal Co., Ltd. (タイ)		関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)		関連会社	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）	
Sumisho Laser Welding (Thailand) Co., Ltd. (タイ)		子会社	鋼板のレーザー溶接加工	
Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)		子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）		
Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）		
<b>中東</b>	Summit Steel (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	金属製品のトレード並びにスチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
<b>欧州</b>	Steel Center Europe, S.R.O. (チェコ)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
<b>米州</b>	Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	
	Arkansas Steel Associates LLC (米国)	関連会社	電炉ミニミル（鉄道用タイプレート等の製造）	
	SC Pipe Services Inc. (米国)	子会社	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	
	Summit Stainless Steel LLC (米国)	子会社	ステンレス製品の販売等	
<b>大洋州</b>	SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアでのアルミ製錬事業への投資	

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
<b>輸送機・建機事業部門</b>			
日本	キリウ	子会社	ディスクローター・ブレーキドラム等自動車用鋳造加工品の製造・販売
	大島造船所	関連会社	鋼船製造
	住商アビーム自動車総合研究所	子会社	自動車業界特化型コンサルティングサービス
	住商オートインベストメント	子会社	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
	住商エアロシステム	子会社	航空宇宙機器の販売
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住商マリン	子会社	船舶事業関連の業務受託
	住商レンタルサポート	子会社	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
	住友三井オートサービス	関連会社	自動車リース
アジア	重慶住商雲信物流有限公司(中国)	子会社	自動車部品物流・簡易組立
	住賀工程機械商貿(上海)有限公司(中国)	子会社	コマツ建設機械他の販売・レンタル
	上海宝钢住商汽車貿易有限公司(中国)	関連会社	自動車ディーラー
	クボタ農業機械インド(インド)	関連会社	トラクタ、コンバイン、田植機等の輸入・販売
	SML Isuzu Limited (インド)	関連会社	商用車の製造・販売
	P.T. Asuransi Sumit Oto (インドネシア)	子会社	自動車(四輪)及び自動車(二輪)保険業
	P.T. Oto Multiartha (インドネシア)	子会社	自動車(四輪)ファイナンス事業
	P.T. Summit Oto Finance (インドネシア)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	P.T. Traktor Nusantara (インドネシア)	関連会社	トヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
	Sumisho Motor Finance Corporation (フィリピン)	関連会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	Summit Auto Management (タイ)	子会社	自動車ディーラー及び自動車(二輪)ファイナンス事業会社の持株会社
	Summit Capital Leasing Co., Ltd. (タイ)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	Toyota Can Tho Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Giai Phong Company (ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	子会社	トヨタ車のディーラー
中東	Summit Auto Trade Facilities (ヨルダン)	子会社	自動車販売金融
	Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	子会社	日産車・部品の輸入・卸販売
欧州	Sumitec International, Ltd. (ロシア)	子会社	建設・鉱山・荷役用機械のロシア国内販売・アフターサービス
	Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・販売
	Tecnosumit (Tecnologia para La Construcción y Minería S.L.) (スペイン)	子会社	欧州におけるコマツ建設機械代理店及びその他関連事業
	Toyota Canarias, S.A. (スペイン、カナリア諸島)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
	Summit Motors Ukraine (ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車のディーラー
	Toyota Ukraine (ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
米州	SMS Construction and Mining Systems Inc. (カナダ)	子会社	コマツ代理店の経営、及びその他建設機械関連事業
	SMS Equipment Inc. (カナダ)	子会社	コマツ建設・鉱山機械他の販売代理店
	Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)	関連会社	マツダ車の製造
	Linder Industrial Machinery Company (米国)	子会社	コマツ建設機械他の販売代理店
	SMS International Corporation (米国)	子会社	コマツ代理店の経営、及びその他建設機械関連事業
	Summit Motor Management, Inc. (米国)	子会社	自動車ディーラーの持株会社
大洋州	Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	子会社	法人向け自動車オペレーティングリース会社
アフリカ	Toyota Libya FZC (リビア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・卸販売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
<b>インフラ事業部門</b>			
日本	稲本製作所	子会社	業務用クリーニング機械の製造・販売
	エス・シー広島エナジー	子会社	電力・熱供給事業(エネルギーサービス事業)
	住商アイナックス	子会社	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住友商事マシネックス	子会社	機電商品・システム及び関連商品の販売
	サミットエナジー	子会社	国内における電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営及びエネルギーの販売
	サミット・パワー・ホールディングス	子会社	電力事業の企画・開発・運営
アジア	MobiCom Corporation (モンゴル)	関連会社	モンゴルにおける総合通信サービス業
	Mekong Energy Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	ベトナムにおける発電事業
中東	Hidd Power Company (バーレーン)	関連会社	バーレーンにおける発電・造水事業
	Shuweihat CMS International Power Company PJSC (UAE)	関連会社	アラブ首長国連邦における発電・造水事業
欧州	CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ)	関連会社	フィリピンにおける水力発電事業を行う CBK Power Company Ltd.のホールディング会社
米州	Perennial Power Holdings Inc. (米国)	子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
	Summit Wind Power Texas, Inc. (米国)	子会社	米国における風力発電所アセットの開発・保有・運営
大洋州	Summit Southern Cross Power Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	豪州における発電所アセットの開発・保有・運営

<b>メディア・ライフスタイル事業部門</b>				
日本	バーニーズジャパン	子会社	紳士・婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の輸入及び販売	
	イーウェル	関連会社	福利厚生代行サービス、健康支援サービス	
	ジュビターショップチャンネル	子会社	テレビ通販事業	
	ジュビターテレコム(J:COM)	関連会社	CATV局の統括運営	
	マミーマート	関連会社	食品スーパーマーケットチェーン	
	マーク ジェイコブス ジャパン	関連会社	「MARC JACOBS」及び「MARC BY MARC JACOBS」ブランドの輸入・販売	
	住商ネットスーパー	子会社	センター出荷型ネットスーパー事業	
	SCSK	子会社	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)、ITハード・ソフト販売	
	爽快ドラッグ	子会社	インターネットドラッグストア	
	住商ブランドマネジメント(2012年4月~)	子会社	独高級織物ブランド「FEILER」、伊シャツ・ブラウスブランド「NARA CAMICIE」等の輸入・企画・販売	
	住商ドラッグストアーズ	子会社	調剤併設型ドラッグストアチェーン	
	住商インテリアインターナショナル	子会社	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア関連商品の輸出入・販売	
	スミテックス・インターナショナル	子会社	繊維関連商品(衣料品・繊維原料等)の製造・販売	
	サミット	子会社	食品スーパーマーケットチェーン	
	ティーガイア	関連会社	移動体通信回線・端末の販売及び通信回線の販売	
	日本ワムネット	子会社	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス	
	アジア	住商電子商務(上海)有限公司(中国)	子会社	日用品・食料品等のインターネット販売
		PT Sumisho E-commerce Indonesia (インドネシア)	子会社	日用品・食料品等のインターネット販売

	子会社/ 関連会社	主な事業内容	
<b>資源・化学品事業部門</b>			
日本	エネサンスホールディングス	関連会社	LPG及びホームソリューションビジネスにおける事業戦略の立案、各販売事業会社の管理・統括、並びにLPGの販売
	エルエヌジージャパン	関連会社	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資
	日本パワーグラファイト	関連会社	リチウムイオン電池に使用される負極材の製造及び販売
	ヌサ・テンガラ・マイニング	子会社	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投資
	大阪ガスサミットリソース	関連会社	石油・天然ガス開発事業への投資
	ペトロコークスジャパン	子会社	ニードルコークスの製造及び販売
	ソーダアッシュジャパン	子会社	ソーダ灰販売他
	住友商事ケミカル	子会社	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引
	スミトロニクス	子会社	EMS事業
	住商アグロインターナショナル	子会社	農業・防疫業・ペットケア用品並びに関連資材の開発・販売
	住商CRM	子会社	炭素関連商品(コークス等)及び耐火材・鉄鋼生産用副原料等の国内販売・貿易取引
	住商ファーミンターナショナル	子会社	創業支援、医薬開発、医薬原材料・製剤販売事業
	アジア	Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	子会社
Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)		子会社	電子材料・部品の販売
欧州	Appak LLP (カザフスタン)	関連会社	カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産及び販売
	SMM Cerro Verde Netherlands B.V. (オランダ)	関連会社	ペルー銅鉱山への投資
	Alcedo SRL (ルーマニア)	子会社	ルーマニアにおける総合農業資材販売
	Interacid Trading S.A. (スイス)	子会社	硫黄・硫酸の国際トレーダー
	Summit Minerals GmbH (スイス)	子会社	ボリビア・サンクリストバル鉱山で生産された銀・亜鉛・鉛精鉱の販売
	C & O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited (バミューダ諸島)	関連会社	医薬品の研究・開発、製造、輸入、販売
	Summit Petroleum Limited (イギリス)	子会社	英国領北海における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び販売並びに投資
	Sumi Agro Europe Limited (イギリス)	子会社	欧州における農業販売会社への出資
米州	Minera San Cristobal S.A. (ボリビア)	子会社	ボリビア・サンクリストバル鉱山での銀・亜鉛・鉛精鉱の生産
	Mineração Usiminas S.A. (ブラジル)	関連会社	鉄鉱石資源の開発、生産、輸出及び関連するインフラ整備
	SMM Sierra Gorda Inversiones Limitada (チリ)	関連会社	チリ・シエラゴルダ銅・モリブデン鉱山プロジェクトへの投資
	Summit Agro Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)	子会社	メキシコ国内における農業販売
	Pacific Summit Energy LLC (米国)	子会社	天然ガスの販売
	Presperse Corporation (米国)	子会社	化粧品フォーミュレーター
	SC Minerals America, Inc. (米国)	子会社	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド銅鉱山への投資
	Summit Agro USA, LLC (米国)	子会社	米国における農業販売
	Summit Discovery Resources LLC (米国)	子会社	北米における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資
	Summit Petrochemical Trading Inc. (米国)	子会社	芳香族系化学品のトレード
	The Hartz Mountain Corporation (米国)	関連会社	ペット用品製造・販売
大洋州	SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資
	Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアにおける石炭事業への投資
アフリカ	Ambatovy Minerals S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける採掘・選鉱
	Dynatec Madagascar S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける精錬
	Oresteel Investments (Proprietary) Limited (南アフリカ)	関連会社	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
<b>生活産業・建設不動産事業部門</b>			
<b>日本</b>	千葉製粉	関連会社	製粉業
	千葉共同サイロ	子会社	小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
	グリーン山愛	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	晴海コーポレーション	関連会社	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理
	i879	子会社	インターネットによるフラワーギフトの受注
	アイジー工業	子会社	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
	ケーアイ・フレッシュアクセス	関連会社	生鮮青果物の広域仲卸事業及びサービスセンター事業
	むさし野紙業	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	日新製糖ホールディングス	関連会社	砂糖の製造・販売等を行う子会社(新光製糖(株)、日新製糖(株))の経営管理
	レイビ	子会社	建物総合メンテナンス(関西圏)
	さかうえ	関連会社	野菜、飼料用作物の生産、農作業管理システムの販売
	住商セメント	子会社	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
	住商セメント九州	子会社	セメント・生コンクリート・骨材の販売
	住商フーズ	子会社	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
	セブン工業	子会社	集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
	新光糖業	関連会社	分蜜糖製造業
	スミフル	子会社	青果物の輸入販売
	三井住商建材	関連会社	建材の販売
	住商ビルマネージメント	子会社	オフィスビルの総合管理
	住商紙パルプ	子会社	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
	住商リアルティ・マネージメント	子会社	不動産のアセット・マネージメント業務
	住商建物	子会社	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
	住商アーバン開発	子会社	商業施設企画開発・運営管理
	住商アグリビジネス	子会社	肥料の製造・販売及び農業関連資材の販売等
	サミット製油	子会社	植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填
	ヤサト興産	子会社	サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営
横浜シティ・マネージメント	関連会社	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸	
<b>アジア</b>	Summit Fertilizer (Foshan) Co., Ltd. (中国)	関連会社	化成肥料の製造・販売
	Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd. (中国)	関連会社	化成肥料の製造・販売
	P.T. Summitmas Property (インドネシア)	関連会社	ジャカルタにおけるオフィスビルの管理・運営・賃貸
	Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	子会社	肥料の輸入販売
	Dunlop Tire Thailand Co., Ltd. (タイ)	関連会社	タイ国内補修市場向けタイヤ卸売事業
	Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd. (タイ)	子会社	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
<b>中東</b>	Shaheen Tyres Company L.L.C. (UAE)	関連会社	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
<b>欧州</b>	Dunlop Tire CIS, LLC (ロシア)	関連会社	CIS(ウクライナ及びモルドバを除く)におけるタイヤの輸入販売
	OAO Terneyles (ロシア)	関連会社	総合林産企業
	ZAO PTS Hardwood (ロシア)	関連会社	広葉樹集成材の製造・販売
	ZAO STS Technowood (ロシア)	子会社	針葉樹集成材の製造・販売
<b>米州</b>	Volterra S.A. (チリ)	関連会社	植林及び製紙用チップ製造・販売
	TBC Corporation (米国)	子会社	タイヤの小売・卸売
<b>大洋州</b>	Emerald Group Australia Pty Ltd (オーストラリア)	関連会社	穀物集荷事業
	Summit Rural Western Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	肥料の輸入販売
	SUMMIT TYRES AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア)	子会社	タイヤの輸入・卸売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容	
<b>新産業・機能推進事業部門</b>				
日本	住商ブルーウェル	子会社	損害保険・生命保険代理業	
	ブルーウェル インシュアランス プロセカース	子会社	損害保険仲立業	
	住商グローバル・ロジスティクス	子会社	総合物流サービス	
	住商マテリアル	子会社	貴金属、希少金属等の売買	
	三井住友ファイナンス&リース	関連会社	総合リース業	
	サミット・エアー・サービス	子会社	旅行サービス業	
	トムラ・ジャパン	関連会社	飲料容器回収リサイクル事業	
アジア	南京長安民生住久物流有限公司(中国)	関連会社	自動車関連輸送	
	住商国際物流有限公司(中国)	子会社	総合物流サービス	
	天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司(中国)	関連会社	廃家電・廃電子機器リサイクル事業	
	Sumitomo Corporation Equity Asia Limited(香港)	子会社	中国・アジア地域向けベンチャー企業投資	
	P.T. East Jakarta Industrial Park(インドネシア)	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守	
	PT Sumisho Global Logistics Indonesia(インドネシア)	子会社	総合物流サービス	
	First Philippine Industrial Park, Inc.(フィリピン)	関連会社	工業団地の開発・販売・運営・保守	
	Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd.(シンガポール)	子会社	再保険引受	
	Sumisho Global Logistics (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	子会社	総合物流サービス	
	Dragon Logistics Co., Ltd.(ベトナム)	関連会社	総合物流サービス	
	Thang Long Industrial Park Corporation(ベトナム)	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守	
	Thang Long Industrial Park II Corporation(ベトナム)	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守	
	欧州	Lavansol 1 S.A.S(フランス)	関連会社	太陽光発電所の開発・運営
		Sumisho Global Logistics Europe GmbH(ドイツ)	子会社	総合物流サービス
SMBC Aviation Capital Limited(2012年6月~)(アイルランド)		関連会社	航空機オペレーティングリース事業	
Energia Rinnovabile S.r.l(イタリア)		子会社	太陽光発電所の開発・運営	
Energy Power S.r.l(イタリア)		子会社	太陽光発電所の開発・運営	
SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.(オランダ)		関連会社	航空機オペレーティングリース事業	
Sumisho Aircraft Asset Management B.V.(オランダ)		子会社	航空機オペレーティングリース事業	
Energia Verde De La Macaronesia, S.L.(EVM)(スペイン)		関連会社	太陽光発電所の開発・運営	
EVM2 Energias Renovables S.L.(EVM2)(スペイン)		関連会社	太陽光発電所の開発・運営	
Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd.(イギリス)		子会社	レンタキャプティブ	
Sumitomo Corporation Global Commodities Limited(イギリス)		子会社	市況商品のトレーディング・マーケティング	
米州		Presidio Ventures, Inc.(米国)	子会社	米国向けベンチャー企業投資
		Sumisho Global Logistics (USA) Corporation(米国)	子会社	総合物流サービス
大洋州		Bluewell Reinsurance (Micronesia) Ltd.(ミクロネシア)	子会社	再保険引受

## 国内店舗・法人

日本	石田金属	子会社	ステンレス鋼板の加工・販売
	日本カタン	子会社	送電線架線装置の製造・販売
	エスシーマシーナリアンドサービス	子会社	自動車関連設備及びファクトリーオートメーション製品の販売
	住商エアバッグ・システムズ	子会社	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
	住商マテリアル中国	子会社	土木建築用鉄鋼製品の販売
	住商モンブラン	子会社	ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売
	トータス	子会社	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
大洋州	Summit Wool Spinners Limited(ニュージーランド)	子会社	カーペット用ウール糸の製造・販売

	子会社/ 関連会社	主な事業内容
<b>海外店舗・法人</b>		
中東	Mezon Stainless Steel FZCO (UAE)	子会社 ステンレス鋼管、継手、フランジ、板の卸売・販売
	SC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCO (UAE)	子会社 鋼管・鋼材の販売
欧州	Sumisho Global Logistics Europe GmbH (ドイツ)	子会社 フォワーディング、ロジスティクス事業
	Summit D&V Kft. (ハンガリー)	子会社 自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
	Summit Auto Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)	子会社 ホンダ車のディーラー
	Summit Motors Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)	子会社 フォード車のディーラー
	Summit Finance Slovakia s.r.o. (スロバキア)	子会社 自動車販売金融
	Summit Motors Slovakia s.r.o. (スロバキア)	子会社 フォード車・部品の輸入・販売
	Summit Leasing Slovenija d.o.o. (スロベニア)	子会社 自動車販売金融・自動車ディーラー
	Summit Motors Ljubljana d.o.o. (スロベニア)	子会社 フォード車・部品の輸入・販売
	SC Motors Sweden AB (スウェーデン)	子会社 輸入販売・自動車販売金融のマネジメント、及び用品販売
	ERYNGIUM Ltd. (イギリス)	子会社 油井機器用金属部品の加工・販売
	Sumitomo Corporation Capital Europe Plc (イギリス)	子会社 グループファイナンス等
米州	Summit Tubulars Corporation (カナダ)	子会社 油井用鋼管販売
	AMTB Summit, S DE R.L. DE C.V. (メキシコ)	関連会社 自動車向け鋼板加工
	Atlantic Hills Corporation (米国)	子会社 住宅開発事業への投資
	Consolidated Systems, Inc (米国)	関連会社 建設用鋼材部品の製造・販売
	Diversified CPC International, Inc. (米国)	子会社 エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売
	Global Stainless Supply, Inc. (米国)	子会社 ステンレス鋼管の卸売
	Katana Summit LLC (米国)	子会社 風力発電用タワー製造
	Leavitt Tube Company, LLC (米国)	関連会社 構造用鋼管製造
	123 Mission LLC (米国)	子会社 オフィスビル賃貸
	Oxford Finance LLC (米国)	関連会社 バイオベンチャー向けファイナンス事業
	Pipeco Services, Inc (米国)	子会社 油井用鋼管販売
	Premier Pipe LLC (米国)	子会社 油井用鋼管販売
	Pyramid Tubular Products, L.P. (米国)	関連会社 油井用鋼管販売
	SCOA Residential, LLC (米国)	子会社 住宅開発及びアパート開発への投資
	1750 K Street LLC (米国)	子会社 オフィスビル賃貸
	Stanton Wind Energy, LLC (米国)	関連会社 風力発電
	Steel Summit Holdings, Inc. (米国)	子会社 スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	Steel Summit International, Inc. (米国)	子会社 鋼材取引全般
	Sumisho Global Logistics (USA) Corporation (米国)	子会社 総合物流サービス
	Summit Wind Energy Inc. (米国)	子会社 風力発電事業権益の保有
	TBC Corporation (米国)	子会社 タイヤの小売・卸売
	The Hartz Mountain Corporation (米国)	関連会社 ペット用品製造・販売
	Tubular Solutions Alaska, LLC (米国)	子会社 油井用鋼管販売
201 Biscayne LLC (米国)	子会社 オフィスビル賃貸	
Unique Machine, LLC (米国)	子会社 油井用鋼管のネジ切り加工	
VAM USA, LLC (米国)	関連会社 油井用鋼管のネジ切り加工	
V & M Star LP (米国)	関連会社 油井用鋼管製造	

## その他

日本	住商アドミサービス	子会社 人事総務サービス
	住友商事フィナンシャルマネジメント	子会社 関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
	住友商事総合研究所	子会社 住友商事グループ向けシンクタンク

## 財務情報

### 財務情報

---

過去5年分の財務サマリー	page 072
財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	page 076
財務諸表及びその注記	page 090
独立監査人の監査報告書(訳文)	page 161

### 参考情報

---

事業等のリスク	page 162
---------	----------

## 過去5年分の財務サマリー

3月31日終了の事業年度

## 〈国際会計基準(IFRS)により作成〉

※当社は、2011年3月期より、2009年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

## 1. 主要経営指標の推移

	単位: 億円				単位: 百万米ドル
	2012	2011	2010	2009	2012
資産合計	¥72,268	¥72,305	¥71,070	¥69,705	\$88,131
親会社の所有者に帰属する持分*1	16,891	15,705	15,333	12,855	20,598
親会社所有者帰属持分比率(%)*1	23.4	21.7	21.6	18.4	23.4
ROE(%)	15.4	12.9	11.7	—	15.4
ROA(%)	3.5	2.8	2.3	—	3.5
有利子負債(グロス)	36,138	37,674	36,116	37,150	44,071
有利子負債(ネット)	27,867	30,563	27,922	31,987	33,984
Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	2.1	2.4	2.4	2.9	2.1
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	1.6	1.9	1.8	2.5	1.6
ワーキングキャピタル	13,173	11,462	10,627	8,207	16,065

## 2. 連結包括利益計算書の推移

	単位: 億円			単位: 百万米ドル
	2012	2011	2010	2012
収益:				
商品販売に係る収益	¥ 25,570	¥ 25,255	¥ 23,261	\$ 31,183
サービス及びその他の販売に係る収益	7,040	5,746	5,507	8,585
収益合計	32,610	31,002	28,767	39,768
原価:				
商品販売に係る原価	(20,669)	(20,322)	(18,974)	(25,206)
サービス及びその他の販売に係る原価	(2,753)	(2,040)	(2,042)	(3,357)
原価合計	(23,422)	(22,362)	(21,017)	(28,563)
売上総利益	9,188	8,640	7,751	11,205
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	(6,864)	(6,607)	(6,506)	(8,371)
固定資産評価損	(133)	(199)	(100)	(163)
固定資産売却損益	44	22	94	53
その他の損益	(36)	(22)	15	(43)
その他の収益・費用合計	(6,990)	(6,805)	(6,497)	(8,524)
営業活動に係る利益	2,199	1,835	1,254	2,681
金融収益及び金融費用:				
受取利息	139	139	158	170
支払利息	(290)	(320)	(406)	(353)
受取配当金	112	100	113	137
有価証券損益	148	95	357	180
金融収益及び金融費用合計	109	14	222	134
持分法による投資利益:				
税引前利益	1,106	956	744	1,349
法人所得税費用:				
当期利益	(777)	(707)	(526)	(948)
当期利益の帰属				
親会社の所有者	2,507	2,002	1,654	3,057
非支配持分	130	96	40	159
その他の包括利益:				
在外営業活動体の換算差額	(675)	(877)	385	(823)
売却可能有価証券	—	—	553	—
FVTOCIの金融資産	(14)	(395)	—	(16)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	49	(17)	24
確定給付制度の数理計算上の差異	(120)	(139)	175	(147)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	48	(4)	70	58
税引後その他の包括利益	(741)	(1,366)	1,166	(904)
当期包括利益合計	¥ 1,896	¥ 732	¥ 2,859	\$ 2,312
当期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	1,800	664	2,803	2,196
非支配持分	96	68	56	116
売上高*2	¥ 82,730	¥ 83,494	¥ 77,574	\$100,891

(注)米ドル金額は、2012年3月31日現在の円相場1米ドル=82円にて換算しております。

\*1 米国会計基準による用語では、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は、「株主資本比率」となります。

\*2 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

## 〈米国会計基準により作成〉

※2011年3月期まで、中期経営計画における定量目標を米国会計基準に基づき設定しておりましたので、2011年3月期の米国会計基準による連結財務情報を読者の便宜を考慮し記載しています。

### 1. 主要経営指標の推移

	単位: 億円			
	2011	2010	2009	2008
総資産	¥72,693	¥71,378	¥70,182	¥75,714
株主資本	16,199	15,837	13,531	14,927
株主資本比率 (%)	22.3	22.2	19.3	19.7
ROE (%)	12.7	10.6	15.1	16.1
ROA (%)	2.8	2.2	2.9	3.0
有利子負債(グロス)	37,529	36,007	37,027	37,098
有利子負債(ネット)	30,418	27,818	31,868	32,476
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	2.3	2.3	2.7	2.5
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.9	1.8	2.4	2.2
ワーキングキャピタル	10,242	9,920	7,951	9,904

### 2. 連結損益計算書の推移

	単位: 億円			
	2011	2010	2009	2008
収益:				
商品販売に係る収益	¥25,254	¥23,366	¥ 28,333	¥ 30,407
サービス及びその他の販売に係る収益	5,766	5,475	6,783	6,302
収益合計	31,020	28,842	35,116	36,709
原価:				
商品販売に係る原価	(20,340)	(18,994)	(23,429)	(25,517)
サービス及びその他の販売に係る原価	(2,045)	(2,052)	(2,335)	(1,847)
原価合計	(22,385)	(21,047)	(25,763)	(27,364)
売上総利益	8,635	7,795	9,352	9,345
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	(6,475)	(6,392)	(6,544)	(6,694)
貸倒引当金繰入額	(164)	(198)	(175)	(111)
固定資産評価損	(52)	(47)	(147)	(135)
固定資産売却損益	22	98	(4)	35
受取利息	136	154	216	283
支払利息	(292)	(395)	(577)	(711)
受取配当金	100	113	146	153
有価証券損益	138	329	45	949
持分法損益	922	761	900	569
その他の損益	(35)	15	(16)	(7)
その他の収益・費用合計	(5,700)	(5,563)	(6,156)	(5,669)
税引前利益	2,936	2,233	3,196	3,676
法人税等	(812)	(618)	(963)	(1,198)
非支配持分控除前当期純利益*1	2,124	1,615	2,233	2,478
非支配持分帰属利益*1	(96)	(63)	(83)	(89)
当期純利益(住友商事(株)に帰属)*1	¥ 2,027	¥ 1,552	¥ 2,151	¥ 2,389
売上高*2	¥83,504	¥77,672	¥107,500	¥114,846

\*1 2010年3月31日終了の事業年度よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。

\*2 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

### 3. 連結包括損益計算書の推移

	単位: 億円			
	2011	2010	2009	2008
当期純利益	¥2,124	¥1,615	¥ 2,233	¥ 2,478
未実現有価証券評価損益増減額	(433)	558	(1,093)	(1,353)
外貨換算調整勘定増減額	(769)	305	(1,695)	(588)
未実現デリバティブ評価損益増減額	29	28	(122)	27
年金債務調整勘定増減額	(138)	209	(256)	(115)
包括損益合計	812	2,714	(932)	449
非支配持分帰属包括損益	(60)	(81)	20	(54)
包括損益合計(住友商事(株)に帰属)	¥ 752	¥2,632	¥ (912)	¥ 395

(注) 2010年3月31日終了の事業年度より、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。2009年及び2008年3月31日終了の事業年度については組み替えて表示しております。

## 〈国際会計基準(IFRS)により作成〉

## 3. 連結財政状態計算書の推移

	単位: 億円				単位: 百万米ドル
	2012	2011	2010	2009	2012
流動資産:					
現金及び現金同等物	¥ 8,219	¥ 7,043	¥ 8,143	¥ 5,118	\$10,023
定期預金	52	68	51	45	64
有価証券	205	52	53	190	250
営業債権及びその他の債権	15,144	15,114	15,127	16,226	18,468
その他の金融資産	482	686	678	831	588
棚卸資産	7,071	6,988	6,702	8,322	8,623
前渡金	2,177	3,332	2,836	2,716	2,655
その他の流動資産	1,553	1,608	1,763	2,168	1,894
流動資産合計	34,903	34,893	35,352	35,615	42,565
非流動資産:					
持分法で会計処理されている投資	12,467	11,010	8,168	7,503	15,203
その他の投資	4,769	4,463	5,220	4,496	5,816
営業債権及びその他の債権	6,457	6,224	6,084	6,500	7,875
その他の金融資産	750	535	537	626	914
有形固定資産	6,069	8,134	8,383	8,084	7,401
無形資産	3,316	3,490	3,617	3,606	4,044
投資不動産	2,156	2,377	2,443	2,200	2,629
長期前払費用	361	498	697	435	440
繰延税金資産	1,020	681	569	640	1,244
非流動資産合計	37,365	37,412	35,718	34,090	45,566
資産合計	¥72,268	¥72,305	¥71,070	¥69,705	\$88,131
流動負債:					
社債及び借入金	¥ 6,323	¥ 8,504	¥ 9,458	¥11,786	\$ 7,711
営業債務及びその他の債務	11,023	10,262	10,458	9,715	13,443
その他の金融負債	546	921	878	1,061	666
未払法人所得税	278	335	306	279	339
未払費用	917	882	864	819	1,119
前受金	1,810	1,994	2,188	2,523	2,207
引当金	84	59	39	42	102
その他の流動負債	749	472	534	1,184	913
流動負債合計	21,730	23,431	24,725	27,408	26,500
非流動負債:					
社債及び借入金	29,815	29,170	26,658	25,364	36,360
営業債務及びその他の債務	1,087	1,181	1,268	1,066	1,326
その他の金融負債	368	340	524	671	448
退職給付引当金	256	188	201	213	313
引当金	228	174	144	143	278
繰延税金負債	771	1,001	1,178	966	941
非流動負債合計	32,526	32,053	29,973	28,422	39,666
負債合計	54,256	55,484	54,698	55,830	66,166
資本:					
資本金	2,193	2,193	2,193	2,193	2,674
資本剰余金	2,824	2,889	2,891	2,918	3,444
自己株式	(10)	(11)	(11)	(11)	(13)
その他の資本の構成要素	(630)	(48)	1,099	120	(768)
利益剰余金	12,514	10,682	9,160	7,636	15,261
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,891	15,705	15,333	12,855	20,598
非支配持分	1,121	1,116	1,040	1,019	1,367
資本合計	18,012	16,821	16,372	13,875	21,965
負債及び資本合計	¥72,268	¥72,305	¥71,070	¥69,705	\$88,131

## 〈米国会計基準により作成〉

## 4. 連結貸借対照表の推移

	単位: 億円			
	2011	2010	2009	2008
流動資産:				
現金及び現金同等物	¥ 7,043	¥ 8,138	¥ 5,114	¥ 4,568
定期預金	68	51	45	54
有価証券	52	53	190	199
営業債権:				
受取手形及び短期貸付金	2,249	2,102	1,886	2,423
売掛金	11,797	12,049	13,040	17,821
関連会社に対する債権	1,097	1,076	1,159	1,093
貸倒引当金	(245)	(262)	(165)	(148)
棚卸資産	7,033	6,768	8,401	7,562
短期繰延税金資産	499	342	340	393
前渡金	640	685	949	739
その他の流動資産	2,048	2,117	2,790	2,534
流動資産合計	32,283	33,119	33,748	37,238
投資及び長期債権:				
関連会社に対する投資及び長期債権	12,239	9,367	8,934	8,836
その他の投資	4,308	5,228	4,503	6,552
長期貸付金及び長期営業債権	8,015	7,330	7,456	8,328
貸倒引当金	(186)	(245)	(331)	(221)
投資及び長期債権合計	24,375	21,679	20,562	23,495
有形固定資産(取得原価)	18,304	17,974	17,259	15,964
減価償却累計額	(7,273)	(6,730)	(6,707)	(5,993)
暖簾及びその他の無形資産	11,031	11,244	10,551	9,971
長期前払費用	3,797	3,929	4,006	3,794
長期繰延税金資産	485	708	435	478
長期繰延税金資産	222	254	362	142
その他の資産	501	444	517	596
資産合計	¥72,693	¥71,378	¥70,182	¥75,714
流動負債:				
短期借入金	¥ 3,078	¥ 4,534	¥ 7,922	¥ 6,251
一年以内に期限の到来する長期債務	5,286	4,813	3,828	4,289
営業債務:				
支払手形	509	485	637	846
買掛金	8,917	9,210	8,304	11,592
関連会社に対する債務	314	207	349	267
未払法人税等	336	310	281	374
未払費用	898	914	856	1,015
前受金	1,039	1,131	1,224	1,073
その他の流動負債	1,665	1,595	2,396	1,627
流動負債合計	22,040	23,199	25,797	27,334
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	31,738	29,385	28,213	30,120
年金及び退職給付債務	209	192	200	141
長期繰延税金負債	1,361	1,656	1,383	1,893
資本:				
株主資本:				
資本金	2,193	2,193	2,193	2,193
資本剰余金	2,883	2,886	2,913	2,910
利益剰余金:				
利益準備金	177	177	177	177
その他の利益剰余金	13,986	12,346	11,094	9,431
累積その他の包括損益	14,163	12,523	11,271	9,608
自己株式	(3,029)	(1,754)	(2,834)	228
株主資本合計*	(11)	(11)	(11)	(12)
非支配持分*	16,199	15,837	13,531	14,927
資本合計*	1,146	1,109	1,058	1,299
負債及び資本合計	17,345	16,947	14,589	16,227
	¥72,693	¥71,378	¥70,182	¥75,714

\* 2010年3月31日終了の事業年度よりASC810「連結」(IFRS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、過年度については組替えて表示しております。

# 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 1. 概観

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、7つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。業種に

基づくセグメントは次のとおりであります。

- ・金属事業部門
- ・輸送機・建機事業部門
- ・インフラ事業部門
- ・メディア・ライフスタイル事業部門
- ・資源・化学品事業部門
- ・生活産業・建設不動産事業部門
- ・新産業・機能推進事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれリスク審査機能を有する総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しております。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しております。

7つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しております。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスクを一元的に管理しております。

## 2. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日(2012年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、昨年4月、2011年度～2012年度の2年間の中期経営計画「 $f(x)$ 」(注1)を策定し、目標達成に向けた取り組みを開始しています。「 $f(x)$ 」では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行(execution)」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指しています。「ビジネスモデルの高度化・転換」を、スピード感を持って実現するために、以下4つのキーアクションを掲げ、これらの実

行に全社一丸となって注力しています。

### (1) 現場の中長期ビジョンを「見える化」し、共有する

中長期の視点から議論して課題や戦略を明確化すること、更に、そうした成長戦略を共有することによって、全社の戦略実行のレベル・スピード・質をより向上させていきます。

### (2) 戦略的なりソースマネジメントを加速する

より高い成長性・収益性が期待できるビジネスへ、人材を含めた経営資源の戦略的配分を実現していきます。また、その前提としてFOCUS'10でも掲げたコンプライアンス等の健全性や効率性の強化にも継続的に取り組んでいきます。

### (3) グローバルベースで総合力を深化する

地域組織の基盤を強化し、事業戦略をグローバルベースで展開していきます。また、社内外のネットワークやパートナーの強みを結集して、新たなビジネスを創出していきます。

#### (4) 全社レベルでの人材マネジメントを強化する

グローバル展開のための要員を確保・育成するとともに、事業戦略と人材戦略を一体的に取り進めて、全社レベルでの戦略的な人材配置を推進していきます。

また、定量目標として、連結純利益<sup>(注2)</sup>で2011年度2,200億円、2012年度2,600億円、リスク・リターンで2012年度15%以上の確保を

掲げています。2011年度の連結純利益は2,507億円となり、「f(x)」は順調に進捗しています。

(注1)「f(x)」のエフは「FOCUS'10」のエフを指しております。また、クロスは「実行」を意味する英語の「execution」のエックスを指しておりますが、「地域・世代・組織の枠組みを越える成長」を意味する「cross-boundary growth」のクロスの意味合いも込めて、エックスではなくクロスと読みます。

(注2)「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「親会社の所有者に帰属する当期利益」と同じ内容を示しております。

### 3. 企業環境

当期の世界経済は、欧州を中心に債務問題が深刻化したほか、インフレ抑制に向けた金融引き締め効果が顕在化したことから、総じて減速しました。国際商品市況は、上半期は金、銀などの貴金属を中心に高値圏で推移しましたが、下半期に入ると世界経済の減速を背景にリスク回避的な動きが強まり、軟調に推移しました。

国内経済は、東日本大震災により一時大きく落ち込んだ後、サプライチェーン復旧に伴う生産の回復で持ち直しました。ただし、厳しい雇用環境が続きデフレ懸念も残る中で、円高の進行や世界経済の減速により下半期に入ると先行きに対する不透明感が強まりました。

### 4. 連結包括利益計算書における主要な項目

以下は、連結包括利益計算書における主要な項目についての説明であります。

#### 収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しております。

商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれております。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれております。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などのファイナンス・リース及びオペレーティング・リース
- その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引

なお、製品、設備、ソフトウェア、取り付けサービス、融資等の組み合わせによる収益に関する複数要素取引を行っております。複数要素取引については、一定の基準が満たされる場合、会計単位を分割しております。

#### 売上総利益

売上総利益は、以下により構成されております。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっております。当期、サービス及びその他の販売が収益合計に占める比率は21.6%ですが、売上総利益に占める比率は46.7%となっております。

### 固定資産評価損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もり、のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積った上で、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、減損損失を認識しております。

### 固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入れ替えを図っております。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

### 受取配当金

受取配当金には、当社の子会社及び持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されております。

### 有価証券損益

当社は事業活動の一環として相応の規模の投資を行っております。これらの投資対象のうち、公正価値で測定し、その変動を当期利益で認識する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）は公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値の変動を当期利益で認識しております。また、償却原価で測定される金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、帳簿価額の変動について、必要な場合には減損損失を認識しております。償却原価で測定される金融資産並びに子会社及び持分法適用会社への投資等を売却する際に、売却損益を認識しております。

### 持分法による投資利益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイント・ベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライアンスの組成を行っております。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しております。

### 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均レートを用いて日本円に換算しており、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。当社のIFRS移行日以降、当該差額はその他の資本の構成要素である「在外営業活動体の換算差額」として表示しております。

### FVTOCIの金融資産

公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益で認識しております。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、または当期利益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益で認識しております。

### 確定給付制度の数理計算上の差異

当社は、確定給付型年金制度から生じるすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識しております。

### 売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、IFRSに基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっておりますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することはできません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

## 5. 重要な会計方針

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産・負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の主な会計方針は、連結財務諸表に対する注記3を参照願います。

### 収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1)所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2)役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に係る収益とで構成されております。これらの個別の取引における収益の認識にあたっては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、必要な見積総原価に対する実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

### 収益の表示—総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額(グロス)で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを純額(ネット)で表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観

による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益(親会社の所有者に帰属)に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。

- 物品及び役務を顧客へ提供する、または注文を履行する第一義的な責任を有している。
- 顧客の注文の前後や物品の配送中、または返送された場合に在庫リスクを負っている。
- 直接または間接的に価格決定に関する裁量権を有している。
- 顧客に対する債権に係る顧客の信用リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しております。

- 提供した役務の対価(コミッションまたは手数料)が固定金額である。
- 当社の対価が提供された物品及び役務の対価に対して一定の割合を乗じることで算定されている。

### 償却原価で測定される金融資産の減損

当社は、多様な事業活動をしており、営業債権及びその他の債権等の償却原価で測定される金融資産を保有しております。債務者による支払不履行または滞納等の減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについて定期的に評価することで、当該資産に係る減損の有無についての検討を実施しております。

減損を実施する場合、当該資産の公正価値は、実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローに基づき測定しております。

### 公正価値で測定する金融資産

当社は、有価証券やその他の投資等の金融資産を保有しており、FVTOCIの金融資産と、FVTPLの金融資産とに分類しております。当社は、投資先との取引関係の維持・強化による収益基盤の拡大を目的として保有しており、公正価値の変動を業績評価指標としていない金融資

産をFVTOCIの金融資産として分類し、公正価値の変動を獲得するために保有し、業績評価指標としている金融資産をFVTPLの金融資産として分類しております。当該金融資産の公正価値は、市場価格、割引将来キャッシュ・フローや純資産に基づく評価モデル等の評価方法により算定しております。

#### 非流動資産の回収可能性

当社では様々な非流動資産を保有しております。当社では、不動産や航空機、償却対象の無形資産などの非流動資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損テストを行っております。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては、様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関して発生しているかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。また、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産について、少なくとも年1回、更に減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを実施しております。減損テスト時には、資産の回収可能価額を見積っております。資産または資金生成単位の回収可能価額

は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来キャッシュ・フローを見積っております。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、減額しております。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しております。繰延税金資産の評価は、見積りと判断に基づいております。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

## 6. 営業活動の成果

#### 収益

収益は、当期3兆2,610億円となり、前期の3兆1,002億円から1,608億円(5.2%)増加しました。これは、CSKを子会社化したことなどによるものです。

#### 売上総利益

売上総利益は、当期9,188億円となり、前期の8,640億円から548億円(6.3%)増加しました。これは、CSKを子会社化したことに加え、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業が好調に推移したことや、タンジュン・ジャティB電力事業が増益となったことなどによるものです。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期6,864億円となり、前期の6,607億円から257億円(3.9%)増加しました。これは、CSKを子会社化したことなどによるものです。

#### 持分法による投資利益

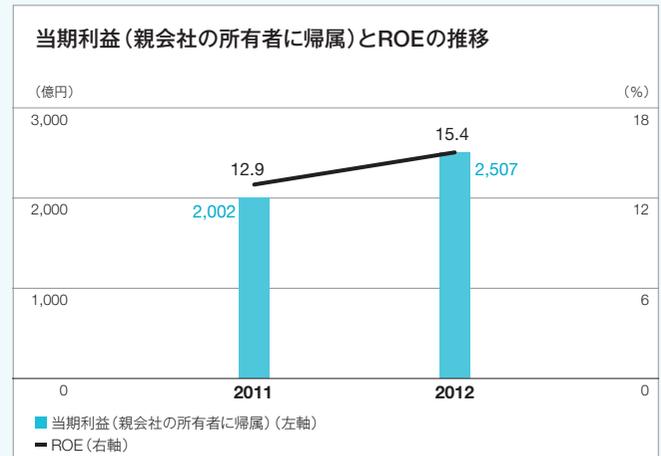
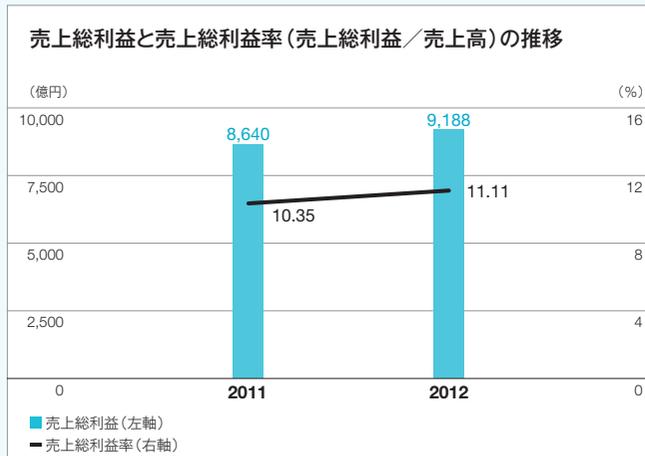
持分法による投資利益は、当期1,106億円となり、前期の956億円から150億円(15.7%)増加しました。これは、鉄鉱石事業が好調に推移したことなどによるものです。

#### 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期2,507億円となり、前期の2,002億円から505億円(25.2%)増加しました。

#### 親会社の所有者に帰属する当期包括利益合計額

親会社の所有者に帰属する当期包括利益合計額は、当期1,800億円となり、前期の664億円から1,136億円(171.1%)増加しました。これは、親会社の所有者に帰属する当期利益が増益となったことに加え、FVTOCIの金融資産が前期に比べ改善したことなどによるものです。



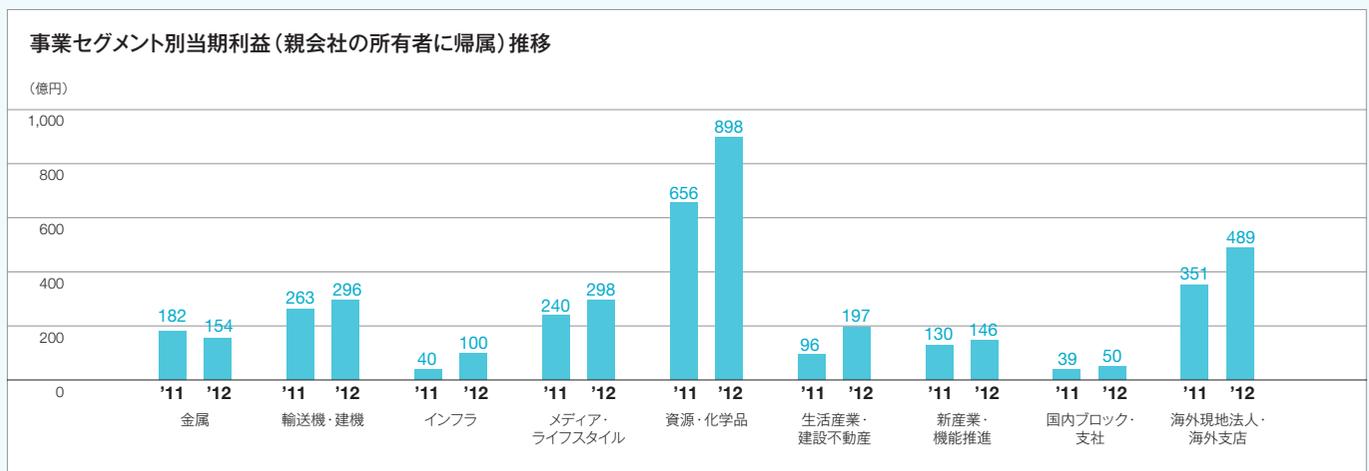
## 7. 事業セグメント

当社は、7つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通じてビジネスを行っております。

7つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、インフラ事業部門、メディア・ライフスタイル事業部門、資源・化学品事業部門、生活産業・建設不動産事業部門、新産業・機能推進事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれております。国内

ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っております。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っております。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っております。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されております。



前期及び当期の売上総利益、当期利益（親会社の所有者に帰属）の事業セグメント別実績は以下のとおりであります。

### 事業セグメント別売上総利益の内訳

2011年3月期～2012年3月期	単位：億円			
	2012	2011	増減額	増減率
金属	¥ 668	¥ 661	¥ 7	1.1%
輸送機・建機	1,471	1,457	14	1.0
インフラ	312	233	79	33.9
メディア・ライフスタイル	2,211	1,832	379	20.7
資源・化学品	1,128	1,113	15	1.3
生活産業・建設不動産	1,002	991	11	1.1
新産業・機能推進	278	304	(26)	(8.6)
国内ブロック・支社	377	388	(11)	(2.8)
海外現地法人・海外支店	1,790	1,764	26	1.5
計	9,237	8,743	494	5.7
消去又は全社	(49)	(103)	54	52.4
連結	¥9,188	¥8,640	¥548	6.3%

### 事業セグメント別当期利益（親会社の所有者に帰属）の内訳

2011年3月期～2012年3月期	単位：億円			
	2012	2011	増減額	増減率
金属	¥ 154	¥ 182	¥ (28)	(15.4)%
輸送機・建機	296	263	33	12.5
インフラ	100	40	60	150.0
メディア・ライフスタイル	298	240	58	24.2
資源・化学品	898	656	242	36.9
生活産業・建設不動産	197	96	101	105.2
新産業・機能推進	146	130	16	12.3
国内ブロック・支社	50	39	11	28.2
海外現地法人・海外支店	489	351	138	39.3
計	2,628	1,997	631	31.6
消去又は全社	(121)	5	(126)	—
連結	¥2,507	¥2,002	¥505	25.2%

#### 金属事業部門

当期の売上総利益は668億円となり、前期の661億円から7億円（1.1%）増加しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）は、154億円となり、前期の182億円から28億円（15.4%）減少しました。これは、スチールサービスセンター事業が減益となったことや、当期に一過性の損失があったことなどによるものです。

#### 輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は1,471億円となり、前期の1,457億円から14億円（1.0%）増加しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）は、296億

円となり、前期の263億円から33億円（12.5%）増加しました。これは、自動車・建機事業が堅調に推移したことなどによるものです。

#### インフラ事業部門

当期の売上総利益は312億円となり、前期の233億円から79億円（33.9%）増加しました。これは、タンジュン・ジャティB電力事業が増益となったことなどによるものです。当期利益（親会社の所有者に帰属）は、100億円となり、前期の40億円から60億円（150.0%）増加しました。

### メディア・ライフスタイル事業部門

当期の売上総利益は2,211億円となり、前期の1,832億円から379億円(20.7%)増加しました。これは、CSKを子会社化したことに加え、ジュピターショップチャンネルの業績が堅調に推移したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、298億円となり、前期の240億円から58億円(24.2%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、ジュピターテレコムが堅調に推移したことなどによるものです。

### 資源・化学品事業部門

当期の売上総利益は1,128億円となり、前期の1,113億円から15億円(1.3%)増加しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、898億円となり、前期の656億円から242億円(36.9%)増加しました。これは、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業や鉄鉱石事業が好調に推移したことに加え、事業再編に伴う税負債取崩益があったことなどによるものです。

### 生活産業・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は1,002億円となり、前期の991億円から11億円(1.1%)増加しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、197億円となり、前期の96億円から101億円(105.2%)増加しました。これは、住宅分譲事業が好調に推移したことに加え、前期に一過性の損失があったことなどによるものです。

### 新産業・機能推進事業部門

当期の売上総利益は278億円となり、前期の304億円から26億円(8.6%)減少しました。これは、ソーラービジネスが減益となったことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、146億円となり、前期の130億円から16億円(12.3%)増加しました。これは、三井住友ファイナンス&リースの業績が堅調に推移したことや、投資先の上場に伴う株式評価益があったことなどによるものです。

### 国内ブロック・支社

当期の売上総利益は377億円となり、前期の388億円から11億円(2.8%)減少しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、50億円となり、前期の39億円から11億円(28.2%)増加しました。これは、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどによるものです。

### 海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は1,790億円となり、前期の1,764億円から26億円(1.5%)増加しました。これは、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、489億円となり、前期の351億円から138億円(39.3%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、当期に一過性の利益があったことなどによるものです。

## 8. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマースペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額3兆6,138億円の社債及び借入金を有しており、このうち短期借入金は、前期比580億円減少の2,620億円で、内訳は短期借入金(主として銀行借入金)1,634億円、コマースペーパー986億円となっております。

一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金3,702億円を含めた当期の社債及び長期借入金は、前期比956億円減少の3兆3,518億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの長期借入残高は、前期比986億円減少の2兆9,037億円、社債残高は前期比30億円増加の4,481億円となっております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいております。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信しておりますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められております。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の剰余金の配当等について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはない判断しております。

詳細は、「事業等のリスク(12) 資金の流動性に係るリスク」を参照願います。

また、当社は、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定し、必要な流動性の保持に努めており、当期末時点で以下の総

額1,200百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しております。

- 米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、1,100百万米ドルのマルチ・カレンシー（円・米ドル・ユーロ建）／マルチ・ボロワー（住友商事及び英国、米国、シンガポールにおける当社子会社への融資）型コミットメントライン
- 大手米銀との間に締結した、米国住友商事への100百万米ドルのコミットメントライン
- 大手邦銀のシンジケート団による3,300億円の長期コミットメントライン
- 有力地方銀行のシンジケート団による1,150億円のコミットメントライン

現時点までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しております。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

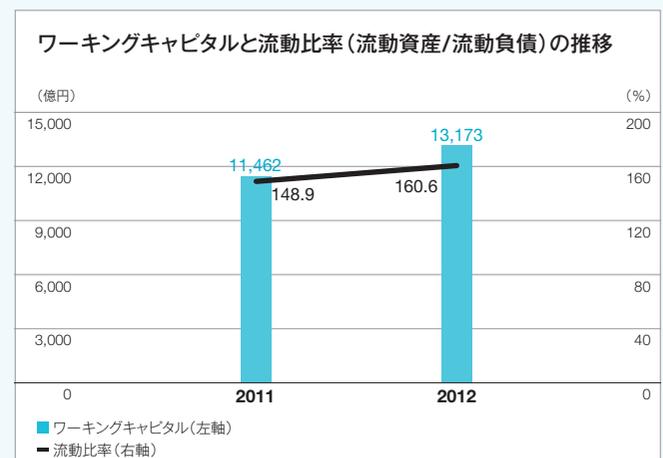
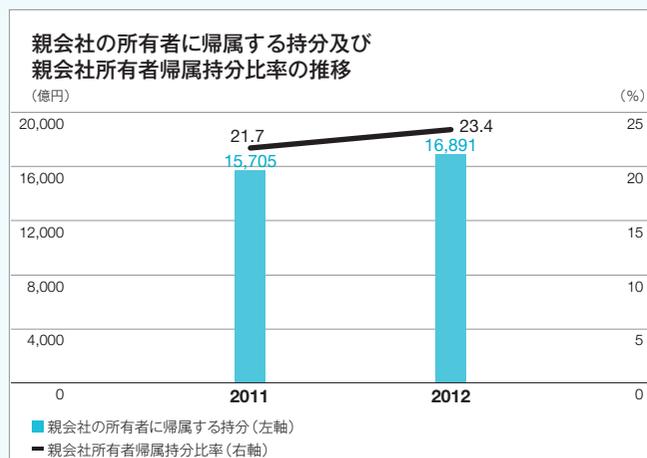
- 2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- 国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- 米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- 英国のSumitomo Corporation Capital Europe（以下、「SCCE」という。）、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプログラム
- SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

当期末の資産合計は、前期末に比べ37億円減少し、7兆2,268億円となりました。これは、CSKを子会社化したことによる増加や、現預金の積み増しがあった一方で、住友三井オートサービス持分法化に伴う減少があったことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、円高により在外営業活動体の換算差額が悪化したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上がりにより、前期末に比べ1,186億円増加し、1兆6,891億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分合計比率（親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計）は23.4%となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ2,696億円減少し2兆7,867億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio（有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分合計）は、1.6倍となりました。

## 資金調達の内訳

2011年3月期～2012年3月期	単位: 億円	
	2012	2011
短期	¥ 2,620	¥ 3,200
借入金(主に銀行より調達)	1,634	1,787
コマーシャルペーパー	986	1,413
長期(一年以内期限到来分を含む)	33,518	34,474
担保付		
借入金	3,953	3,680
社債	267	386
無担保		
借入金	25,084	26,343
社債	4,214	4,065
有利子負債合計(グロス)	36,138	37,674
現金及び現金同等物並びに定期預金	8,272	7,111
有利子負債合計(ネット)	27,866	30,563
資産合計	72,268	72,305
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,891	15,705
親会社所有者帰属持分合計比率(%)	23.4	21.7
Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	2.1	2.4
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	1.6	1.9



以下は、前期及び当期のキャッシュ・フロー情報となっております。

### 要約連結キャッシュ・フロー計算書

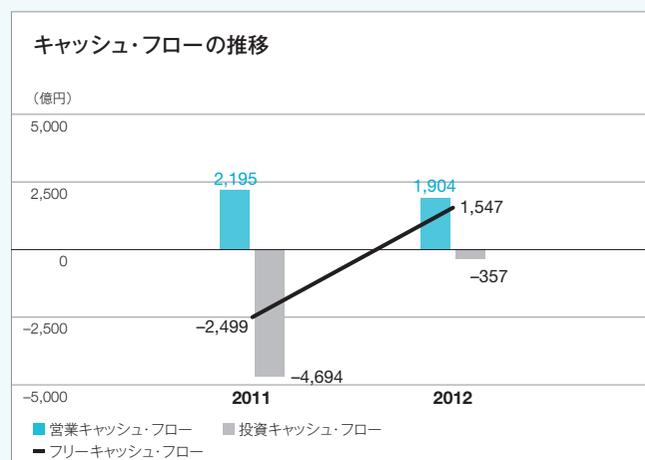
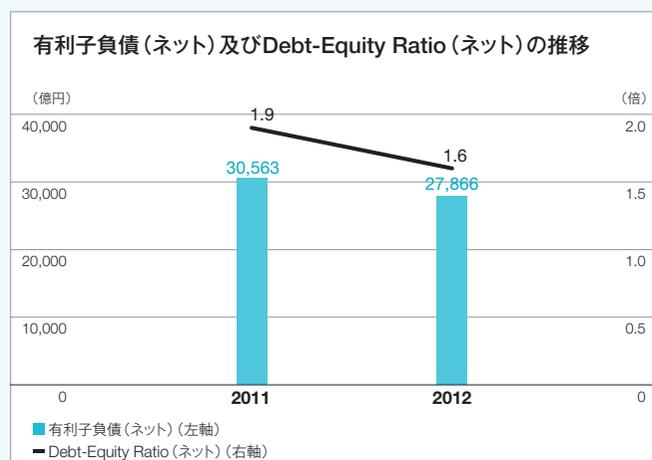
2011年3月期～2012年3月期	単位：億円	
	2012	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥1,904	¥ 2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	(357)	(4,694)
フリーキャッシュ・フロー	1,547	(2,499)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(333)	1,559
現金及び現金同等物の増減額	1,214	(940)
現金及び現金同等物の期首残高	7,043	8,143
現金及び現金同等物の為替変動による影響	(38)	(160)
現金及び現金同等物の期末残高	¥8,219	¥ 7,043

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,904億円のキャッシュ・インとなりました。これは、当社のコアビジネスが順調に資金を創出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、357億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、資産売却などにより積極的に資金の回収を行った一方で、チリ銅鉱山開発プロジェクトへの新規投融資を行ったことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,547億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、333億円のキャッシュ・アウトとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、1,176億円増加し、8,219億円となりました。



当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

## 期限別内訳

	単位：億円	
	社債及び借入金	解約不能 オペレーティング・ リース
2012年度	¥ 6,323	¥ 444
2013年度	3,932	405
2014年度	4,379	388
2015年度	4,664	304
2016年度	4,705	264
2017年度以降	12,135	2,163
合計	¥36,138	¥3,968

当社は、資金供与に関する契約（貸付契約及び出資契約）等を締結しており、当期末における契約残高は、769億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、4,589億円で最長期限は2025年です。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「9.偶発債務」及び「10.訴訟等」を参照願います。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断しておりますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている債務に重大な不履行が生じた場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大きな

資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産に873億円、また、その他の投資に1,236億円の投資を行いました。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコア・ビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しております。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動によるキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えておりますが、それは保証されている訳ではありません。当社の営業活動によるキャッシュ・インが想定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

## 9. 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高（最長期限2037年）は1,985億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が1,057億円、従業員の債務に対する保証が15億円です。これらの保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っ

ているものであり、その他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っております。

残価保証に係る偶発債務（最長期限2015年、残高74億円）は、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

## 10. 訴訟等

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しました。現在、同国関連法令に定められた手続に従って関係当局と協議を継続しておりますが、詳細の開示自体が同協議における当社

のポジションを大きく左右させるため、開示を控えております。

上記のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

## 11. 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂は次のとおりであり、2012年3月31日現在において当社はこれらを適用しておりません。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積することはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	2011年7月1日	2013年3月期	金融資産の譲渡に関する開示
		2013年1月1日	2014年3月期	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用 (IAS第27号及びSIC第12号の差替※)
IFRS第11号	ジョイント・アレンジメント	2013年1月1日	2014年3月期	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定 (IAS第31号及びSIC第13号の差替※)
IFRS第12号	他の企業に対する持分の開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替※)
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2014年3月期	他の基準書で公正価値測定が求められる際のフレームワークの設定
IAS第1号	財務諸表の表示	2012年7月1日	2014年3月期	その他の包括利益の項目の表示
		2013年1月1日	2014年3月期	比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第12号	法人所得税	2012年1月1日	2013年3月期	公正価値により測定される投資不動産の繰延税金資産・負債に係る例外規定
IAS第16号	有形固定資産	2013年1月1日	2014年3月期	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	2013年1月1日	2014年3月期	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理
		2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	2013年1月1日	2014年3月期	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

※IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴い、IAS第31号、SIC第12号及びSIC第13号は廃止され、IAS第27号は「個別財務諸表」に、IAS第28号は「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」に改訂されます。

## 12. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用しております。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しております。

### 金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されております。コーポレート部門のフィナンシャル・リソースズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしております。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでおります。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用してしております。

### 為替変動リスク

当社は、グローバルなビジネス活動を行っており、各拠点の外貨建による売買取引、ファイナンス及び投資によって、為替変動リスクに晒されている場合があります。これらのうち、持続性の高い投資等を除いた取引については、為替変動リスクを軽減するために、各拠点において外貨借入・外貨預金等に加えて、第三者との間で、為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引等のデリバティブ取引を必要に応じて行っております。

### 商品市況変動リスク

当社は、貴金属、非鉄金属、燃料、及び農産物等の現物取引、並びに鉱物、石油、及びガス開発プロジェクトへの投資を行っており、関連する商品価格の変動リスクに晒されております。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めております。また、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しております。

### 株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じておりません。当社が保有する市場性のある株式の当期末における公正価値は、2,841億円であります。

### リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソースズグループは、取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しております。

- 金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ポジション残高の照合
- ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期毎の報告を含む。）

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しております。

### VaR (Value-at-Risk)

VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引（主に貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等）や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いております。

詳細は、「連結財務諸表に対する注記 25 金融商品及び関連する開示 (2) 財務上のリスク管理方針 4. 商品価格リスク管理」を参照願います。

## 連結財政状態計算書

住友商事株式会社及び子会社  
2012年及び2011年3月31日現在

(資産の部)	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 821,915	¥ 704,313	\$10,023
定期預金	5,245	6,829	64
有価証券(注記6)	20,474	5,239	250
営業債権及びその他の債権(注記7)	1,514,360	1,511,442	18,468
その他の金融資産	48,239	68,641	588
棚卸資産(注記10)	707,105	698,810	8,623
前渡金	217,697	333,200	2,655
その他の流動資産(注記15-33)	155,271	160,832	1,894
流動資産合計	3,490,306	3,489,306	42,565
<b>非流動資産</b>			
持分法で会計処理されている投資(注記11)	1,246,666	1,100,966	15,203
その他の投資(注記6)	476,910	446,319	5,816
営業債権及びその他の債権(注記7)	645,732	622,414	7,875
その他の金融資産	74,965	53,507	914
有形固定資産(注記12)	606,855	813,435	7,401
無形資産(注記13)	331,618	348,993	4,044
投資不動産(注記14)	215,563	237,668	2,629
長期前払費用	36,131	49,807	440
繰延税金資産(注記15)	102,023	68,087	1,244
非流動資産合計	3,736,463	3,741,196	45,566
資産合計(注記4)	¥7,226,769	¥7,230,502	\$88,131

(負債及び資本の部)	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金(注記16)	¥ 632,267	¥ 850,435	\$ 7,711
営業債務及びその他の債務(注記17)	1,102,326	1,026,160	13,443
その他の金融負債	54,636	92,136	666
未払法人所得税	27,773	33,528	339
未払費用	91,726	88,222	1,119
前受金	181,001	199,437	2,207
引当金(注記18)	8,376	5,925	102
その他の流動負債(注記33)	74,865	47,233	913
流動負債合計	2,172,970	2,343,076	26,500
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金(注記16)	2,981,548	2,916,963	36,360
営業債務及びその他の債務(注記17)	108,701	118,073	1,326
その他の金融負債	36,785	33,998	448
退職給付引当金(注記19)	25,635	18,811	313
引当金(注記18)	22,797	17,374	278
繰延税金負債(注記15)	77,145	100,117	941
非流動負債合計	3,252,611	3,205,336	39,666
負債合計	5,425,581	5,548,412	66,166
<b>資本</b>			
資本金(注記20)	219,279	219,279	2,674
資本剰余金(注記21)	282,407	288,868	3,444
自己株式	(1,034)	(1,053)	(13)
その他の資本の構成要素(注記22)	(63,007)	(4,819)	(768)
利益剰余金(注記21)	1,251,411	1,068,193	15,261
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,689,056	1,570,468	20,598
非支配持分	112,132	111,622	1,367
資本合計	1,801,188	1,682,090	21,965
負債及び資本合計	¥7,226,769	¥7,230,502	\$88,131

「連結財務諸表注記」参照



# 連結持分変動計算書

住友商事株式会社及び子会社  
2012年及び2011年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
<b>資本 (注記20)</b>			
<b>資本金—普通株式</b>			
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	\$ 2,674
期末残高	219,279	219,279	2,674
<b>資本剰余金 (注記21)</b>			
期首残高	288,868	289,117	3,523
非支配持分の取得及び処分	(5,426)	(519)	(66)
持分法適用会社において認識した資本取引	(1,185)	—	(15)
ストック・オプション付与による増加額等 (注記24)	150	270	2
期末残高	282,407	288,868	3,444
<b>自己株式</b>			
期首残高	(1,053)	(1,083)	(13)
ストック・オプション権利行使等 (注記24)	19	30	0
期末残高	(1,034)	(1,053)	(13)
<b>その他の資本の構成要素 (注記22)</b>			
期首残高	(4,819)	109,929	(59)
新会計基準適用による累積的影響額	—	8,254	—
その他の包括利益	(70,636)	(133,834)	(861)
利益剰余金への振替	12,448	10,832	152
期末残高	(63,007)	(4,819)	(768)
<b>利益剰余金 (注記21)</b>			
期首残高	1,068,193	916,013	13,027
新会計基準適用による累積的影響額	—	1,542	—
その他の資本の構成要素からの振替	(12,448)	(10,832)	(152)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	250,669	200,222	3,057
配当金 (注記23)	(55,003)	(38,752)	(671)
期末残高	1,251,411	1,068,193	15,261
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥1,689,056	¥1,570,468	\$20,598
<b>非支配持分</b>			
期首残高	111,622	103,967	1,361
非支配持分株主への配当	(6,287)	(3,505)	(76)
非支配持分の取得及び処分等	(2,767)	4,335	(34)
当期利益 (非支配持分に帰属)	13,003	9,570	159
その他の包括利益 (注記22)	(3,439)	(2,745)	(43)
期末残高	112,132	111,622	1,367
資本合計	¥1,801,188	¥1,682,090	\$21,965
<b>当期包括利益合計額の帰属:</b>			
親会社の所有者	180,033	66,388	2,196
非支配持分	9,564	6,825	116
当期包括利益合計	¥ 189,597	¥ 73,213	\$ 2,312

「連結財務諸表注記」参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社  
2012年及び2011年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> (注記31)			
当期利益	¥ 263,672	¥ 209,792	\$ 3,216
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費	155,126	160,553	1,892
固定資産評価損	13,342	19,889	163
金融収益及び金融費用	(10,902)	(1,398)	(134)
持分法による投資利益	(110,628)	(95,580)	(1,349)
固定資産売却損益	(4,360)	(2,248)	(53)
法人所得税費用	77,715	70,671	948
棚卸資産の増減	(32,637)	(72,141)	(398)
営業債権及びその他の債権の増減	(81,534)	(46,618)	(994)
前払費用の増減	(3,523)	(10,747)	(43)
営業債務及びその他の債務の増減	(5,814)	(2,670)	(71)
その他—純額	(13,790)	23,736	(168)
利息の受取額	13,581	13,668	165
配当金の受取額	47,342	70,349	577
利息の支払額	(30,776)	(31,448)	(375)
法人税等の支払額	(86,397)	(86,306)	(1,054)
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,417	219,502	2,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> (注記31)			
有形固定資産の売却による収入	19,156	6,386	233
投資不動産の売却による収入	24,245	2,975	296
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	53,450	3,772	652
その他の投資の売却による収入	67,460	49,048	823
貸付金の回収による収入	342,890	331,576	4,182
有形固定資産の取得による支出	(87,340)	(74,413)	(1,065)
投資不動産の取得による支出	(6,014)	(8,556)	(73)
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	28,397	(14,762)	346
その他の投資の取得による支出	(123,629)	(315,854)	(1,508)
貸付による支出	(354,311)	(449,550)	(4,321)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,696)	(469,378)	(435)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> (注記31)			
短期借入債務の収支	72,110	(110,961)	880
長期借入債務による収入	585,292	849,512	7,137
長期借入債務による支出	(633,060)	(539,716)	(7,720)
配当金の支払額	(55,003)	(38,752)	(671)
非支配持分株主からの払込による収入	848	250	10
非支配持分株主への一部売却による収入	4,281	—	52
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	(1,473)	(979)	(18)
非支配持分株主への配当金の支払額	(6,287)	(3,505)	(76)
自己株式の取得及び売却による収支	19	30	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,273)	155,879	(406)
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	121,448	(93,997)	1,481
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	704,313	814,288	8,589
<b>現金及び現金同等物の為替変動による影響</b>	(3,846)	(15,978)	(47)
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 821,915	¥ 704,313	\$10,023

「連結財務諸表注記」参照

# 連結財務諸表注記

住友商事株式会社及び子会社  
2012年及び2011年3月31日終了の事業年度

## 1. 報告企業

住友商事株式会社(以下、親会社)は日本に所在する企業であります。親会社の連結財務諸表は2012年3月31日を期末日とし、親会社及び子会社(以下、当社)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これ

らのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

## 2. 作成の基礎

### (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

### (2) 測定的基础

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- デリバティブについては公正価値で測定しております。
- 公正価値で測定し、その変動を当期利益で認識する金融商品については、公正価値で測定しております。
- 公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識する金融商品については、公正価値で測定しております。
- 確定給付制度に係る資産または負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除し、未認識の過去勤務費用を調整したものとして認識されております。
- 棚卸資産のうち、短期的な価格変動により利益を獲得する目的で取得したものについては、売却費用控除後の公正価値で測定しております。

### (3) 機能通貨及び表示通貨

本報告書の連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報

は、百万円未満を四捨五入して記載しております。2012年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2012年3月31日のニューヨーク連邦銀行公表相場の1米ドル=82円にて換算しておりますが、これは当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際する判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- 注記7及び9—収益の認識
- 注記8—リースを含む契約の会計処理

- 注記25及び28—金融商品

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- 注記12、13及び14—非金融資産の減損
- 注記15—欠損金の使用

- 注記19—確定給付債務の測定
- 注記18及び34—引当金及び偶発事象

### (5) 会計方針の変更

当社は、2012年3月31日終了の事業年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。適用による当社への重要な影響はありません。

## 3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成にあたり適用した重要な会計方針は次のとおりであります。

### (1) 連結の基礎

#### 1 企業結合

当社はIFRS第3号「企業結合」(2008年版)(以下、IFRS第3号)及びIAS第27号「連結及び個別財務諸表」(2008年版)をすべての企業結合に適用しております。

当社は、注記5で開示している企業結合に対して取得法を適用しております。

支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び経営方針を左右する力をいいます。支配力の評価にあたり、当社は現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮しております。取得日とは支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには判断が必要な場合があります。

当社はのれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

譲渡対価には、当社から被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社が発行した持分の公正価値が含まれております。譲渡対価には、偶発対価の公正価値が含まれております。

被取得企業の偶発負債は、それが現在の債務であり、過去の事象から発生したもので、かつその公正価値を信頼性をもって測定できる場合に限り、企業結合において認識されております。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例な持分を保有者に与えている非支配持分は、公正価値もしくは

は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分で当初測定しております。

この測定方法の選択は、取引毎に行っております。その他の非支配持分は、公正価値もしくは他のIFRSが適用される場合は、他のIFRSに基づき、測定しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューデリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社に発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理されているため、当該取引からのれんは認識されておられません。

IFRS第3号に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- 繰延税金資産及び負債はIAS第12号「法人所得税」に、また、従業員給付契約に係る負債(または資産)はIAS第19号「従業員給付」(以下、IAS第19号)に準拠して、それぞれ認識及び測定しております。
- 売却目的として分類される非流動資産または事業は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して測定しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、測定期間)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、

資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。

測定期間は最長で1年間であります。

## 2. 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。子会社の会計方針は、当社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

当社の連結財務諸表には、報告期間の末日を親会社の報告期間の末日に統一することが実務上不可能であり、親会社の報告期間の末日と異なる日を報告期間の末日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の報告期間の末日と親会社の報告期間の末日の差異は3ヶ月を超えることはありません。

決算日の異なる主要な子会社としては、ポリビアにて銀・亜鉛・鉛の精鉱の生産を営むMinera San Cristobal S.A. (以下、MSC)があります。MSCは現地法制度上決算日を変更することができません。また、MSC本社から遠距離に位置し、原価計算及び在庫管理を行う採掘現場の情報に基づく適切な原価計算の確定を適時に行えないことから、親会社の報告期間の末日として仮決算を行うことも実務上不可能であります。当社の連結財務諸表に含まれるMSCの報告期間の末日は12月31日であります。

その他の子会社においても、当該子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を統一することが実務上不可能であり、また、現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから、親会社の報告期間の末日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行うことが実務上不可能な子会社があります。当該子会社の報告期間の末日は、主に12月末日または2月末日であります。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる報告期間の末日で作成する場合、その子会社の報告期間の末日と当社の報告期間の末日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識されております。

## 3. 特別目的事業体

当社は、投資目的で特別目的事業体(以下、SPE)を保有しております。SPEは、当社との実質的な関係及びリスクと便益の評価に基づいて、当社がSPEを支配していると結論付けた場合に連結しております。当社により支配されているSPEは、SPEのマネジメントの意思決定権限に厳しい制約を課す条件のもとで設立され、結果として当社がSPEの事業及び純資産に関連する便益の大半を受け取り、SPEの活動に付帯するリスクの大半にさらされ、SPEまたはその資産に関連する残余または所有リスクの大半を保有することになっております。

## 4. 共通支配下の企業との企業結合

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社は、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

## 5. 関連会社及び共同支配企業(持分法適用会社)

関連会社とは、当社がその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社が他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社は当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

ジョイント・ベンチャーとは、その活動に対して当社が共同支配を行い、財務戦略及び経営戦略の決定に際して共同支配投資企業すべての合意を必要とする契約上の取決めをいいます。ジョイントベンチャーの契約に基づき設立された、共同支配投資企業が持分を有する事業体を共同支配企業と称しております。

関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しており(以下、持分法適用会社)、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれん(減損損失累計額控除後)が含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響または共同支配が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社持分が含まれております。持分法適用会社の会計方針は、当社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

また、連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる

持分法適用会社に対する投資もあります。当該持分法適用会社の報告期間の末日は主に12月31日であります。

決算日の差異より生じる期間の重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

## 6. 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

### (2) 外貨換算

#### 1. 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。貨幣性項目にかかる換算差額は、期首における機能通貨建の償却原価に当期中の実効金利及び支払金利を調整した金額と、期末日の為替レートで換算した外貨建償却原価との差額であります。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算によって発生した換算差額は、当期利益で認識しております。ただし、FVTOCIの金融資産の再換算により発生した差額、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品(以下(3)参照)、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益に計上しております。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

#### 2. 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

当社のIFRS移行日以降、当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配、重要な影響力または共同支配の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として当期利益に振り替えられます。

### 3. 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外営業活動体に対する純投資を直接保有しているか中間的な親会社を通じて保有しているかにかかわらず、在外営業活動体の機能通貨と親会社の機能通貨(円)との間に発生する換算差額についてヘッジ会計を適用しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている金融商品の再換算により発生した換算差額は、ヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益で認識し、「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。ヘッジが有効でない部分については、当期利益で認識しております。純投資のうちヘッジされている部分が処分された場合には、当該換算差額は処分損益の一部として当期利益に振り替えられます。

### (3) 金融商品

当社は、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)(以下、IFRS第9号)を早期適用しております。

#### 1. 非デリバティブ金融資産

当社は、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

#### 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合

- 契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

### **FVTPLの金融資産**

資本性金融商品を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定しその変動を当期利益で認識しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。

資本性金融商品は公正価値で測定しその変動を当期利益で認識しております。ただし、当社が当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(撤回不能)を行う場合はこの限りではありません。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に当期利益で認識しております。

### **FVTOCIの金融資産**

当社は当初認識時に、資本性金融商品への投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(撤回不能)を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対してのみ認められております。

FVTOCIの金融資産は公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「FVTOCIの金融資産」として、その他の資本の構成要素に含めております。資本性金融商品の認識を中止した場合、または、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、当期利益で認識しておりません。

ただし、FVTOCIの金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期利益で認識しております。

### **金融資産の認識の中止**

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を

移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社が創出した、または当社が引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

## **2. 現金及び現金同等物**

現金及び現金同等物とは、現金及び容易に一定の金額に現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

## **3. 非デリバティブ金融負債**

当社は、当社が発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社は、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社は、非デリバティブ金融負債として、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務を有しており、公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識しております。

売買目的で保有する非デリバティブ金融負債は、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期利益で認識しております。売買目的以外で保有する非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

## **4. 資本**

### **普通株式**

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用(税効果考慮後)は資本剰余金から控除しております。

### **自己株式**

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

## **5. ヘッジ会計を含むデリバティブ**

当社は、金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の

価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

当初のヘッジ指定時点において、当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定方法を文書化しております。

当社は、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。

予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するためには、当該予定取引の発生可能性が非常に高い必要があります。

デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に当期利益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

#### 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は当期利益で認識しております。ヘッジ対象の帳簿価額は公正価値で測定し、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失は、その変動を当期利益で認識しております。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、または当期利益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが当期利益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で当期利益に振り替えられております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に当期利益で認識しております。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が

失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計を中止した場合、当社は、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が当期利益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に当期利益で認識されます。

### 6. トレーディング目的等のデリバティブ

当社には、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。また当社はデリバティブをヘッジ目的以外のトレーディング目的でも保有しております。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に当期利益で認識しております。

### 7. 金融資産及び負債の表示

金融資産及び負債は、当社が残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

#### (4) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料・仕掛品及び販売不動産から構成されております。

棚卸資産については、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

なお、短期的な価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、売却費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を当期利益で認識しております。

短期的な価格変動により利益を獲得する目的以外で取得した棚卸資産については、個々の棚卸資産に代替性がない場合、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合、主に移動平均法に基づいて算定しております。

#### (5) 有形固定資産

##### 1. 認識及び測定

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及

び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

## 2. 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額または取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。リース資産については、リース契約の終了時まで当社が所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

なお、鉱業権の減価償却については、見積埋蔵量に基づき、生産高比例法に基づいて費用計上しております。土地は償却していません。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における見積耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び附属設備 3-50年
- 機械設備 2-20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## (6) 無形資産

### 1. のれん

#### 当初認識

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、(1)1. に記載しております。

#### 当初認識後の測定

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定してお

ります。持分法適用会社については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。また、当該投資にかかる減損損失は、持分法適用会社の帳簿価額の一部を構成するいかなる資産(のれんを含む)にも配分していません。

## 2. ソフトウェアに係る支出の資産化

当社は、販売目的もしくは内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを支出しております。

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、製品または工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社が開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ自己創設無形資産として資産計上しております。

資産計上したソフトウェアに係る支出は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

## 3. 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した販売権、商標権、顧客との関係等の無形資産は取得日の公正価値で計上しております。

その後は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

## 4. その他の無形資産

当社が取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

商標権の一部については、事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断し、償却していません。

## 5. 償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいております。のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パ

ターンに最も近似していると考えられるためであります。2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ソフトウェア 3-5年
- 販売権・商標権・顧客との関係 3-30年
- その他 3-20年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## (7) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入またはキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売する不動産や、商品またはサービスの製造・販売、またはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。投資不動産は、取得原価から減価償却累計額（(5)2. 参照）及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

## (8) リース資産

契約上、当社が実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとなり、当該リース資産は、当社の連結財政状態計算書に計上されておられません。

## (9) 減損

### 1. 非デリバティブ金融資産

償却原価で測定される金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定される金融資産が減損していることを示す客

観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、当社が債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者または発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社は、償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過少となる可能性を当社マネジメントが判断し、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、当期利益で認識しております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を当期利益で戻し入れております。

### 2. 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には当期利益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、各期末日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、持分法適用会社に対する投資が減損しているかもしれないという客観的な証拠が存在する場合に、減損テストの対象としております。

## (10) 従業員給付

### 1. 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度は、確定拠出型年金制度(2.参照)以外の退職後給付制度であります。確定給付型年金制度に関連する当社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。未認識の過去勤務費用及び年金資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。

割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において信用格付AAの債券の利回りであります。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っております。

年金制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の増減部分は、給付金が確定するまでの平均期間にわたり定額法により当期利益で認識しております。即時に確定する給付については、当該費用を即時に当期利益で認識しております。

当社は、確定給付型年金制度から生じるすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

### 2. 確定拠出型年金制度

一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。また、一部の子会社では退職一時金制度または退職年金制度に加え複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として当期利益で認識し、未払拠出金を債務として認識しております。

### 3. 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与については、当社が、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

### 4. 株式報酬取引

当社は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

## (11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社が、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

## 資産除去債務

当社が公表している環境方針及び当社がその適用を受ける法規制等に従い、当社は、主として石油、石炭の採掘等に関する設備の撤去に係る費用等を認識しております。

## (12) 収益

当社は、通常の商取引において提供される商品・サービスの対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

商品の販売からの収益は、以下の要件をすべて満たした時に認識しております。

- 商品の所有に伴う重要なリスク及び便益が当社から顧客に移転済みである。
- 当社は販売した物品について、通常所有とみなされるような継続的な管理上の関与も有効な支配も保持していない。
- 収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- 取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い。
- 取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定できる。

役務の提供に関する取引に関し、以下の条件をすべて満たした場合、かつ取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、報告期間の末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- 収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- 取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い。
- 期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- 取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

役務の提供に関する取引に関し、信頼性をもって見積ること

ができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、複数要素取引、収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示に関する基準は以下のとおりであります。

### 1. 商品販売に係る収益

当社は、(a)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(b)不動産の販売、(c)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。

#### (a) 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売

卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売に係る収益について、当社は、通常は、販売契約の履行という形式による説得力のある証拠が存在する場合、すなわち、所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転し、対価の回収可能性が高く、関連原価や返品の可能性を合理的に見積ることができ、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に、収益を認識しております。所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。ただし、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では主に次の事業に関連して生じる取引において、引渡、出荷、検収基準により収益を認識しております。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業(金属事業部門)、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業(輸送機・建機事業部門)、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業(メディア・ライフスタイル事業部門)、プラスチック製品製造販売事業(資源・化学品事業部門)等であります。

## (b) 不動産の販売

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、認識されております。

- その売却資産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転する。
- 所有権に関連する程度に、不動産に継続関与せず、売却資産に対する事実上の支配も行わない。
- 収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- 取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高い。
- 取引に関して発生する費用が、信頼性をもって測定できる。
- 販売契約に従って、完成させる義務があるという重要な条項が無い。

ある程度の継続的関与がある販売契約（例えば、買手に対する保証等）については、販売時に認識された収益は、継続的関与に関する公正価値で測定された見積損失額を減額しております。

取引に関する諸条件により当社が危険負担なしに、ある特定の条件を満たし、追加対価を受け取り、当該取引が収益認識に該当するという状況では、偶発性が解決した時点で、偶発利益を認識しております。

当社はIFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」に準拠しており、上記で記載されたすべての要件を満たし、かつ現状で建設工事中である仕掛品の所有権に対する支配、所有権から生じるリスク及び便益が買手に移転している場合は、収益を工事進行基準により認識しております。

## (c) 長期請負工事契約

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業（インフラ事業部門）等で締結する長期請負工事契約の下で、商品を販売し収益を得ております。

工事契約の成果を、信頼性をもって見積ることができる場合、定額の長期請負工事契約から生じる収益を認識しております。原則として、収益と原価は工事進行基準によって認識しております。工事進行基準に従い、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づいて収益を認識しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。

これらの見直しにより見積収益または見積原価が増減する可能性があり、また、当該見直しを生じさせる状況を、マネジメントが知ることとなった会計期間に、これらの影響を当期利益に反映しております。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることが出来ない場合、工事原価のうち、回収可能性が認められる範囲内で、工事収益を認識しております。工事原価はそれらが生じた会計期間に費用として認識しております。

当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎に見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された会計期間で認識しております。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった会計期間でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

期末までの発生工事原価に認識された利益を加算（損失を控除）した金額が、中間請求を超える場合、当該超過額は発注者に対する債権として表示しております。中間請求が、期末までの発生工事原価に認識された利益を加算（損失を控除）した金額を超える場合、当該超過額は発注者に対する債務として表示しております。関連する役務を提供する前に受領した金額は、負債として連結財政状態計算書の前受金に含めて計上しております。提供されたが発注者によって支払われていない役務に対する請求額は、連結財政状態計算書の営業債権及びその他の債権等に含めております。

## 2. サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(a)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(b)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの貸付金、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース、(c)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

### (a) ソフトウェアの開発及び関連するサービス

顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、期末日における取引の進捗度に応じて認識しております。進捗度は見積総原価に対する実際発生原価の割合に基づき見積もっております。また、保守管理に係る収益は、保守管理

契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります(メディア・ライフスタイル事業部門)。

#### (b) 賃貸用不動産・自動車・船舶・航空機などの貸付金、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

貸付金に係る収益は、実効金利法に基づき認識しております。実効金利法に基づく利率は、金融資産の見積残存期間を通じて、将来の現金受領額を金融資産の正味帳簿価額まで直接割り引く利率を使用しております。

ファイナンス・リースに係る収益は、リースの計算利率に基づき認識しております。リースの計算利率は、最低リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸し手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、連結包括利益計算書にリース期間にわたり、定額法で認識しております。

当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業(輸送機・建機事業部門及び新産業・機能推進事業部門)、及び不動産の賃貸事業(生活産業・建設不動産事業部門)などに関連してリースに係る収益を計上しております。

#### (c) その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識しております。

### 3. 複数要素取引

当社は、製品、設備、ソフトウェア、取り付けサービス、融資等の組み合わせによる収益に関する複数要素を伴う取引を行っております。複数要素取引は、以下の基準がすべて満たされる場合、会計単位を分割しております。

- 提供済みの要素が顧客にとって、単独で価値がある。
- 客観的で信頼できる未提供の要素の公正価値の証拠がある。
- 契約に提供済みの要素に関する一般的な返品権が含まれて

いた場合、未提供要素の提供が、事実上、当社の支配下にあり、提供する可能性が高いとみなされる。

これらの基準が満たされない場合、収益はこれらの基準が満たされるか、あるいは、すべての未提供の要素が提供された時点でのいずれか早い時期まで繰り延べられております。契約に含まれる会計単位のすべてについて客観的で信頼性のある公正価値の証拠が存在する場合は、契約の対価は、それぞれの会計単位の公正価値に基づき、分割した会計単位に配分しております。しかしながら、未提供要素に関する客観的で信頼性のある公正価値の証拠が存在するが、提供済みの要素に関してはそのような証拠が存在しないというケースもあり得ます。その場合、契約の対価を配分する方法として残価法を用いております。残価法に基づいた場合、提供済みの要素への対価の配分額は契約対価の合計から未提供の要素の公正価値の合計額を控除した金額となります。

### 4. 収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で表示するかを判断しております。ただし、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、商品の販売及び役務の提供に係る重要なリスク及び便益のエクスポージャーについて、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。

- 物品及び役務を顧客へ提供する、または注文を履行する第一義的な責任を有している。

- 顧客の注文の前後や物品の配送中、または返品された場合に在庫リスクを負っている。
- 直接または間接的に価格決定に関する裁量権を有している。
- 顧客に対する債権に係る顧客の信用リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しております。

- 提供した役務の対価（コミッションまたは手数料）が固定金額である。
- 当社の対価が提供された物品及び役務の価値に対して一定の割合を乗じることで算定されている。

### (13) 売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、IFRSに基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することはできません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

### (14) 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により当期利益で認識しております。

受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとして、その一部としてリース期間にわたって認識しております。

ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

偶発リース料は、リースを調整することが確定したときに、残りのリース期間にわたって最低リース料総額を修正することで会計処理しております。

リース契約開始時、当社は、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを判断しております。契約の履行が特定の資産の使用によって左右される場合、当該資産はリースの対象となります。契約により当社に特定資産の使用を支配する権利が譲渡される場合は、当該契約によって資産の使用権が譲渡されております。契約の開始またはその再評価の際に、当社は、支払額及び契約によって要求されるその他の対価を、支払リース料とその他の要素に係る支払いに、それらの公正価値の比率に基づいて配分しております。当社が、ファイナンス・リースに関して支払額を信頼性をもって区分することができないと判断する場合は、リースの原資産の公正価値と同額で資産及び負債を認識しております。その後、支払いが行われるごとに負債を減額し、負債に帰属する金融費用は、当社の追加借入利率を用いて認識しております。

### (15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、有価証券売却益、FVTPLの金融資産の公正価値の変動及び当期利益で認識されたヘッジ手段に係る利益等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社の受領権が確定した日に認識しております。金融資産（除くFVTPLの金融資産）からの利息収益は、実効金利法により計上しております。

金融費用は、支払利息、有価証券売却損、FVTPLの金融資産の公正価値の変動、金融資産の減損損失、及び当期利益で認識されたヘッジ手段に係る損失等から構成されております。適格資産の取得、建設または製造に直接帰属しない借入費用は、実効金利法により当期利益で認識しております。

### (16) 借入費用

当社は、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり適格資産の取得、建設または生成に直接帰属する借入費用は、その資産が実質的に意図した使用または販売を可能にする時まで、それらの資産の取得原価に加算しております。

上記以外のすべての借入費用は、それが発生した会計期間に当期利益で認識しております。

### (17) 法人所得税費用

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、当期利益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得または損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に戻すことが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行または実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

### (18) 1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

当社は、普通株式に係る基本的及び希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(以下、EPS)を開示しております。基本的EPSは、当期利益(親会社の所有者に帰属)を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後EPSは、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、当期利益(親会社の所有者に帰属)及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社の潜在的普通株式はストック・オプション制度に係るものであります。

### (19) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の最高経営責任者が定期的にレビューしております。

**(20) 未適用の新たな基準書及び解釈指針**

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂は次のとおりであり、2012年3月31日現在において当社はこれらを適用しておりません。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	2011年7月1日	2013年3月期	金融資産の譲渡に関する開示
		2013年1月1日	2014年3月期	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用 (IAS第27号及びSIC第12号の差替※)
IFRS第11号	ジョイント・アレンジメント	2013年1月1日	2014年3月期	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定 (IAS第31号及びSIC第13号の差替※)
IFRS第12号	他の企業に対する持分の開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替※)
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2014年3月期	他の基準書で公正価値測定が求められる際のフレームワークの設定
IAS第1号	財務諸表の表示	2012年7月1日	2014年3月期	その他の包括利益の項目の表示
		2013年1月1日	2014年3月期	比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第12号	法人所得税	2012年1月1日	2013年3月期	公正価値により測定される投資不動産の繰延税金資産・負債に係る例外規定
IAS第16号	有形固定資産	2013年1月1日	2014年3月期	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	2013年1月1日	2014年3月期	資本金金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理
		2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	2013年1月1日	2014年3月期	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

※IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴い、IAS第31号及びSIC第12号及びSIC第13号は廃止され、IAS第27号は「個別財務諸表」に、IAS第28号は「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」に改訂されます。

## 4. セグメント情報

### (1) 事業セグメント

当社は、7つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門

輸送機・建機事業部門

インフラ事業部門

メディア・ライフスタイル事業部門

資源・化学品事業部門

生活産業・建設不動産事業部門

新産業・機能推進事業部門

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記3(12)を参照願います。

**金属事業部門**—金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード及び加工、製造などに関連する投資を行っております。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応えるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)サービスを提供しております。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第三本部、鋼管本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

**輸送機・建機事業部門**—輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輛事業本部、自動車事業第一本部、自動車事業第二本部及び建設機械事業本部から構成されております。

**インフラ事業部門**—インフラ事業部門は、発電・通信・上下水道などの大規模なインフラビジネスなどに参画しております。海外でのインフラプロジェクトの建設や、投資・ファイナンス及び

国内向けの製造設備やシステムの供給・発電事業なども行っております。また、通信、風力発電などの再生可能エネルギー関連分野でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。インフラ事業部門は、通信・環境・産業インフラ事業本部及び電力インフラ事業本部から構成されております。

**メディア・ライフスタイル事業部門**—メディア・ライフスタイル事業部門は、CATV事業、番組制作・配信事業、映画事業、並びにITサービス事業、携帯電話及びネット関連事業などに取り組んでおります。更に、スーパーマーケット、ドラッグストア、各種通販事業、ファッションブランドなどのリテイル事業へも取り組んでおり、各事業のバリューアップとシナジー拡大を進めております。メディア・ライフスタイル事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びライフスタイル・リテイル事業本部から構成されております。

**資源・化学品事業部門**—資源・化学品事業部門は、石炭、鉄鉱石、マンガン、ウラン、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)などの鉱物・エネルギー資源の開発とトレードを行っております。また、石油製品、液化石油ガス(LPG)、二次電池材料、炭素関連素材・製品、合成樹脂、有機・無機化学品、シリコンウェハー、LED素子、医薬、農薬・家庭用防疫薬、ペットケア関連商品などのトレード及びこれらの事業投資を含む関連ビジネスを行っております。更に、アジアを中心としたEMS(Electronics Manufacturing Services)事業を展開しております。資源・化学品事業部門は、資源第一本部、資源第二本部、エネルギー本部、基礎化学品・エレクトロニクス本部及びライフサイエンス本部から構成されております。

**生活産業・建設不動産事業部門**—生活産業・建設不動産事業部門は、食糧・食品、肥料、セメント、木材、建材、紙パルプ、古紙、タイヤなどのトレード、マーケティング、製造・販売、加工及び流通を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な不動産事業も展開しております。生活産業・建設不動産事業部門は、食料事業本部、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

**新産業・機能推進事業部門**—新産業・機能推進事業部門は、太

陽光発電事業、環境リサイクル事業、低炭素化・排出権関連事業、電気自動車用電池関連事業などの新たな産業分野における関連ビジネス、太陽電池・リチウム電池関連の材料・資機材などのトレード、並びにベンチャー投資などを行っております。また、リース事業、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ投資などの金融関連ビジネス、更には、輸送、通関、配送などの物流サービスから、各種保険手配、海外工業団地の開発運営なども展開しております。新産業・機能推進事業部門は、新事業推進本部、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

**国内ブロック・支社**—国内ブロック・支社は、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、すべての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

**海外現地法人・海外支店**—海外現地法人・海外支店は、米州、欧州、中国、アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店から構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、すべての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

当社のレポーティング・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域のすべての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。それぞれの事業セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮して、事業活動を行っております。また、マネジメントは、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における当社のセグメント情報は次のとおりであります。

セグメント	単位:百万円			
	収益	売上総利益	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	資産合計
金属	¥ 452,199	¥ 66,826	¥ 15,363	¥ 638,428
輸送機・建機	615,678	147,104	29,609	900,810
インフラ	93,810	31,232	9,995	563,075
メディア・ライフスタイル	675,003	221,081	29,842	1,031,574
資源・化学品	283,101	112,822	89,833	1,171,322
生活産業・建設不動産	342,482	100,155	19,663	771,642
新産業・機能推進	40,375	27,836	14,572	549,652
国内ブロック・支社	69,319	37,660	4,998	419,557
海外現地法人・海外支店	708,203	178,958	48,923	1,151,957
計	3,280,170	923,674	262,798	7,198,017
消去又は全社	(19,175)	(4,849)	(12,129)	28,752
連結	¥3,260,995	¥918,825	¥250,669	¥7,226,769

2011				
単位:百万円				
セグメント	収益	売上総利益	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	資産合計
金属	¥ 494,984	¥ 66,128	¥ 18,200	¥ 635,120
輸送機・建機	581,970	145,663	26,315	1,310,925
インフラ	127,228	23,321	4,015	544,853
メディア・ライフスタイル	529,347	183,158	23,968	777,720
資源・化学品	290,663	111,336	65,610	1,150,384
生活産業・建設不動産	331,581	99,131	9,620	696,464
新産業・機能推進	59,806	30,407	13,013	597,304
国内ブロック・支社	66,337	38,751	3,912	354,519
海外現地法人・海外支店	636,441	176,399	35,027	1,155,500
計	3,118,357	874,294	199,680	7,222,789
消去又は全社	(18,172)	(10,300)	542	7,713
連結	¥3,100,185	¥863,994	¥200,222	¥7,230,502

2012				
単位:百万米ドル				
セグメント	収益	売上総利益	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	資産合計
金属	\$ 5,515	\$ 815	\$ 187	\$ 7,786
輸送機・建機	7,508	1,794	361	10,986
インフラ	1,144	381	122	6,867
メディア・ライフスタイル	8,232	2,696	364	12,580
資源・化学品	3,452	1,376	1,095	14,284
生活産業・建設不動産	4,177	1,221	240	9,410
新産業・機能推進	492	340	178	6,703
国内ブロック・支社	845	459	61	5,117
海外現地法人・海外支店	8,637	2,182	597	14,048
計	40,002	11,264	3,205	87,781
消去又は全社	(234)	(59)	(148)	350
連結	\$39,768	\$11,205	\$3,057	\$88,131

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。  
 2 消去又は全社の当期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。  
 3 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

## (2) 地域別情報

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における当社の地域別収益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
日本	¥1,714,583	¥1,736,904	\$20,910
アジア	246,205	248,871	3,002
北米:			
米国	634,569	606,767	7,739
その他北米	144,427	116,634	1,761
欧州	300,137	257,117	3,660
その他	221,074	133,892	2,696
合計	¥3,260,995	¥3,100,185	\$39,768

2012年及び2011年3月31日現在における当社の所在地域別に分析した非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
日本	¥ 683,409	¥ 910,137	\$ 8,334
アジア	45,566	48,126	556
北米：			
米国	179,037	205,893	2,183
その他北米	16,487	15,466	201
欧州	134,279	139,430	1,638
その他	131,389	130,851	1,602
合計	¥1,190,167	¥1,449,903	\$14,514

なお、製品及びサービスの供給別の分類はしていません。

## 5. 子会社の取得

### (1) 2012年3月31日終了の事業年度

2011年4月18日、当社は当社の子会社である住商情報システム株式会社（以下、SCS）と共同で公開買付けにより、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、ITマネジメント事業等を展開する株式会社CSK（以下、CSK）の普通株式、第7回新株予約権及びF種優先株式を取得し、議決権の54.17%を

取得しております。本公開買付けは、戦略的事業分野であるITサービス事業での競争力強化と当社グループの情報インフラの一層の高度化を図ることにより、その企業価値を向上させることを目的としております。

なお、2011年10月1日を発効日として、SCSとCSKは合併し、商号をSCSK株式会社に変更しております。

買収基準日における支払対価、既保有分、取得資産・負債の公正価値及び非支配持分は、次のとおりであります。支払対価は現金であります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
支払対価の公正価値	¥ 19,698		\$ 240
既保有分の公正価値	15,064		184
合計	34,762		424
現金及び現金同等物	51,672		630
営業債権及びその他の債権	29,585		361
その他の流動資産	22,036		269
有形固定資産	18,638		227
無形資産	26,915		328
その他の非流動資産	89,581		1,093
流動負債	(123,570)		(1,507)
固定負債	(90,841)		(1,108)
純資産	24,016		293
非支配持分	(9,446)		(115)
のれん	20,192		246
合計	¥ 34,762		\$ 424

のれんは、主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であり、メディア・ライフスタイル事業部門に計上されております。非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しております。企業結合に係る取得関連費用として398百万円(5百万米ドル)が「販売費及び一般管理費」に計上されております。

2012年3月31日終了の事業年度におけるCSK以外の主な企業結合は、総合農業資材販売事業、石油・ガス開発技術コンサルティング事業等であります。これらの企業結合に関わる買収基準日における支払対価の公正価値の総額は、3,915百万円(48百万米ドル)であり、現金により決済されております。取得資産・負債の公正価値及び非支配持分は、それぞれ6,823百万円(83百万米ドル)、2,666百万円(33百万米ドル)、224百万円(3百万米ドル)であります。

## (2) 2011年3月31日終了の事業年度

2011年3月31日終了の事業年度における主な企業結合は、東南アジア鋼管加工・販売事業、豪州サイロ運営事業、及び米州タイヤ事業等であります。これらの企業結合に関わる買収基準日における支払対価の公正価値の総額は、15,235百万円であり、現金により決済されております。取得資産・負債及び非支配持分の公正価値は、それぞれ38,572百万円、15,370百万円、3,369百万円であります。取得資産に含まれるその他の無形資産及びのれんが、各々6,964百万円及び6,280百万円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

2011年3月31日終了の事業年度の企業結合により生じたのれんの内容は、主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。

## 6. 有価証券及びその他の投資

連結財政状態計算書の「有価証券」及び「その他の投資」計上額の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
有価証券：			
FVTPL	¥ 14,904	¥ 5,239	\$ 182
償却原価	5,570	—	68
合計	20,474	5,239	250
その他の投資：			
FVTPL	57,313	26,542	699
FVTOCI	413,777	411,450	5,046
償却原価	5,820	8,327	71
合計	¥476,910	¥446,319	\$5,816

2012年及び2011年3月31日現在において、償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」の公正価値は、11,439百万円(140百万米ドル)及び8,452百万円であります。

当社は、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資について、FVTOCIの金融資産に分類しています。

2012年及び2011年3月31日現在「その他の投資」に計上されているFVTOCIの金融資産の公正価値及び受取配当金は次のとおりであります。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2012		2011		2012	
	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金
上場	¥284,091	¥ 4,646	¥285,839	¥5,722	\$3,465	\$ 57
非上場	129,686	5,699	125,611	3,215	1,581	69
合計	¥413,777	¥10,345	¥411,450	¥8,937	\$5,046	\$126

上記のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2012	2012
住友金属工業	¥76,540	\$933
SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED 優先出資証券	21,502	262
三井住友トラスト・ホールディングス 優先株	16,122	197
トヨタ自動車	11,965	146
山崎製パン	11,095	135
住友ゴム工業	10,561	129
住友不動産	10,308	126
アサヒグループホールディングス	9,004	110
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8,690	106
いすゞ自動車	8,282	101
住友金属鉱山	8,141	99
スカパーJSATホールディングス	8,113	99
マツダ	7,744	94
本田技研工業	6,290	77
大和工業	5,943	72
新日本製鐵	5,845	71
住友電気工業	5,674	69
加藤産業	5,343	65
日清製粉グループ本社	5,040	61
第一生命保険	4,199	51
レンゴー	3,590	44

	単位：百万円
	2011
住友金属工業	¥85,249
SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED 優先出資証券	21,936
住友信託銀行 優先株	16,581
トヨタ自動車	11,228
住友金属鉱山	10,017
マツダ	9,774
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9,688
山崎製パン	9,065
住友ゴム工業	8,168
新日本製鐵	6,849
大和工業	6,817
アサヒビール	6,793
スカパーJSATホールディングス	6,544
本田技研工業	6,250
住友電気工業	5,764
いすゞ自動車	5,618
大阪チタニウムテクノロジーズ	4,959
住友化学	4,942
日清製粉グループ本社	4,828
加藤産業	4,693
第一生命保険	4,611

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において期中に処分したFVTOCIの金融資産は次のとおりであります。

単位：百万円						単位：百万米ドル		
2012			2011			2012		
売却日時点の 公正価値	累積利得・損失	受取配当金	売却日時点の 公正価値	累積利得・損失	受取配当金	売却日時点の 公正価値	累積利得・損失	受取配当金
¥26,081	¥2,521	¥363	¥34,287	¥14,074	¥342	\$318	\$31	\$4

これらは主に、取引関係の見直し等により売却したものです。なお、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度に、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得(税引後)は、それぞれ1,651百万円(20百万米ドル)、8,542百万円であります。

取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではないFVTOCIの金融資産について、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度に、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積損失(税引後)は、それぞれ△2,035百万円(△25百万米ドル)、△5,549百万円であります。

## 7. 営業債権及びその他の債権

2012年及び2011年3月31日現在における営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
受取手形	¥ 123,131	¥ 109,892	\$ 1,502
売掛金	1,142,320	1,131,897	13,931
持分法適用会社に対する債権	170,051	143,144	2,074
貸付金	286,489	346,062	3,494
ファイナンス・リース債権	382,318	344,514	4,662
その他	93,271	101,475	1,137
控除：貸倒引当金	(37,488)	(43,128)	(457)
営業債権及びその他の債権	¥2,160,092	¥2,133,856	\$26,343

FVTPLの金融資産は、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ売掛金が40,253百万円(491百万米ドル)、44,462百万円であり、貸付金はいずれも3,000百万円(37百万米ドル)であります。

2012年及び2011年3月31日現在、営業債権及びその他の債権の連結財政状態計算書における内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
流動資産	¥1,514,360	¥1,511,442	\$18,468
非流動資産	645,732	622,414	7,875
合計	¥2,160,092	¥2,133,856	\$26,343

2012年及び2011年3月31日現在、事業セグメント(要約)における営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
金属	¥ 285,438	¥ 290,702	\$ 3,481
輸送機・建機	364,988	586,729	4,451
インフラ	424,912	240,322	5,182
メディア・ライフスタイル	123,367	89,833	1,504
資源・化学品	348,259	417,905	4,247
生活産業・建設不動産	134,481	119,035	1,640
新産業・機能推進	84,808	113,851	1,034
その他	393,839	275,479	4,804
営業債権及びその他の債権	¥2,160,092	¥2,133,856	\$26,343

当社は、主に輸出取引に伴い発生した受取手形を一部割引しております。これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。このため、割引いた手形については、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ残高7,329百万円(89百万米ドル)及び10,481百万円を連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。また、割引きにより入金した金額は、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ7,329百万円

(89百万米ドル)及び10,481百万円であり、それぞれ「社債及び借入金」として表示しております。

当社は、取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内格付、産業動向やその他個別のリスク要素、また、取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスクを考慮するとともに、保険付保、担保取得の状況を斟酌した上で、回収不能見込額に対して貸倒引当金を設定しております。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
期首	<b>¥43,128</b>	¥ 49,539	<b>\$ 526</b>
貸倒引当金繰入額	<b>10,207</b>	16,446	<b>125</b>
目的使用	<b>(15,048)</b>	(20,731)	<b>(184)</b>
在外営業活動体の換算差額	<b>(799)</b>	(2,126)	<b>(10)</b>
期末	<b>¥37,488</b>	¥ 43,128	<b>\$ 457</b>

減損が生じている営業債権及びその他の債権の残高は、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ42,508百万円(518百万米ドル)、21,555百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ22,044百万円(269百万米ドル)、17,115百万円であり、ます。

2012年及び2011年3月31日現在、減損は生じていないものの期日が経過している営業債権及びその他の債権の年齢分析は次のとおりであります。

下記は、保険の付保や担保の取得により回収が見込まれる金額を含んでおります。現時点において、減損の必要性はないと判断しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
90日以内	<b>¥68,362</b>	¥ 73,456	<b>\$833</b>
90日超1年以内	<b>5,622</b>	15,600	<b>69</b>
1年超	<b>6,524</b>	17,730	<b>80</b>
合計	<b>¥80,508</b>	¥106,786	<b>\$982</b>

## 8. リース

### (1) 貸手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、航空機、車輛、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2012年及び2011年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ351,960百万円

(4,292百万米ドル)及び848,879百万円、また、減価償却及び減損損失累計額の合計は、それぞれ94,309百万円(1,150百万米ドル)及び341,640百万円であり、これらは連結財政状態計算書の「有形固定資産」、「無形資産」及び「投資不動産」に含まれております。

2012年及び2011年3月31日現在、当社が有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
1年以内	¥27,468	¥124,294	\$335
1年超5年以内	55,671	194,906	679
5年超	27,739	36,458	338

当社は、賃貸契約上、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号)に基づくファイナンス・リースに分類される車輛、船舶、発電設備及びサービス装置等の賃貸を行っております。このうち、重要なものは、当社がインドネシアに石炭火力発電所を保有し、現在インドネシア国営電力会社にリースしている発電設備であります。

2012年及び2011年3月31日現在、当社が有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額総額は次のとおりであります。

	最低受取リース料		
	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
1年以内	¥ 71,261	¥101,812	\$ 869
1年超5年以内	229,437	203,449	2,798
5年超	267,198	93,434	3,258
無担保残存価値	3,774	11,437	46
控除：将来の金融収益請求額	(189,352)	(65,618)	(2,309)
最低受取リース料の現在価値	¥ 382,318	¥344,514	\$ 4,662

	最低受取リース料の現在価値		
	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
1年以内	¥ 40,371	¥ 86,742	\$ 492
1年超5年以内	137,382	173,110	1,675
5年超	204,565	84,662	2,495

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、当期利益で認識している偶発賃貸収入は、それぞれ1,634百万円(20百万米ドル)及び126百万円であります。

## (2) 借手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、それぞれ68,660百万円(837百万米ドル)及び67,734百万円であります。

2012年及び2011年3月31日現在、当社が有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
1年以内	¥ 44,381	¥39,744	\$ 541
1年超5年以内	136,105	129,407	1,660
5年超	216,289	233,271	2,638

当社はまた、賃借契約上、IAS第17号に基づくファイナンス・リースに分類される機械設備等の賃借を行っております。2012年及び2011年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ63,270百万円(772百万米ドル)及び69,180百万円、

また、減価償却及び減損損失累計額の合計は、それぞれ23,004百万円(281百万米ドル)及び22,730百万円であり、これらは連結財政状態計算書の「有形固定資産」及び「無形資産」に含まれております。

2012年及び2011年3月31日現在、当社が有するファイナンス・リースに基づく将来の支払額総額は次のとおりであります。

	最低支払リース料		単位:百万米ドル 2012
	単位:百万円		
	2012	2011	
1年以内	¥ 10,161	¥13,600	\$ 124
1年超5年以内	31,992	36,677	390
5年超	57,398	62,198	700
控除:将来財務費用	(39,969)	(46,517)	(487)
リース債務の現在価値	¥ 59,582	¥65,958	\$ 727

	最低支払リース料の現在価値		単位:百万米ドル 2012
	単位:百万円		
	2012	2011	
1年以内	¥ 5,605	¥ 8,923	\$ 68
1年超5年以内	18,501	20,906	226
5年超	35,476	36,129	433

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、原価に含まれる支払リース料の合計額は、それぞれ8,813百万円(107百万米ドル)及び12,290百万円であります。

## 9. 工事契約

### (1) 長期請負工事契約

2012年及び2011年3月31日現在、長期請負工事契約に関する発注者に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル 2012
	2012	2011	
未成工事			
営業債権及びその他の債権等に含まれる発注者に対する債権	¥ 14,298	¥154,559	\$ 174
前受金等に含まれる発注者に対する債務	(5,908)	(2,394)	(72)
発生工事契約原価及び認識された利益(認識された損失を控除)の期末までの合計額	¥ 56,824	¥197,921	\$ 693
控除:中間請求	(48,434)	(45,756)	(591)
発注者に対する債権及び(債務)	¥ 8,390	¥152,165	\$ 102

関連する役務を提供する前に工事発注者から受領した前受金の残高は、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ656百万円(8百万米ドル)及び1,422百万円あります。また、2012年及び2011年3月31日現在、工事発注者に留保されている保留金の残高はありません。

なお、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度に認識した工事契約収益は、それぞれ43,309百万円(528百万米ドル)及び85,751百万円あります。

## (2) 不動産の建設契約

2012年及び2011年3月31日現在、進行中の不動産の建設契約の原価及び認識された利益の合計額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
未成工事			
発生工事契約原価及び認識された利益の期末までの合計額	—	¥12,393	—

2012年及び2011年3月31日現在、関連する役務を提供する前に発注者から受領した前受金の残高はありません。

なお、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度に認識した収益は、それぞれ28,171百万円(344百万米ドル)及び12,393百万円であります。

## 10. 棚卸資産

2012年及び2011年3月31日現在、棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
販売不動産	¥ 75,790	¥ 77,662	\$ 924
商品	557,474	543,326	6,798
原材料・仕掛品等	73,841	77,822	901
棚卸資産	¥707,105	¥698,810	\$8,623

販売費用控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額は、2012年及び2011年3月31日現在において、それぞれ80,879百万円(986百万米ドル)及び65,269百万円であります。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において費用認識された棚卸資産の評価損計上額は、それぞれ6,680百万円(81百万米ドル)及び13,038百万円であります。

## 11. 持分法適用会社に対する投資

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における持分法適用会社の要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
資産合計	¥8,367,786	¥7,439,705	\$102,046
負債合計	5,359,385	4,798,173	65,358
資本合計	3,008,401	2,641,532	36,688

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
売上総利益	¥913,250	¥953,975	\$11,137
当期利益	349,304	369,537	4,260

市場価格が公表されている持分法適用会社に対する投資の2012年及び2011年3月31日現在における公正価値は、それぞれ264,583百万円(3,227百万米ドル)及び265,983百万円あります。また、帳簿価額は、それぞれ303,004百万円(3,695百万米ドル)及び290,180百万円あります。

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における持分法適用会社との取引の概要は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
経営指導料及び出向者経費の受取	¥3,489	¥3,008	\$43
受取利息	920	625	11
支払利息	438	520	5

上記持分法適用会社との取引は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

なお、当社が保有する共同支配企業に対する持分のうち重要なものは、資源・化学品事業部門におけるエルエヌジー・ジャパンの普通株式(持分割合50%)であります。

## 12. 有形固定資産

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

### 〔取得原価〕

	単位：百万円					
	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
2010年4月1日現在	¥85,643	¥262,117	¥1,009,905	¥ 10,144	¥58,354	¥1,426,163
取得	3,274	9,057	104,093	24,689	20,576	161,689
科目振替	—	6,047	15,312	(21,359)	—	—
企業結合による取得	1,592	1,136	7,892	527	—	11,147
処分	(2,017)	(4,366)	(70,065)	(1,611)	—	(78,059)
在外営業活動体の換算差額	(1,392)	(8,002)	(33,540)	(744)	(4,912)	(48,590)
その他	1,024	2,962	(6,278)	740	166	(1,386)
2011年3月31日現在	88,124	268,951	1,027,319	12,386	74,184	1,470,964
取得	1,683	7,435	125,167	29,247	12,099	175,631
科目振替	129	8,781	12,268	(21,178)	—	—
企業結合による取得	8,014	8,391	8,118	—	—	24,523
連結範囲の異動による減少	(2,244)	(18,615)	(522,227)	(640)	(313)	(544,039)
処分または売却目的保有資産への振替	(7,008)	(11,251)	(86,612)	(218)	—	(105,089)
在外営業活動体の換算差額	(470)	(2,836)	(9,303)	(124)	(2,625)	(15,358)
その他	1,914	4,482	(1,301)	(446)	(1,636)	3,013
2012年3月31日現在	¥90,142	¥265,338	¥ 553,429	¥ 19,027	¥81,709	¥1,009,645

	単位:百万米ドル					
	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
2011年3月31日現在	\$1,075	\$3,280	\$12,528	\$ 151	\$905	\$17,939
取得	20	91	1,526	357	148	2,142
科目振替	1	107	150	(258)	—	—
企業結合による取得	98	102	99	—	—	299
連結範囲の異動による減少	(27)	(227)	(6,369)	(8)	(4)	(6,635)
処分または売却目的保有資産への振替	(85)	(137)	(1,057)	(3)	—	(1,282)
在外営業活動体の換算差額	(6)	(35)	(113)	(2)	(32)	(188)
その他	23	55	(15)	(5)	(21)	37
2012年3月31日現在	\$1,099	\$3,236	\$ 6,749	\$ 232	\$996	\$12,312

## 〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	単位:百万円					
	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
2010年4月1日現在	¥ (338)	¥(106,690)	¥(474,017)	¥(61)	¥ (6,785)	¥(587,891)
処分	—	2,928	47,681	—	—	50,609
減価償却費	—	(17,329)	(108,548)	—	(5,331)	(131,208)
減損損失	(785)	(746)	(4,724)	—	(1,080)	(7,335)
在外営業活動体の換算差額	3	2,737	10,246	—	300	13,286
その他	185	1,715	3,395	61	(346)	5,010
2011年3月31日現在	(935)	(117,385)	(525,967)	—	(13,242)	(657,529)
連結範囲の異動による減少	—	8,408	301,761	—	313	310,482
処分または売却目的保有資産への振替	105	6,393	55,565	—	—	62,063
減価償却費	—	(14,821)	(102,981)	—	(4,432)	(122,234)
減損損失	(463)	(2,236)	(327)	—	(587)	(3,613)
在外営業活動体の換算差額	(1)	888	2,915	—	394	4,196
その他	116	588	3,156	—	(15)	3,845
2012年3月31日現在	¥(1,178)	¥(118,165)	¥(265,878)	¥—	¥(17,569)	¥(402,790)

	単位:百万米ドル					
	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
2011年3月31日現在	\$(11)	\$(1,433)	\$(6,414)	\$—	\$(161)	\$(8,019)
連結範囲の異動による減少	—	103	3,679	—	4	3,786
処分または売却目的保有資産への振替	1	78	678	—	—	757
減価償却費	—	(181)	(1,256)	—	(54)	(1,491)
減損損失	(6)	(27)	(4)	—	(7)	(44)
在外営業活動体の換算差額	(0)	11	36	—	4	51
その他	2	8	39	—	(0)	49
2012年3月31日現在	\$(14)	\$(1,441)	\$(3,242)	\$—	\$(214)	\$(4,911)

## 〔帳簿価額〕

	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
2012年3月31日現在(単位:百万円)	¥88,964	¥147,173	¥287,551	¥19,027	¥64,140	¥606,855
2011年3月31日現在(単位:百万円)	¥87,189	¥151,566	¥501,352	¥12,386	¥60,942	¥813,435
2012年3月31日現在(単位:百万米ドル)	\$1,085	\$1,795	\$3,507	\$232	\$782	\$7,401

減損損失は連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しております。2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における減損損失のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
金属	¥(1,199)	¥ (191)	\$(15)
輸送機・建機	(660)	(1,073)	(8)
インフラ	—	(1,734)	—
メディア・ライフスタイル	(796)	(797)	(10)
資源・化学品	(843)	(1,331)	(10)
生活産業・建設不動産	(11)	(22)	(0)
新産業・機能推進	(19)	(162)	(0)
国内ブロック・支社	(4)	(124)	(0)
海外現地法人・海外支店	(54)	(1,894)	(1)
消去又は全社	(27)	(7)	(0)
合計	¥(3,613)	¥(7,335)	\$(44)

2012年及び2011年3月31日現在、有形固定資産に含まれるファイナンス・リース資産（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）の帳簿価額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
建物及び附属設備	¥13,012	¥14,453	\$159
機械設備	¥26,156	¥27,447	\$319

有形固定資産の減価償却費は、連結包括利益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

## 13. 無形資産

### (1) のれん

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度におけるのれんの取得原価及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

#### 〔取得原価〕

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
期首	¥185,729	¥186,610	\$2,265
企業結合による取得	21,323	6,582	261
連結範囲の異動による減少	(37,138)	—	(453)
在外営業活動体の換算差額等	(2,099)	(7,463)	(26)
期末	¥167,815	¥185,729	\$2,047

#### 〔減損損失累計額〕

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
期首	¥(17,360)	¥(16,743)	\$(212)
減損損失	(7,806)	(1,904)	(95)
連結範囲の異動による減少	14,518	—	177
在外営業活動体の換算差額等	265	1,287	3
期末	¥(10,383)	¥(17,360)	\$(127)

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、それぞれ7,806百万円(95百万米ドル)及び1,904百万円のもの減損損失を認識しており、連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2012年3月31日終了の事業年度の主なものは、消去又は全社部門においてのれ

んを含んだ資金生成単位に対し減損損失を認識したものです。2011年3月31日終了の事業年度の主なものは、北海油田事業であります。当該減損対象は資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店に含まれております。

#### 【帳簿価額】

	帳簿価額
2012年3月31日現在(単位:百万円)	<b>¥157,432</b>
2011年3月31日現在(単位:百万円)	¥168,369
2012年3月31日現在(単位:百万米ドル)	<b>\$1,920</b>

当社は、のれんについて、少なくとも年1回減損テストを行っており、さらに、減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。2012年及び2011年3月31日現在、のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
金属	¥ 4,249	¥ 5,704	\$ 52
輸送機・建機	2,157	13,128	26
メディア・ライフスタイル	94,407	83,796	1,151
資源・化学品	7,363	9,636	90
生活産業・建設不動産	15,634	16,716	191
新産業・機能推進	—	83	—
国内ブロック・支社	—	519	—
海外現地法人・海外支店	33,622	38,787	410
合計	<b>¥157,432</b>	¥168,369	<b>\$1,920</b>

このうち、2012年及び2011年3月31日現在において重要なものは、それぞれジュピターショップチャンネル(メディア・ライフスタイル事業部門)68,100百万円(830百万米ドル)及び68,100百万円、TBC(生活産業・建設不動産事業部門及び海外現地法人・海外支店)37,120百万円(453百万米ドル)及び38,053百万円であります。

使用価値は、マネジメントが承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成してお

ります。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しております。当社は市場もしくは国の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません(国内:最大で0%程度、海外:最大で6%程度)。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストもしくは資本コスト等を基礎に算定しております(国内:5%~6%程度、海外:3%~20%程度)。

なお、上記2件の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、マネジメントは当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

**(2) その他無形資産**

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度におけるその他無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

**〔取得原価〕**

	単位：百万円			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
2010年4月1日現在	¥103,011	¥202,834	¥12,708	¥318,553
企業結合による取得	—	6,876	944	7,820
個別取得	9,275	—	86	9,361
在外営業活動体の換算差額等	(5,143)	(7,503)	(5,338)	(17,984)
2011年3月31日現在	107,143	202,207	8,400	317,750
企業結合による取得	<b>2,785</b>	<b>23,200</b>	<b>3,430</b>	<b>29,415</b>
個別取得	<b>10,863</b>	—	<b>302</b>	<b>11,165</b>
連結範囲の異動による減少	<b>(9,232)</b>	<b>(25,350)</b>	<b>(192)</b>	<b>(34,774)</b>
処分	<b>(7,293)</b>	<b>(149)</b>	<b>(670)</b>	<b>(8,112)</b>
在外営業活動体の換算差額等	<b>(1,505)</b>	<b>(2,383)</b>	<b>(968)</b>	<b>(4,856)</b>
2012年3月31日現在	<b>¥102,761</b>	<b>¥197,525</b>	<b>¥10,302</b>	<b>¥310,588</b>

	単位：百万米ドル			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
2011年3月31日現在	\$1,307	\$2,466	\$102	\$3,875
企業結合による取得	<b>34</b>	<b>283</b>	<b>42</b>	<b>359</b>
個別取得	<b>132</b>	—	<b>4</b>	<b>136</b>
連結範囲の異動による減少	<b>(113)</b>	<b>(309)</b>	<b>(2)</b>	<b>(424)</b>
処分	<b>(89)</b>	<b>(2)</b>	<b>(8)</b>	<b>(99)</b>
在外営業活動体の換算差額等	<b>(18)</b>	<b>(29)</b>	<b>(12)</b>	<b>(59)</b>
2012年3月31日現在	<b>\$1,253</b>	<b>\$2,409</b>	<b>\$126</b>	<b>\$3,788</b>

**〔償却累計額及び減損損失累計額〕**

	単位：百万円			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
2010年4月1日現在	¥(73,483)	¥(47,294)	¥(5,964)	¥(126,741)
無形資産償却費	(11,860)	(11,358)	(379)	(23,597)
減損損失	—	(373)	(102)	(475)
在外営業活動体の換算差額等	7,248	2,860	3,579	13,687
2011年3月31日現在	(78,095)	(56,165)	(2,866)	(137,126)
処分	<b>6,713</b>	—	<b>446</b>	<b>7,159</b>
無形資産償却費	<b>(13,295)</b>	<b>(13,802)</b>	<b>(576)</b>	<b>(27,673)</b>
減損損失	—	<b>(1,216)</b>	—	<b>(1,216)</b>
連結範囲の異動による減少	<b>5,557</b>	<b>14,143</b>	<b>22</b>	<b>19,722</b>
在外営業活動体の換算差額等	<b>918</b>	<b>1,402</b>	<b>412</b>	<b>2,732</b>
2012年3月31日現在	<b>¥(78,202)</b>	<b>¥(55,638)</b>	<b>¥(2,562)</b>	<b>¥(136,402)</b>

	単位:百万米ドル			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
2011年3月31日現在	\$(952)	\$(685)	\$(35)	\$(1,672)
処分	81	—	6	87
無形資産償却費	(162)	(168)	(7)	(337)
減損損失	—	(15)	—	(15)
連結範囲の異動による減少	68	172	0	240
在外営業活動体の換算差額等	11	17	5	33
2012年3月31日現在	<b>\$(954)</b>	<b>\$(679)</b>	<b>\$(31)</b>	<b>\$(1,664)</b>

## 【帳簿価額】

	単位:百万米ドル			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
2012年3月31日現在(単位:百万円)	<b>¥24,559</b>	<b>¥141,887</b>	<b>¥7,740</b>	<b>¥174,186</b>
2011年3月31日現在(単位:百万円)	¥29,048	¥146,042	¥5,534	¥180,624
2012年3月31日現在(単位:百万米ドル)	<b>\$299</b>	<b>\$1,730</b>	<b>\$95</b>	<b>\$2,124</b>

販売権・商標権・顧客との関係のうち、2012年及び2011年3月31日現在において重要なものはそれぞれジュピターショップチャンネル68,012百万円(829百万米ドル:平均残存償却期間12年)及び72,863百万円、TBC26,328百万円(321百万米ドル:平均残存償却期間19年)及び28,251百万円であります。

上記の無形資産のうち、耐用年数を確定できる資産は、その耐用年数にわたって償却しております。

償却対象の無形資産償却費は、連結包括利益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない資産は、2012年及び2011年3月31日現在において、それぞれ15,583百万円(190百万米ドル)及び13,778百万円であります。このうち、

主なものは商標権であります。これらの商標権は企業結合時に取得したものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

無形資産に含まれるファイナンス・リース資産(償却累計額及び減損損失累計額控除後)の帳簿価額は、2012年及び2011年3月31日現在において、それぞれ1,098百万円(13百万米ドル)及び4,550百万円であり、主にソフトウェアに計上しております。

また、無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産(償却累計額及び減損損失累計額控除後)は、2012年及び2011年3月31日現在において、それぞれ9,301百万円(113百万米ドル)及び8,167百万円であり、主にソフトウェアに計上しております。

## 14. 投資不動産

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。

### 〔取得原価〕

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
期首	¥311,737	¥305,169	\$3,802
新規取得	6,014	8,556	73
企業結合による取得	1,746	3,925	21
処分	(28,672)	(5,222)	(350)
在外営業活動体の換算差額	(612)	(4,308)	(7)
振替	(758)	3,149	(9)
その他	(1,301)	468	(16)
期末	¥288,154	¥311,737	\$3,514

### 〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
期首	¥(74,069)	¥(60,873)	\$(903)
減価償却費	(5,219)	(5,748)	(64)
減損損失	(707)	(10,175)	(9)
処分	5,552	3,051	68
在外営業活動体の換算差額	84	674	1
振替	1,644	—	20
その他	124	(998)	2
期末	¥(72,591)	¥(74,069)	\$(885)

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、それぞれ707百万円(9百万米ドル)及び10,175百万円の減損損失を認識しており、連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。2012年3月31日終了の事業年度における当該減損損失対象は主に国内の商業施設事業であり、生活産

業・建設不動産事業部門に含まれております。2011年3月31日終了の事業年度の減損損失のうち主なものは国内のオフィスビル賃貸事業であり、生活産業・建設不動産事業部門に含まれております。

### 〔帳簿価額及び公正価値〕

	帳簿価額	公正価値
2012年3月31日現在(単位：百万円)	¥215,563	¥262,235
2011年3月31日現在(単位：百万円)	¥237,668	¥287,271
2012年3月31日現在(単位：百万米ドル)	\$2,629	\$3,198

各基準日現在の公正価値は、投資不動産の所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価に基づいております。その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準に従い類似資産の取引価格を反映した市場証拠に基づいております。

投資不動産に係る賃貸料収入は、2012年及び2011年3月31

日終了の事業年度において、それぞれ27,336百万円(333百万米ドル)及び28,326百万円であり、連結包括利益計算書の「収益」に含まれております。賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用(修理、メンテナンスを含む)は、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、それぞれ17,642百万円(215百万米ドル)及び18,811百万円であり、主に「原価」に含まれております。

## 15. 繰延税金

2012年及び2011年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 55,892	¥ 34,123	\$ 681
有価証券及びその他の投資	11,124	26,565	136
棚卸資産及び固定資産	68,821	68,341	839
貸倒引当金	14,738	4,572	180
退職後給付	15,282	14,174	186
その他	18,292	21,681	223
繰延税金資産合計	¥ 184,149	¥ 169,456	\$ 2,245
繰延税金負債：			
持分法適用会社等の投資	¥ (38,272)	¥ (53,827)	\$ (467)
有価証券及びその他の投資	(28,207)	(33,563)	(344)
圧縮記帳積立金	(937)	(17,114)	(11)
固定資産	(80,779)	(94,234)	(985)
その他	(11,076)	(2,748)	(135)
繰延税金負債合計	¥(159,271)	¥(201,486)	\$(1,942)

2012年及び2011年3月31日現在、連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産	¥102,023	¥ 68,087	\$1,244
繰延税金負債	(77,145)	(100,117)	(941)

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産及び(負債)の純額：			
期首	¥(32,030)	¥(60,851)	\$(391)
新会計基準適用による累積的影響額			
利益剰余金	—	1,325	—
その他の資本の構成要素	—	(6,310)	—
その他の包括利益での認識額			
在外営業活動体の換算差額	2,175	(7,964)	27
FVTOCIの金融資産	6,023	27,914	73
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,625)	(3,278)	(20)
確定給付制度の数理計算上の差異	2,377	9,566	29
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(58)	53	(1)
当期利益での認識額	5,475	6,812	67
連結範囲の異動	42,541	703	519
期末	¥ 24,878	¥(32,030)	\$303

当期利益での認識額のうち主な内容は、2012年3月31日終了の事業年度は持分法適用会社等の投資に係るものであり、2011年3月31日終了の事業年度は繰越欠損金に係るものであります。

当社は、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異または繰越欠損金の一部または全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社は、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。ただし、認識可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。繰延税金資産は回収可能性の評価により、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ7,792百万円(95百万米ドル)増加、5,807百万円減少しております。

当社は、一部の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、繰延税金資産を認識しておりません。これらは、主に国内子会社にて発生した繰越欠損金に係るものであります。

当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析し、税務便益が実現する可能性が高くなかった部分について減額しております。将来の課税所得の発生可能性が高くないため、繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は、2012年3月31日現在それぞれ、154,976百万円(1,890百万米ドル)及び16,072百万円(196百万米ドル)であり、2011年3月31日現在それぞれ、24,993百万円及び16,131百万円であります。将来減算一時差異は現行の税法上は失効することはありません。

また、2012年3月に豪州において鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax)の法案が可決・成立したことを受け、当社は、2010年5月1日時点における同税制の対象となる各事業資産について、2012年3月31日現在入手可能な情報に基づく最善の見積りにより、税務上の時価評価額を概算で算定しております。これにより生じる将来減算一時差異について、回収可能性の評価も踏まえ、2012年3月31日現在において繰延税金資産は計上しておりません。なお、当該評価に基づく将来減算一時差異は、合計で約800億円(約10億米ドル)であります。2012年3月31日現在入手可能な暫定的情報に基づき見積計算を実施しているため、今後の精緻化に伴い当該評価額及び減算一時差異は変動する可能性があります。

2012年及び2011年3月31日現在、繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
1年目	¥ 1,215	¥ 2,497	\$ 15
2年目	1,110	542	13
3年目	1,686	1,843	21
4年目	4,702	2,686	57
5年目以降	146,263	17,425	1,784
合計	¥154,976	¥24,993	\$1,890

2012年及び2011年3月31日現在において、当社は子会社の投資に係る将来加算一時差異については、原則、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためであります。2012年及び2011年3月31日現在において、繰延税金負債を認識し

ていない子会社の投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、767,164百万円(9,356百万米ドル)及び599,804百万円であります。

その他の流動資産には、2012年及び2011年3月31日現在、未収法人税等がそれぞれ14,123百万円(172百万米ドル)、14,202百万円含まれております。

## 16. 社債及び借入金

### (1) 社債及び借入金

2012年及び2011年3月31日現在、社債及び借入金（非流動負債）の内訳及び借入利率は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
担保付			
銀行及び保険会社からの借入			
最終返済期限2024年、平均利率3.79%	¥ 395,323	¥ 368,004	\$ 4,821
インドネシア・ルピア建社債			
最終返済期限2014年、平均利率10.59%	26,666	38,640	325
無担保			
銀行及び保険会社からの借入			
最終返済期限2032年、平均利率1.14%	2,508,372	2,634,309	30,590
円建普通社債	—	20,079	—
2011年満期、固定利率1.28%			
2012年満期、固定・変動利率1.07%～1.54%	20,027	30,084	244
2013年満期、固定・変動利率1.08%～1.49%	45,152	45,372	551
2014年満期、固定・変動利率1.51%～1.90%	40,672	40,867	496
2015年満期、変動利率0.87%	15,000	15,000	183
2016年満期、固定利率1.70%～2.12%	52,949	53,062	646
2017年満期、固定・変動利率1.73%～1.98%	20,773	20,745	253
2018年満期、固定・変動利率1.84%～1.89%	25,813	25,728	315
2019年満期、固定利率0.76%～2.21%	36,532	21,136	446
2020年満期、固定利率1.01%～1.46%	20,526	19,921	250
2022年満期、固定利率1.17%～1.71%	36,095	20,394	440
2030年満期、固定利率2.26%	10,692	10,159	130
2031年満期、固定利率2.19%	10,404	9,856	127
円建転換社債型新株予約権付社債			
2013年満期、変動利率0.25%	33,928	—	414
メディアムターム・ノートに基づく社債			
最終返済期限2021年、平均利率0.67%	49,790	66,820	607
その他の社債			
最終返済期限2012年、平均利率0.88%	3,061	7,242	37
小計	3,351,775	3,447,418	40,875
控除：一年以内に期限の到来する社債及び借入金	(370,227)	(530,455)	(4,515)
社債及び借入金（非流動負債）	¥2,981,548	¥2,916,963	\$36,360

2012年及び2011年3月31日現在、社債及び借入金（流動負債）の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
短期借入金（主として銀行借入金）	¥163,430	¥178,736	\$1,993
コマーシャルペーパー	98,610	141,244	1,203
合計	¥262,040	¥319,980	\$3,196

社債及び借入金（流動負債）の連結財政状態計算書の残高と合計との差額は、一年以内に期限の到来する社債及び借入金となっております。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度の短期借入金

の加重平均利率は、それぞれ1.36%及び1.76%となっております。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度のコマーシャルペーパーの加重平均利率は、それぞれ0.53%及び0.35%となつ

ております。

当社は、海外の1つの銀行団及び米銀との間で合計1,200百万米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計445,000百万円(5,427百万米ドル)の信用枠を締結しております。2012年3月31日現在、これらの信用枠は未使用となっております。

主な長短銀行借入は、以下のような約定に基づいております。

銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手のすべての債務への担保として扱うことが認められております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際

に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められております。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、剰余金の配当案等を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められております。2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

なお、当社は、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、すべての社債及び借入金に係る約定を遵守しております。

## (2) 担保差入資産

2012年及び2011年3月31日現在、社債及び借入金等に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
現金及び預金	¥ 57,233	¥ 17,627	\$ 698
有価証券及び投資	86,001	31,301	1,049
営業債権及びその他の債権	498,188	474,638	6,075
棚卸資産	8,064	14,255	98
有形固定資産(減価償却累計額及び減損損失累計額控除後)	70,659	79,713	862
投資不動産(減価償却累計額及び減損損失累計額控除後)	24,398	23,592	298
合計	¥744,543	¥641,126	\$9,080

2012年及び2011年3月31日現在、これらの担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
社債及び借入金等	¥579,528	¥495,084	\$7,067

上記のほか、2012年3月31日現在、有価証券及び投資5,937百万円(72百万米ドル)を差入保証金の代用として差し入れております。

また、当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対

する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

## 17. 営業債務及びその他の債務

2012年及び2011年3月31日現在、営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
支払手形	¥ 60,854	¥ 50,852	\$ 742
買掛金	905,625	905,700	11,044
持分法適用会社に対する債務	36,602	34,060	447
ファイナンス・リース債務	51,823	59,238	632
その他	156,123	94,383	1,904
営業債務及びその他の債務	¥1,211,027	¥1,144,233	\$14,769

買掛金には、FVTPLの金融負債が、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ62,847百万円(766百万米ドル)及び64,452百万円含まれております。

持分法適用会社に対する債務には、ファイナンス・リース債務が、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ7,759百万円(95百万米ドル)及び6,720百万円含まれております。

2012年及び2011年3月31日現在、営業債務及びその他の債務の連結財政状態計算書における内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
流動負債	¥1,102,326	¥1,026,160	\$13,443
非流動負債	108,701	118,073	1,326
合計	¥1,211,027	¥1,144,233	\$14,769

## 18. 引当金

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における引当金の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			合計
	資産除去債務	従業員給付に係る引当金	その他	
当期首	¥14,125	¥2,276	¥ 6,898	¥23,299
繰入額	2,982	55	10,579	13,616
使用額	(244)	—	(2,216)	(2,460)
増価費用	368	—	—	368
その他	(1,181)	(770)	(1,699)	(3,650)
当期末	¥16,050	¥1,561	¥13,562	¥31,173

	単位：百万米ドル			合計
	資産除去債務	従業員給付に係る引当金	その他	
当期首	\$172	\$ 28	\$ 84	\$284
繰入額	36	1	129	166
使用額	(3)	—	(27)	(30)
増価費用	4	—	—	4
その他	(13)	(10)	(21)	(44)
当期末	\$196	\$ 19	\$165	\$380

2012年及び2011年3月31日現在、引当金の連結財政状態計算書における内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
流動負債	¥ 8,376	¥ 5,925	\$102
非流動負債	22,797	17,374	278
合計	¥31,173	¥23,299	\$380

資産除去債務は、主に石油及び石炭の採掘等に関する設備の撤去に係る費用等に係るものであります。

従業員給付に係る引当金は、長期有給休暇に係る引当金等により構成されております。

その他には、製品保証引当金及び契約損失引当金等が含まれております。

## 19. 従業員給付

### (1) 退職後給付

親会社は、取締役及び執行役員を除く、ほぼすべての従業員に対して、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付型年金制度の給付額は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

子会社の多くは、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。また、一部の子会社では、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における当社の年金費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
確定拠出制度	¥ (3,061)	¥ (2,537)	\$ (37)
確定給付制度	(9,147)	(11,726)	(112)
合計	¥(12,208)	¥(14,263)	\$(149)

当社の年金費用は連結包括利益計算書において、「原価」または「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における確定給付制度の(費用)及び収益の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥(8,874)	¥ (8,011)	\$(108)
利息費用	(5,554)	(5,090)	(68)
制度資産の期待運用収益	5,733	4,737	70
過去勤務費用	(986)	(3,362)	(12)
清算・縮小による影響	534	—	6
年金費用	¥(9,147)	¥(11,726)	\$(112)

2012年3月31日終了の事業年度における「原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる年金費用はそれぞれ△2,496百万円(△31百万米ドル)及び△6,651百万円(△81百万米ドル)であり、2011年3月31日終了の事業年度はそれぞれ△1,195百万円及び△10,531百万円であります。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度におけるその他の包括利益(損失)に認識された数理計算上の差異は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	数理計算上の差異		数理計算上の差異	
2010年3月31日現在の累積額	¥ 29,889		\$ 364	
前期の認識額	(23,492)		(286)	
2011年3月31日現在の累積額	6,397		78	
当期の認識額	<b>(14,422)</b>		<b>(176)</b>	
2012年3月31日現在の累積額	<b>¥ (8,025)</b>		<b>\$ (98)</b>	

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における年金給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

#### 給付債務の増減

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2012	2011	2012	
給付債務の期首残高	<b>¥(216,135)</b>	¥(193,373)	<b>\$(2,636)</b>	
勤務費用	<b>(8,874)</b>	(8,011)	<b>(108)</b>	
利息費用	<b>(5,554)</b>	(5,090)	<b>(68)</b>	
制度改定	<b>(986)</b>	(3,362)	<b>(12)</b>	
企業結合一子会社の取得、売却の純額	<b>(23,534)</b>	(82)	<b>(287)</b>	
数理計算上の差異	<b>(9,447)</b>	(16,591)	<b>(115)</b>	
給付支払額	<b>11,185</b>	9,287	<b>136</b>	
在外営業活動体の換算差額	<b>358</b>	1,087	<b>4</b>	
給付制度の縮小、清算	<b>545</b>	—	<b>7</b>	
給付債務の期末残高	<b>¥(252,442)</b>	¥(216,135)	<b>\$(3,079)</b>	

#### 制度資産の増減

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2012	2011	2012	
制度資産の期首残高	<b>¥220,320</b>	¥217,969	<b>\$2,687</b>	
制度資産の期待運用収益	<b>5,733</b>	4,737	<b>70</b>	
数理計算上の差異	<b>(4,975)</b>	(6,901)	<b>(61)</b>	
企業結合一子会社の取得、売却の純額	<b>22,126</b>	—	<b>270</b>	
年金拠出額	<b>10,223</b>	13,666	<b>124</b>	
給付支払額	<b>(9,931)</b>	(8,287)	<b>(121)</b>	
在外営業活動体の換算差額	<b>(102)</b>	(864)	<b>(1)</b>	
制度資産の期末残高	<b>¥243,394</b>	¥220,320	<b>\$2,968</b>	

2012年及び2011年3月31日現在、確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル	
	2012	2011	2010	2012	
確定給付債務の現在価値(制度資産あり)	<b>¥(244,467)</b>	¥(208,698)	¥(187,726)	<b>\$(2,982)</b>	
制度資産の公正価値	<b>243,394</b>	220,320	217,969	<b>2,968</b>	
積立状況	<b>(1,073)</b>	11,622	30,243	<b>(14)</b>	
確定給付債務の現在価値(制度資産なし)	<b>(7,975)</b>	(7,437)	(5,647)	<b>(97)</b>	
連結財政状態計算書における資産及び(負債)の純額	<b>¥ (9,048)</b>	¥ 4,185	¥ 24,596	<b>\$ (111)</b>	
確定給付債務の実績修正額	<b>¥ (9,447)</b>	¥ (16,591)	¥ 3,894	<b>\$ (115)</b>	
制度資産の実績修正額	<b>¥ (4,975)</b>	¥ (6,901)	¥ 25,995	<b>\$ (61)</b>	

当社の給付債務の測定基準日は主に3月31日であります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。制度資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、親会社では、期末時点の給付債務の積立不足額を積み立てるため、市場性のある株式または現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の制度資産運用は、年金受給者（将来の年金受給者を含む）に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産の期待収益率及びリスクを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策

的資産構成（以下、政策アセットミックス）を策定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。また、政策アセットミックスはあくまでガイドラインであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が政策アセットミックスを一時的に上下することは許容されております。

当社の目標とする資産別配分比率は株式34%、債券52%及びその他14%であります。

2012年及び2011年3月31日現在、制度資産の資産別配分率は次のとおりであります。

資産分類	単位：%	
	2012	2011
株式	31	42
債券	45	40
その他 <sup>(注)</sup>	24	18
合計	100	100

(注)その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において保険数理計算のために使用した主要な仮定は次のとおりであります。

	単位：%	
	2012	2011
3月31日現在の割引率	1.9	2.1
4月1日現在の長期期待運用収益率	2.4	2.2
予想昇給率	2.9	2.8

当社の長期期待運用収益率は資産配分方針や各資産の長期運用収益、運用リスク、制度資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における実際運用収益は、それぞれ758百万円(9千万米ドル)及び△2,164百万円であります。

当社の2012年4月1日から2013年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は14,937百万円(182百万米ドル)であります。

一部の国内子会社では、退職一時金制度または退職年金制

度に加えて複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における子会社の当該年金制度に対する拠出額の合計は、それぞれ1,519百万円(19百万米ドル)及び2,154百万円であります。

## (2) 従業員給付費用

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における「原価」に含まれる人件費の合計金額は、それぞれ△72,061百万円(△879百万米ドル)及び△47,647百万円であります。

## 20. 資本金

2012年及び2011年3月31日現在、親会社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	単位:株	
	2012	2011
発行可能株式総数:		
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000
発行済株式総数:		
期首	1,250,602,867	1,250,602,867
期中増減	—	—
期末	1,250,602,867	1,250,602,867

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ472,515株及び537,680株であります。

## 21. 剰余金

### (1) 資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

### (2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充

当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。親会社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、2012年及び2011年3月31日現在、それぞれ344,683百万円(4,203百万米ドル)及び325,723百万円であり、上記の制約を受けておりません。

## 22. その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度におけるその他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
在外営業活動体の換算差額			
期首残高	¥ (47,608)	¥ 37,471	\$ (580)
期中増減	(64,444)	(85,079)	(786)
期末残高	¥(112,052)	¥ (47,608)	\$ (1,366)
FVTOCIの金融資産			
期首残高	¥ 53,747	¥ 87,061	\$ 655
新会計基準適用による累積的影響額	—	8,254	—
期中増減	3,793	(38,575)	46
利益剰余金への振替	384	(2,993)	5
期末残高	¥ 57,924	¥ 53,747	\$ 706
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高	¥ (10,958)	¥ (14,603)	\$ (134)
期中増減	2,079	3,645	26
期末残高	¥ (8,879)	¥ (10,958)	\$ (108)
確定給付制度の数理計算上の差異			
期首残高	¥ —	¥ —	\$ —
期中増減	(12,064)	(13,825)	(147)
利益剰余金への振替	12,064	13,825	147
期末残高	¥ —	¥ —	\$ —
その他の資本の構成要素			
期首残高	¥ (4,819)	¥ 109,929	\$ (59)
新会計基準適用による累積的影響額	—	8,254	—
期中増減	(70,636)	(133,834)	(861)
利益剰余金への振替	12,448	10,832	152
期末残高	¥ (63,007)	¥ (4,819)	\$ (768)

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における非支配持分に含まれるその他の包括利益の各項目の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
在外営業活動体の換算差額	¥(3,021)	¥(2,598)	\$ (37)
FVTOCIの金融資産	(496)	(216)	(7)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	78	179	1
確定給付制度の数理計算上の差異	—	(110)	—
その他の包括利益	¥(3,439)	¥(2,745)	\$ (43)

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度におけるその他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は次のとおりであります。

2012	単位：百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	¥(72,052)	¥ (772)	¥(72,824)
当期利益への組替調整額	2,412	2,947	5,359
期中増減	(69,640)	2,175	(67,465)
FVTOCIの金融資産			
当期発生額	(7,375)	6,023	(1,352)
期中増減	(7,375)	6,023	(1,352)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
当期発生額	(5,533)	949	(4,584)
当期利益への組替調整額	9,163	(2,574)	6,589
期中増減	3,630	(1,625)	2,005
確定給付制度の数理計算上の差異			
当期発生額	(14,422)	2,377	(12,045)
期中増減	(14,422)	2,377	(12,045)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			
当期発生額	(2,199)	(58)	(2,257)
当期利益への組替調整額	7,039	—	7,039
期中増減	4,840	(58)	4,782
その他の包括利益合計	¥(82,967)	¥ 8,892	¥(74,075)

2011	単位：百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	¥ (79,566)	¥ (8,024)	¥ (87,590)
当期利益への組替調整額	(147)	60	(87)
期中増減	(79,713)	(7,964)	(87,677)
FVTOCIの金融資産			
当期発生額	(67,379)	27,914	(39,465)
期中増減	(67,379)	27,914	(39,465)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
当期発生額	(6,209)	1,571	(4,638)
当期利益への組替調整額	14,388	(4,849)	9,539
期中増減	8,179	(3,278)	4,901
確定給付制度の数理計算上の差異			
当期発生額	(23,492)	9,566	(13,926)
期中増減	(23,492)	9,566	(13,926)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			
当期発生額	(3,101)	53	(3,048)
当期利益への組替調整額	2,636	—	2,636
期中増減	(465)	53	(412)
その他の包括利益合計	¥(162,870)	¥26,291	¥(136,579)

2012	単位：百万米ドル		
	税効果前	税効果	税効果後
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	\$ (879)	\$ (9)	\$(888)
当期利益への組替調整額	29	36	65
期中増減	(850)	27	(823)
FVTOCIの金融資産			
当期発生額	(89)	73	(16)
期中増減	(89)	73	(16)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
当期発生額	(67)	11	(56)
当期利益への組替調整額	111	(31)	80
期中増減	44	(20)	24
確定給付制度の数理計算上の差異			
当期発生額	(176)	29	(147)
期中増減	(176)	29	(147)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			
当期発生額	(27)	(1)	(28)
当期利益への組替調整額	86	—	86
期中増減	59	(1)	58
その他の包括利益合計	\$ (1,012)	\$108	\$(904)

## 23. 配当

### (1) 2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		単位：百万円 (単位：百万米ドル)	単位：円 (単位：米ドル)	単位：円 (単位：米ドル)	単位：円 (単位：米ドル)		
2010年 6月22日 定時株主総会	普通株式	¥18,751	¥15	2010年3月31日	2010年6月23日		
2010年10月29日 取締役会	普通株式	¥20,001	¥16	2010年9月30日	2010年12月1日		
2011年 6月24日 定時株主総会	普通株式	¥25,001	¥20	2011年3月31日	2011年6月27日		
		(\$305)	(\$0.24)				
2011年11月 2日 取締役会	普通株式	¥30,002	¥24	2011年9月30日	2011年12月1日		
		(\$366)	(\$0.29)				

### (2) 基準日が2012年3月31日終了の事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		単位：百万円 (単位：百万米ドル)	配当の原資	単位：円 (単位：米ドル)	単位：円 (単位：米ドル)		
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	¥32,503	利益剰余金	¥26	2012年3月31日	2012年6月25日	
		(\$396)		(\$0.32)			

## 24. 株式報酬

当社の株式報酬制度に関する説明は次のとおりであります。

### ストック・オプション制度

親会社は、取締役、執行役員及び会社の資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株(2006年以前の付与分は1,000株)が付与対象者に対して付与されることとなります。新株予約権の権利行使価格は、(i)新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは、(ii)新株予約権の発行日における東京証券取引所の株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうち、いずれか大きい方の

金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する事業年度の翌事業年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。

2011年5月17日開催の取締役会及び2011年6月24日開催の定時株主総会において、200,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、200,000株の新株予約権が割当てられました。また、211,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2012年5月16日開催の取締役会及び2012年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2012			2011	
	株式数	加重平均行使価格		株式数	加重平均行使価格
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:株	単位:円
期首未行使残高	<b>731,000</b>	<b>¥1,430</b>	<b>\$17</b>	594,000	¥1,577
権利付与	<b>200,000</b>	<b>1,109</b>	<b>14</b>	212,000	1,004
権利行使	<b>47,000</b>	<b>1,056</b>	<b>13</b>	12,000	1,024
権利喪失または終了	<b>229,000</b>	<b>1,521</b>	<b>19</b>	63,000	1,461
期末未行使残高	<b>655,000</b>	<b>1,327</b>	<b>16</b>	731,000	1,430
期末行使可能残高	<b>456,000</b>	<b>¥1,422</b>	<b>\$17</b>	525,000	¥1,597

2012年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

行使価格帯	2012							
	未行使残高				行使可能残高			
	株式数	加重平均行使価格		加重平均残存期間	株式数	加重平均行使価格		
単位:円	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル	
¥1,001-1,200	<b>456,000</b>	<b>¥1,062</b>	<b>\$13</b>	<b>3.47</b>	<b>257,000</b>	<b>¥1,026</b>	<b>\$13</b>	
1,401-1,600	<b>109,000</b>	<b>1,537</b>	<b>19</b>	<b>1.25</b>	<b>109,000</b>	<b>1,537</b>	<b>19</b>	
2,401-2,600	<b>90,000</b>	<b>2,415</b>	<b>29</b>	<b>0.25</b>	<b>90,000</b>	<b>2,415</b>	<b>29</b>	
	<b>655,000</b>	<b>¥1,327</b>	<b>\$16</b>	<b>2.66</b>	<b>456,000</b>	<b>¥1,422</b>	<b>\$17</b>	

加重平均公正価値は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2012	2011
予想権利行使期間(年)	<b>4.5</b>	4.5
リスクフリーレート(%)	<b>0.31</b>	0.30
予想変動率(%)	<b>39.74</b>	40.14
予想配当利回り(%)	<b>2.52</b>	2.19

また、親会社は、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株(2006年以前の付与分は1,000株)が付与対象者に対して付与されることとなりますが、新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円(0.01米ドル)であります。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間行使可能となります。

2011年5月17日開催の取締役会及び2011年6月24日開催の定時株主総会において、340,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、202,400株の新株予約権が割当てられました。また、340,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2012年5月16日開催の取締役会及び2012年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における株式報酬型ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2012	2011
	株式数 単位:株	株式数 単位:株
期首未行使残高	670,400	460,500
権利付与	202,400	217,200
権利行使	21,400	7,300
権利喪失または終了	—	—
期末未行使残高	851,400	670,400
期末行使可能残高	150,300	90,600

株式報酬型ストック・オプションの加重平均公正価値は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2012	2011
予想権利行使期間(年)	2.45	2.61
リスクフリーレート(%)	0.17	0.15
予想変動率(%)	30.33	45.77
予想配当利回り(%)	3.03	2.97

なお、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプション制度及び株式報酬型ストック・オプション制度に係る費用は、それぞれ256百万円(3百万米ドル)及び234百万円であります。

## 25. 金融商品及び関連する開示

### (1) 資本管理

当社の資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクに見合った適正な資本水準、並びに負債・資本構成を維持することを基本方針としております。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

- リスクアセット<sup>(注1)</sup>と株主資本のバランス

- ネット有利子負債<sup>(注2)</sup>の株主資本に対する倍率(ネットD/Eレシオ)

(注1) 最大損失可能性額のことであり、売掛金、棚卸資産、固定資産及び株式・出資金等を含む資産に、その潜在的な損失リスクに応じ当社が独自に設定したリスクウェイトを乗じ、さらにデリバティブ、契約及び偶発債務に係る潜在的な損失可能性額を加えることにより算出されております。この最大損失可能性額は、各ビジネスに係る資産の市場価値の変動性に基づき統計的に測定されるものであり、全般的な経済環境や業界の傾向等を考慮した数々の主観的な判断、見積り及び前提に基づいて測定されております。

(注2) 有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を控除したものであります。

当社は、中期経営計画の策定及び見直しの都度、収益及び投資計画に加え、これらの指標についてもマネジメントがモニターし、確認しております。また、株主資本は為替や株価など、市況の影響を直接受けることから、そのような影響を極力ミニマイズするために、重要な外貨建て事業投資に係る為替リスクに対するヘッジや、保有株式の見直しを適宜実施しています。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

## (2) 財務上のリスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであり、当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社は

トレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、金融資産の契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。当社の財務運営の方針・目的は、中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することにあります。

### 1. 為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建ての資産と負債や未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約や通貨スワップ等を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することにあります。

2012年及び2011年3月31日現在、当社の為替リスクエクスポージャー(純額)は、次のとおりであります。

	2012					
	米ドル	英ポンド	人民元	ユーロ	その他	合計
経常ポジション						
(百万円)	3,367	719	9,213	(1,046)	15,435	27,688
(千現地通貨)	40,967	5,474	705,442	(9,524)	—	—
非経常ポジション						
(百万円)	7,007	499	2,391	750	20,165	30,812
(千現地通貨)	85,250	3,798	183,110	6,826	—	—
	2011					
	米ドル	英ポンド	人民元	ユーロ	その他	合計
経常ポジション						
(百万円)	7,305	377	9,581	(786)	25,316	41,793
(千現地通貨)	87,848	2,816	754,517	(6,682)	—	—
非経常ポジション						
(百万円)	10,839	482	2,331	2,243	27,430	43,325
(千現地通貨)	130,361	3,600	183,597	19,081	—	—

(注) 1 経常ポジションとは、為替差額を当期利益で認識する外貨建ての営業債権・債務、予定販売・購入取引、デリバティブ等から生じる為替リスクエクスポージャーであります。非経常ポジションとは、為替差額をその他の包括利益で認識する外貨建て投資等(在外営業活動体への投資を除く)に係る為替リスクエクスポージャーであります。  
2 プラスは受取ポジション、またマイナスは支払ポジションを表しております。

## (a) 外貨感応度分析

以下の表は、当社の為替リスクエクスポージャーに対する感応度分析であります。

感応度分析は、期末日現在における経常ポジションに対して、日本円が1%円高となった場合に、連結包括利益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。本分析においては、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
税引前利益	¥(277)	¥(418)	\$ (3)

## (b) 為替予約

2012年及び2011年3月31日現在において存在する主な為替予約の詳細は次のとおりであります。

2012	平均為替レート	外貨額	契約額	公正価値
	単位:円	単位:千外貨	単位:百万円	単位:百万円
米ドル買/日本円売				
1年以内	¥81.19	\$3,743,220	¥303,900	¥3,396
1年超	82.09	343,100	28,165	(555)
日本円買/米ドル売				
1年以内	80.39	3,548,169	285,227	(6,135)
1年超	79.13	242,642	19,201	(480)

2011	平均為替レート	外貨額	契約額	公正価値
	単位:円	単位:千外貨	単位:百万円	単位:百万円
米ドル買/日本円売				
1年以内	¥84.87	\$2,907,759	¥246,790	¥(5,274)
1年超	85.90	582,137	50,007	(3,306)
日本円買/米ドル売				
1年以内	82.47	3,218,741	265,446	(1,957)
1年超	87.62	186,716	16,360	1,343

## (c) 通貨スワップ

2012年及び2011年3月31日現在において存在する主な通貨スワップの詳細は次のとおりであります。

2012	平均為替レート	外貨額	契約額	公正価値
	単位:円	単位:千外貨	単位:百万円	単位:百万円
米ドル買/日本円売				
1年以内	¥ 80.29	\$1,906,765	¥153,087	¥(3,630)
日本円買/米ドル売				
1年以内	104.21	84,703	8,827	1,253
1年超	79.25	1,203,367	95,371	3,868

2011	平均為替レート	外貨額	契約額	公正価値
	単位:円	単位:千外貨	単位:百万円	単位:百万円
米ドル買/日本円売				
1年以内	¥ 82.57	\$2,290,767	¥189,137	¥(1,647)
日本円買/米ドル売				
1年以内	118.12	67,729	8,000	2,429
1年超	119.58	29,269	3,500	1,108

## 2. 金利リスク管理

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。当社は、これら資産・負債から生じる金利変動リスクをモニタリングし、急激な金利変動時には、金利スワップ等のデリバティブ取引等を利用することで、損益の変動を機動的にヘッジする体制を整えています。

## 金利感応度分析

次の表は、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、金利が1%上昇した場合に、金利変動の影響を受ける商品から生じる損益が当社の税引前利益に与える影響を示しております。この分析は、2012年及び2011年3月31日現在、当社が保有する正味の変動金利性金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。

変動金利条件付有利子負債・融資、固定金利条件付であっても金利スワップ契約により実質変動金利条件付となっている有利子負債・融資、現金及び現金同等物、定期預金並びに期末日で未決済の売掛金・買掛金等を金利変動の影響を受ける商品として感応度を算定しております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
税引前利益	¥(12,589)	¥(16,439)	\$(154)

## 3. 信用リスク管理

当社は、取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付であるSumisho Credit Rating (以下、SCR)を用いています。このSCRでは、取引先を信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用リスクのエクスポージャーを当該枠内で適切に管理しているほか、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

当社の債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されており、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額、及び保証並びに資金供与に関する契約の額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

## 4. 商品価格リスク管理

当社は、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等の現物取引、鉱物、石油、及びガス開発プロジェクトへの投資を行っており、関連する商品価格の変動リスクに晒されております。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品の価格の変動によるリスクを減少させるよう努めております。また、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しております。

## 商品価格感応度分析

当社は、市場に影響されやすい市況商品取引(主に貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等)リスクを計測するためにValue at Risk (以下、VaR)計測を用いております。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値は次のとおりであります。(保有期間は原則3日間)

なお、当社は組織ごとのリスク管理を目的としてVaR計測を用いており、連結グループ内の取引については相殺消去しておりません。

単位：百万円				
2012				
	期末	最大	最小	平均
VaR	¥4,647	¥6,005	¥3,879	¥4,882

単位：百万円				
2011				
	期末	最大	最小	平均
VaR	¥3,885	¥4,855	¥3,337	¥4,045

単位：百万米ドル				
2012				
	期末	最大	最小	平均
VaR	\$57	\$73	\$47	\$60

当社では、2011年10月よりVaRの計測手法を従来のモンテカルロ・シミュレーション法からヒストリカル・シミュレーション法に変更しております。VaRは、過去の市場変動に基づき、ポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度増減し得るかを統計的に推計したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。最近実施した2011年12月末時点までの1年間を対象としたテストでは、損益の変動額がVaRの範囲内に収まっており、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しております。

## 5. 流動性リスク管理

当社の財務運営の方針・目的は、中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当社では、従来より金融市場の混乱等いくつかの有事シナリオを想定し、流動性リスクを監視しております。必要となる流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローや、良好な関係を築いている金融機関からの借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により調達した資金を、総じて格付機関から高い格付を付与された信用力の高い金融機関に預金として確保しております。

また、当社は、国内の有力金融機関及び海外の大手金融機関との間で未実行の複数の長期・短期コミットメントライン契約を締結しており、コミットメントベースではない借入枠と併せ、流動性リスクの軽減を図っております。

2012年及び2011年3月31日現在、当社の非デリバティブ金融負債（リース債務等を除く。）の残存契約満期金額は次のとおりであります。

		単位：百万円			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
<b>2012</b>					
社債及び借入金		¥ 632,267	¥1,768,061	¥1,213,487	¥3,613,815
営業債務及びその他の債務		1,084,065	26,209	39,605	1,149,879
金融保証契約		60,001	104,619	33,908	198,528
2011					
社債及び借入金		¥850,435	¥1,780,170	¥1,136,793	¥3,767,398
営業債務及びその他の債務		999,096	26,705	43,080	1,068,881
金融保証契約		43,955	93,456	34,071	171,482
		単位：百万米ドル			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
<b>2012</b>					
社債及び借入金		\$ 7,711	\$21,562	\$14,798	\$44,071
営業債務及びその他の債務		13,220	320	483	14,023
金融保証契約		732	1,276	413	2,421

2012年及び2011年3月31日現在、当社のデリバティブの流動性分析の結果は次のとおりであります。この表は、デリバティブ金融商品の将来の収入・支出をもとに作成しております。総額決済するデリバティブについても、取引毎に収入・支出純額で表示しております。受取金額または支払金額が固定されていない場合、開示金額は2012年及び2011年3月31日現在時点でのイールド・カーブを参照して見積もられた金利で算出しております。

		単位：百万円			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
<b>2012</b>					
金利	収入	¥ 9,102	¥ 30,931	¥11,933	¥ 51,966
	支出	(1,944)	(4,806)	(3,351)	(10,101)
外貨	収入	12,735	8,911	439	22,085
	支出	(17,390)	(2,578)	(162)	(20,130)
商品	収入	43,343	8,130	5,435	56,908
	支出	(41,731)	(21,652)	(4,141)	(67,524)
2011					
金利	収入	¥ 7,326	¥ 23,839	¥ 9,758	¥ 40,923
	支出	(2,409)	(5,231)	(3,715)	(11,355)
外貨	収入	10,339	4,721	149	15,209
	支出	(19,514)	(4,179)	(295)	(23,988)
商品	収入	64,169	5,682	6,667	76,518
	支出	(71,816)	(16,588)	(8,910)	(97,314)
		単位：百万米ドル			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
<b>2012</b>					
金利	収入	\$ 111	\$ 377	\$146	\$ 634
	支出	(24)	(58)	(41)	(123)
外貨	収入	155	109	5	269
	支出	(212)	(31)	(2)	(245)
商品	収入	529	99	66	694
	支出	(509)	(264)	(50)	(823)

### (3) 金融商品の公正価値

#### 1. 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

#### 現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

#### その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積もっております。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

#### 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により見積もっております。

#### 2. 償却原価で測定される金融商品

2012年及び2011年3月31日現在、償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産のうち「有価証券」及び「その他の投資」については、注記6において開示しております。

	単位:百万円	
	2012	
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産:		
営業債権及びその他の債権	¥2,116,839	¥2,122,129
償却原価で測定される金融負債:		
社債及び借入金	3,613,815	3,637,626
営業債務及びその他の債務	1,148,180	1,148,194

#### 社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により見積もっております。

#### 第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積もっております。

#### 金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積もっております。

#### 為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積もっております。

#### 金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積もっております。

#### 商品先物、先渡及びスワップ取引

商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格を用いて見積もっております。

	単位:百万円	
	2011	
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産:		
営業債権及びその他の債権	¥2,086,394	¥2,088,755
償却原価で測定される金融負債:		
社債及び借入金	3,767,398	3,789,887
営業債務及びその他の債務	1,079,781	1,079,879

	単位:百万米ドル	
	2012	
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産:		
営業債権及びその他の債権	<b>\$25,815</b>	<b>\$25,880</b>
償却原価で測定される金融負債:		
社債及び借入金	<b>44,071</b>	<b>44,361</b>
営業債務及びその他の債務	<b>14,002</b>	<b>14,002</b>

### 3. 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品:開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

2012年及び2011年3月31日現在、公正価値の階層ごとに分類された、連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

2012	単位:百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	¥ 41,212	¥ 53	¥ 30,952	¥ 72,217
FVTOCIの金融資産	284,091	44,884	84,802	413,777
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	43,253	—	43,253
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	55,917	—	55,917
ヘッジに指定されないデリバティブ	5,498	68,444	—	73,942
合計	¥330,801	¥ 212,551	¥115,754	¥ 659,106
負債:				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	¥ —	¥ (62,847)	¥ —	¥ (62,847)
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	(14,725)	—	(14,725)
ヘッジに指定されないデリバティブ	(3,683)	(65,314)	(13,730)	(82,727)
合計	¥ (3,683)	¥(142,886)	¥ (13,730)	¥(160,299)

2011	単位:百万円			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資産:</b>				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	¥ 5,157	¥ 157	¥ 26,467	¥ 31,781
FVTOCIの金融資産	285,839	46,857	78,754	411,450
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	47,462	—	47,462
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	43,922	—	43,922
ヘッジに指定されないデリバティブ	10,087	77,510	93	87,690
合計	¥301,083	¥ 215,908	¥105,314	¥ 622,305
<b>負債:</b>				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	¥ —	¥ (64,452)	¥ —	¥ (64,452)
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	(17,141)	—	(17,141)
ヘッジに指定されないデリバティブ	(9,755)	(87,216)	(18,149)	(115,120)
合計	¥ (9,755)	¥(168,809)	¥ (18,149)	¥(196,713)

2012	単位:百万米ドル			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資産:</b>				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	\$ 503	\$ 1	\$ 377	\$ 881
FVTOCIの金融資産	3,465	547	1,034	5,046
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	527	—	527
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	682	—	682
ヘッジに指定されないデリバティブ	67	835	—	902
合計	\$4,035	\$ 2,592	\$1,411	\$ 8,038
<b>負債:</b>				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	\$ —	\$ (766)	\$ —	\$ (766)
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	(180)	—	(180)
ヘッジに指定されないデリバティブ	(45)	(797)	(167)	(1,009)
合計	\$ (45)	\$(1,743)	\$ (167)	\$(1,955)

2012年3月31日終了の事業年度において経常的にレベル3で測定される金融商品の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

2012	単位:百万円		
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	その他の金融資産 及びその他の金融 負債(純額)
期首残高	¥26,467	¥78,754	¥(18,056)
購入	11,688	5,128	—
包括利益			
当期利益	728	—	3,504
その他の包括利益	—	2,381	—
売却	(7,131)	(1,461)	—
決済	(800)	—	822
期末残高	¥30,952	¥84,802	¥(13,730)
期末に保有する金融商品に関し、当期利益として認識された利得または損失(純額)	¥ 273	¥ —	¥ 4,408

2012	単位:百万米ドル		
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	その他の金融資産 及びその他の金融 負債(純額)
期首残高	\$323	\$ 960	\$(220)
購入	142	63	—
包括利益			
当期利益	9	—	43
その他の包括利益	—	29	—
売却	(87)	(18)	—
決済	(10)	—	10
期末残高	\$377	\$1,034	\$(167)
期末に保有する金融商品に関し、当期利益として認識された利得または損失(純額)	\$ 3	\$ —	\$ 54

上記の当期利益は、連結包括利益計算書の「商品販売に係る収益」、「商品販売に係る原価」及び「有価証券損益」に含まれております。

#### (4) デリバティブ及びヘッジ

##### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、資産及び負債、または確定約定に係る公正価値の変動リスクを回避するためのヘッジであります。当社は、確定約定に関する公正価値の変動をヘッジするために、商品先物取引及び為替予約を利用しております。また、当社は、変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価値の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は当期利益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による当期利益と相殺されております。2012年及び2011年3月31日終了の事業年度に計上されたヘッジ対象の損益は、それぞれ11,261百万円(137百万米ドル)の損失及び4,803百万円の損

失であり、ヘッジ手段の損益は、それぞれ11,261百万円(137百万米ドル)の利益及び4,803百万円の利益であります。

##### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジであります。当社は予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先物取引及び為替予約を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が当期利益に認識された時点で当期利益へ振り替えております。2012年及び2011年3月31日現在において1年以内に当期利益に振り替えられると見込まれるデリバティブ損益の金額(税効果後)は、それぞれ2,019百万円(25百万米ドル)の損失及び8,660百万円の損失であります。

### 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、通貨スワップ及び外貨建借入金を利用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動及び外貨建借入金の換算差額は、ヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれております。

### ヘッジに指定されないデリバティブ

当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的

である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用してしております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結してしております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動はすべて当期利益として認識してしております。

2012年及び2011年3月31日現在、デリバティブの公正価値は次のとおりであります。

2012	単位:百万円				
	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	ヘッジ指定されていないデリバティブ	合計
[デリバティブ債権]					
金利	¥44,271	¥ 3,089	¥ —	¥ 3,506	¥ 50,866
外貨	1,091	5,578	279	15,137	22,085
商品	192	1,417	—	55,299	56,908
合計	¥45,554	¥10,084	¥ 279	¥73,942	¥129,859
その他の金融資産(流動資産)					48,239
その他の金融資産(非流動資産)					74,965
合計					¥123,204
[デリバティブ債務]					
金利	¥ (2,008)	¥ (4,461)	¥ —	¥ (3,329)	¥ (9,798)
外貨	(8)	(2,045)	(3,691)	(14,386)	(20,130)
商品	(221)	(2,291)	—	(65,012)	(67,524)
合計	¥ (2,237)	¥ (8,797)	¥(3,691)	¥(82,727)	¥ (97,452)
その他の金融負債(流動負債)					(54,636)
その他の金融負債(非流動負債)					(36,785)
合計					¥ (91,421)

上記以外に、在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ手段に指定されている外貨建借入金が21,018百万円(256百万米ドル)あります。

なお、デリバティブ債権・債務記載額と連結財政状態計算書残高との相違は、デリバティブ債権・債務及び預託金との相殺等によるものであります。

2011	単位:百万円					合計
	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	ヘッジ指定されていないデリバティブ		
[デリバティブ債権]						
金利	¥33,834	¥ —	¥ —	¥ 6,051	¥ 39,885	
外貨	3,576	2,648	125	8,860	15,209	
商品	1,491	2,248	—	72,779	76,518	
合計	¥38,901	¥ 4,896	¥ 125	¥ 87,690	¥ 131,612	
その他の金融資産(流動資産)					68,641	
その他の金融資産(非流動資産)					53,507	
合計					¥ 122,148	
[デリバティブ債務]						
金利	¥ (2,190)	¥ (3,019)	¥ —	¥ (5,750)	¥ (10,959)	
外貨	(3)	(6,019)	(1,634)	(16,332)	(23,988)	
商品	(227)	(4,049)	—	(93,038)	(97,314)	
合計	¥ (2,420)	¥(13,087)	¥(1,634)	¥(115,120)	¥(132,261)	
その他の金融負債(流動負債)					(92,136)	
その他の金融負債(非流動負債)					(33,998)	
合計					¥(126,134)	

上記以外に、在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ手段に指定されている外貨建借入金が17,449百万円あります。

なお、デリバティブ債権・債務記載額と連結財政状態計算書残高との相違は、デリバティブ債権・債務及び預託金との相殺等によるものであります。

2012	単位:百万米ドル					合計
	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	ヘッジ指定されていないデリバティブ		
[デリバティブ債権]						
金利	\$ 540	\$ 38	\$ —	\$ 43	\$ 621	
外貨	13	68	3	185	269	
商品	3	17	—	674	694	
合計	\$ 556	\$ 123	\$ 3	\$ 902	\$ 1,584	
その他の金融資産(流動資産)					588	
その他の金融資産(非流動資産)					914	
合計					\$ 1,502	
[デリバティブ債務]						
金利	\$ (24)	\$ (54)	\$ —	\$ (41)	\$ (119)	
外貨	(0)	(25)	(45)	(175)	(245)	
商品	(3)	(28)	—	(793)	(824)	
合計	\$ (27)	\$(107)	\$(45)	\$(1,009)	\$(1,188)	
その他の金融負債(流動負債)					(666)	
その他の金融負債(非流動負債)					(448)	
合計					\$(1,114)	

## 26. 為替換算損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で当期利益として認識しております。連結包括利益計算書に含まれるこれらの為替換算損益は、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、それぞれ4,206百万円(51百万米ドル)及び3,738百万円の損失であります。

## 27. 販売費及び一般管理費

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
人件費	¥351,016	¥331,930	\$4,281
設備経費	112,628	109,821	1,374
旅費・交通費	24,904	23,513	304
業務委託費	53,009	52,702	646
広告宣伝費	28,789	27,844	351
無形資産償却費	23,233	19,689	283
貸倒引当金繰入額	10,207	16,446	124
その他	82,618	78,745	1,008
販売費及び一般管理費	¥686,404	¥660,690	\$8,371

上記のうち、設備経費には設備賃借料、有形固定資産減価償却費等が含まれております。

## 28. 金融収益及び金融費用

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2012	2011	2012
受取利息			
FVTPLの金融資産	¥ 89	¥ 90	\$ 1
償却原価で測定される金融資産	12,907	11,192	158
デリバティブ	904	2,637	11
合計	13,900	13,919	170
支払利息			
償却原価で測定される金融負債	(36,535)	(37,069)	(445)
デリバティブ	7,579	5,060	92
合計	(28,956)	(32,009)	(353)
受取配当金			
FVTPLの金融資産	486	732	6
FVTOCIの金融資産	10,708	9,279	131
合計	11,194	10,011	137
有価証券損益			
FVTPLの金融資産	5,298	2,259	65
その他	9,466	7,218	115
合計	¥ 14,764	¥ 9,477	\$ 180

有価証券損益のその他は、主に関係会社株式に係る損益であります。そのうち、2012年3月31日終了の事業年度における子会社の支配獲得に伴う既保有分の評価益は8,844百万円(108百万米ドル)であり、2011年3月31日終了の事業年度における子会社の売却等に伴う連結除外による利益は6,700百万円であります。

上記の他、ヘッジ指定されていないデリバティブの評価損益(純額)が、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、それぞれ「収益/原価」に8,168百万円(100百万米ド

ル)及び△8,072百万円、「その他の損益」に7,755百万円(95百万米ドル)及び342百万円含まれております。

また、償却原価で測定された金融資産に係る受取利息が、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、それぞれ「収益」に70,218百万円(856百万米ドル)及び55,824百万円、償却原価で測定された金融負債に係る支払利息が、2012年及び2011年3月31日終了の事業年度において、それぞれ「原価」に△27,108百万円(△331百万米ドル)及び△27,321百万円含まれております。

## 29. 法人所得税費用

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
当期	¥83,190	¥77,483	\$1,015
繰延	(5,475)	(6,812)	(67)
合計	¥77,715	¥70,671	\$ 948

当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における適用税率は40.69%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されます。

また、日本において、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012

年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する適用税率は従来の40.69%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更による法人所得税費用及びその他の包括利益への影響は軽微であります。

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における適用税率と、連結包括利益計算書における平均実効税率との差異要因は次のとおりであります。

	単位:%	
	2012	2011
適用税率	41.0	41.0
持分法適用会社による影響	(13.3)	(8.0)
課税所得計算上減算されない費用による影響	0.6	1.7
海外子会社の適用税率との差異	(7.3)	(8.5)
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	(2.3)	2.1
その他	4.1	(3.1)
平均実効税率	22.8	25.2

### 30. 1株当たり当期利益

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
当期利益(親会社の所有者に帰属)	<b>¥250,669</b>	¥200,222	<b>\$3,057</b>

	単位:株		
	2012	2011	
基本的加重平均普通株式数	<b>1,250,089,967</b>	1,250,060,473	
希薄化効果の影響:ストック・オプション	<b>793,438</b>	602,278	
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	<b>1,250,883,405</b>	1,250,662,751	

	単位:円		単位:米ドル
	2012	2011	2012
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属):			
基本的	<b>¥200.52</b>	¥160.17	<b>\$2.45</b>
希薄化後	<b>200.39</b>	160.09	<b>2.44</b>

### 31. キャッシュ・フロー情報

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
ファイナンス・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	<b>¥ 2,781</b>	¥ 7,619	<b>\$ 34</b>
子会社の取得			
支払対価の総額	<b>(23,613)</b>	(15,235)	<b>(288)</b>
取得資産に含まれる現金及び現金同等物	<b>52,010</b>	473	<b>634</b>
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	<b>¥ 28,397</b>	¥(14,762)	<b>\$ 346</b>

子会社の取得時における主要な項目別の資産・負債の内訳は、注記5に記載しております。

2012年3月31日終了の事業年度中に売却した子会社に関する受取対価の総額は、66,103百万円(806百万米ドル)であります。

売却時における資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
現金及び現金同等物	<b>¥ 12,653</b>	<b>\$ 154</b>
営業債権及びその他の債権	<b>156,160</b>	<b>1,904</b>
有形固定資産	<b>222,908</b>	<b>2,718</b>
その他の資産	<b>169,403</b>	<b>2,066</b>
流動負債	<b>(287,438)</b>	<b>(3,505)</b>
非流動負債	<b>(106,476)</b>	<b>(1,298)</b>

2012年3月31日終了の事業年度中に売却した子会社のうち主なものは、住友三井オートサービス株式会社であります。2012年2月29日、当社は、当社が保有する住友三井オートサー

ビス株式会社の株式の一部を日立キャピタル株式会社に譲渡し、支配を喪失したことに伴い、同社を持分法適用会社としております。

なお、2012年3月31日終了の事業年度より子会社の売却による収入の金額の重要性が増したため、「子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)」を投資活動によるキャッシュ・フローにおいて独立掲記しております。これに伴い、

2011年3月31日終了の事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「その他の投資の売却による収入」に含まれていた3,772百万円を、「子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)」に組替えて表示しております。

## 32. 関連当事者取引

### 役員報酬の内容

2012年及び2011年3月31日終了の事業年度における取締役に対する報酬額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2012	2011	2012
1. 例月報酬の額	¥ 837	¥ 725	\$10
2. 第143期定時株主総会において決議の取締役賞与額	—	515	—
3. 第144期定時株主総会において決議の取締役賞与額	301	—	4
4. 第10回新株予約権(2011年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	20	—	0
5. 第9回新株予約権(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	—	15	—
6. 第6回新株予約権(株式報酬型)(2011年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	90	—	1
7. 第5回新株予約権(株式報酬型)(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	26	77	1
8. 第4回新株予約権(株式報酬型)(2009年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	—	24	—
合計	¥1,274	¥1,356	\$16

## 33. 子会社

2012年3月31日現在における、子会社は次のとおりであります。

事業セグメント	会社名	住所	議決権所有割合 (%)
金属	住商メタレックス	東京都中央区	100.00
	住商鉄鋼販売	東京都中央区	100.00
	住商鋼管	東京都中央区	100.00
	Asian Steel	シンガポール	100.00
	SC Metal	オーストラリア、メルボルン	100.00
	Sumisho Steel (Hong Kong)	中国、香港	100.00
	Eryngium	英国、グラスゴー	100.00
	SC Pipe Services	米国、ヒューストン	100.00
	(その他 47社)		(100.00)

事業セグメント	会社名	住所	議決権所有割合 (%)	
輸送機・建機	キリウ	栃木県足利市	100.00 (0.24)	
	Summit Oto Finance	インドネシア、ジャカルタ	99.56 (14.56)	
	SMS Construction And Mining Systems	カナダ、アチェソン	100.00 (30.00)	
	Tecnologia	スペイン、マドリッド	100.00 (30.00)	
	Oto Multiartha	インドネシア、ジャカルタ	83.86 (0.32)	
	SMS International	米国、プラントシティ	100.00 (100.00)	
	SML Isuzu	インド、チャンディガール	54.96	
	Triton Navigation	オランダ、アムステルダム	100.00 (100.00)	
	Toyota Ukraine	ウクライナ、キエフ	100.00	
	Sumitec International	ロシア、モスクワ	100.00 (20.00)	
	SC Construction Machinery	中国、上海	100.00 (10.00)	
	(その他 96社)			
	インフラ	住商機電貿易	東京都中央区	100.00
		住友商事マシネックス	東京都中央区	100.00
Central Java Power		インドネシア、ジャカルタ	100.00 (100.00)	
Perennial Power Holdings		米国、ニューヨーク	100.00 (100.00)	
Summit Southern Cross Power Holdings		オーストラリア、シドニー	100.00 (20.00)	
(その他 24社)				
メディア・ライフスタイル		SCSK	東京都江東区	50.83
	サミット	東京都杉並区	100.00	
	ジュピターショップチャンネル	東京都中央区	100.00 (1.00)	
	モンリーブ	東京都品川区	100.00 (1.00)	
	(その他 42社)			

事業セグメント	会社名	住所	議決権所有割合 (%)	
資源・化学品	住友商事ケミカル	東京都中央区	100.00	
	スミロニクス	東京都品川区	100.00	
	ヌサ・テンガラ・マイニング	東京都中央区	74.28	
	セーハ・アズール鉄鉱石	東京都中央区	100.00	
	Sumi Agro Europe	英国、ロンドン	100.00 (20.00)	
	Interacid Trading	スイス、ローザンヌ	100.00 (30.00)	
	Minera San Cristobal	ポリビア、ラパス	100.00 (100.00)	
	Sumisho Coal Australia	オーストラリア、シドニー	100.00	
	SC Minerals America	米国、デンバー	100.00 (15.25)	
	Summit Petroleum	英国、ロンドン	100.00 (10.00)	
	Petro Summit	シンガポール	100.00 (20.00)	
	SC Mineral Resources	オーストラリア、シドニー	100.00	
	Summit Minerals	スイス、ツーク	100.00 (100.00)	
	Summit Oil And Gas USA	米国、ニューヨーク	100.00	
	Summit Discovery Resources II	米国、ヒューストン	100.00 (100.00)	
	Summit Empreendimentos Minerais	ブラジル、サンパウロ	100.00 (100.00)	
	Inversiones SC Sierra Gorda	チリ、サンティアゴ	100.00 (0.06)	
	SC Sierra Gorda Finance	オランダ、アムステルダム	100.00	
	Comercial Metales Blancos (その他 64社)	スウェーデン、ストックホルム	100.00	
	生活産業・建設不動産	セブン工業	岐阜県美濃加茂市	50.61
		スミフル	東京都文京区	100.00
		アイジー工業	山形県東根市	65.48
		住商セメント	東京都中央区	100.00
TBC		米国、パームビーチガーデンズ	100.00 (100.00)	
Summit Rural WA		オーストラリア、クウィナーナ	100.00 (20.00)	
(その他 46社)				
新産業・機能推進	住商グローバル・ロジスティクス	東京都中央区	100.00	
	住商ブルーウェル	東京都中央区	100.00	
	Thang Long Industrial Park	ベトナム、ハノイ	58.00 (58.00)	
	Sumitomo Corporation Global Commodities	英国、ロンドン	100.00 (49.00)	
	(その他 38社)			
国内ブロック・支社	日本カタン	大阪府枚方市	100.00	
	住商モンブラン	大阪市中央区	87.50	
	(その他 11社)			

事業セグメント	会社名	住所	議決権所有割合 (%)
海外現地法人・海外支店	米国住友商事	米国、ニューヨーク	100.00 (100.00)
	欧州住友商事ホールディング	英国、ロンドン	100.00 (100.00)
	中国住友商事	中国、北京	100.00
	アジア住友商事	シンガポール	100.00 (100.00)
	オーストラリア住友商事	オーストラリア、シドニー	100.00 (100.00)
	ブラジル住友商事	ブラジル、サンパウロ	100.00 (19.32)
	台湾住友商事	台湾、台北	100.00 (100.00)
	(その他 123社)		
その他	住友商事フィナンシャルマネジメント	東京都中央区	100.00
	ヤサト興産 (その他1社)	東京都中央区	100.00

(注)1 議決権所有割合欄の( )内は、間接所有であり、内数表示しております。

2 2012年3月31日現在、1年以内に売却予定の子会社に係る売却目的保有資産が、その他の流動資産に20,715百万円(253百万米ドル)、売却目的保有資産に関する負債がその他の流動負債に7,920百万円(97百万米ドル)それぞれ含まれております。

## 34. 契約及び偶発債務

### (1) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2012年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、458,918百万円(5,597百万米ドル)で最長期限は2025年であります。

当社はまた、資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)を締結しており、2012年3月31日現在の契約残高は、76,933

百万円(938百万米ドル)であります。

当社が借手であるファイナンス・リース及びオペレーティング・リースは、注記8に記載しております。

### (2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、持分法適用会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

2012年3月31日現在、主な保証に対する割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2012	2012
債務保証:		
持分法適用会社の債務に対する保証	¥105,705	\$1,289
第三者の債務に対する保証	83,982	1,024
従業員の債務に対する保証	1,465	18
残価保証	7,376	90
合計	¥198,528	\$2,421

### 1. 持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証（最長期限2030年）を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2012年3月31日現在10,877百万円（133百万米ドル）であります。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

### 2. 第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証（最長期限2015年）を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2012年3月31日現在4百万円（0百万米ドル）であります。また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

### 3. 従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

### 4. 残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務（最長期限2015年）を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2012年3月31日現在、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

### (3) 訴訟等

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しました。現在、同国関連法令に定められた手続に従って関係当局と協議を継続しておりますが、詳細の開示自体が同協議における当社のポジションを大きく左右させうるため、開示を控えております。

上記のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

## 35. 後発事象

2012年3月31日終了の事業年度の有価証券報告書提出日である2012年6月22日現在における重要な後発事象は次のとおりであります。

当社は、次のとおり社債を発行しました。

#### <第45回無担保社債>

発行日	発行総額	発行価格 額面100円につき100円	利率	満期日	資金の用途
2012年4月20日	30,000百万円 366百万米ドル	¥ 100 \$1.22	年1.117%	2022年4月20日	借入金返済

## 36. 連結財務諸表の承認

2012年6月22日に、連結財務諸表は当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 濱田 豊作によって承認されております。

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

### 住友商事株式会社 取締役会及び株主各位

我々は、添付の住友商事株式会社及び子会社の連結財務諸表、すなわち2012年3月31日現在の連結財政状態計算書、及び同日をもって終了する年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報からなる連結財務諸表注記の監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、国際財務報告基準に準拠したこれらの連結財務諸表の作成及び適正な表示並びに不正または誤謬による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると経営者が判断する内部統制を構築する責任を有している。

#### 監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、これらの連結財務諸表に関する意見を表明することにある。我々は、国際監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、我々が倫理規則を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。選択された手続は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、我々の判断に拠っている。これらのリスク評価の実施において、我々は、状況に適合した監査手続を立案するために、会社の連結財務諸表の作成及び適正な表示に関連する内部統制を考慮するが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。また監査は、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が行った会計上の見積りの合理性の評価、並びに連結財務諸表の全体の表示に関する評価を含んでいる。

我々は、我々が入手した監査証拠は、意見表明のための基礎として十分かつ適切であると信じている。

#### 意見

我々の意見によれば、連結財務諸表が、国際財務報告基準に準拠して、住友商事株式会社及び子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

#### 便宜上の換算

添付の2012年3月31日現在及び同日に終了する年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記2(3)に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

# KPMG AZSA LLC

2012年6月22日  
日本、東京

(注)本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2012に掲載されている "Independent Auditors' Report"を和文に翻訳したものである。

## 参考情報[事業等のリスク]

住友商事株式会社及び子会社

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日(2012年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

### (1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

### (2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されています。しかしながら必要な情報を全て収集できる

とは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、財務諸表より算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

### (3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

主要国での金融危機に端を発し、当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらが継続または再発する可能性があります。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢などの事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競争他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げ

る事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

#### (5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

#### (6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、

新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイント・ベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施にあたっては、原則として、所定のハードルレートをクリアーできることを条件付けています。加えて、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレート部門の主要メンバーから構成される投融资委員会を開催し、専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討することによって、適切に牽制を行っています。また、投資実施後においては事業計画との対比で業績を評価するなどのモニタリングを行い、投資リスクの管理に努めています。

#### (7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影

響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

#### (8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する他の固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券は、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券の公正価値の変動によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

#### (10) 退職給付債務に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

#### (12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、販売代理店保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最

近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が科せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

#### (15) 役職員の法令及び社内規程の遵守違反及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

#### (16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

#### (17) 自然災害等のリスク

当社が事業活動を展開する国や地域において地震、津波、大雨、洪水などの自然災害、または新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。当社では地震災害等に備え、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）の作成、社員の安否確認システムの構築、防災訓練及び建物の耐震対策などの対策を講じておりますが、これによって災害による被害を十分に回避できる保証はありません。

## 会社概要

(2012年3月31日現在)

### 住友商事株式会社

- 設立年月日: 1919年12月24日
- 連結株主資本: 16,891億円
- 事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 従業員数: 5,185名(連結ベース72,087名)
- 本社: 〒104-8610  
東京都中央区晴海1丁目8番11号
- 連結子会社: 560社(海外421社 国内139社)
- 持分法適用会社: 230社(海外176社 国内 54社)
- URL: <http://www.sumitomocorp.co.jp>
- 合計: 790社

## 株式情報

(2012年4月1日現在)

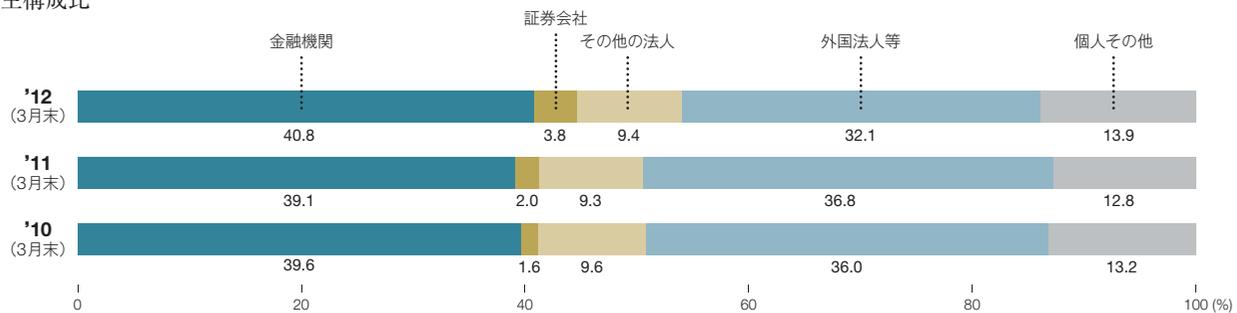
- 定時株主総会: 6月
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関:  
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所:  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先: 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先: ☎0120-176-417
- ADR  
比率: 1ADR=1株  
上場市場: 米国OTC(店頭取引)  
Symbol: SSUMY  
CUSIP番号: 865613103
- 単元株式数: 100株
- ADR名義書換代理人: Citibank, N.A.  
Global Transaction Services  
Depositary Receipts Services  
P.O. Box 43077  
Providence, Rhode Island  
02940-3077, USA
- 公告の方法: 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社Webサイトは以下のとおりです。  
<http://www.sumitomocorp.co.jp>
- フリーダイヤル: 1-877-248-4237 (CITI-ADR)
- 上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋、福岡
- TEL: 1-781-575-4555

## 大株主

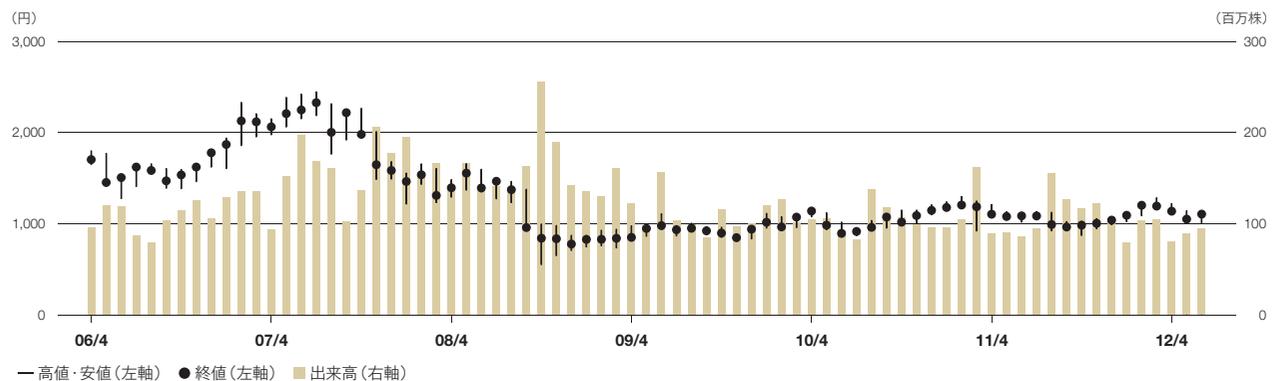
(2012年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	88,419	7.07
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	86,702	6.94
3 LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	45,652	3.65
4 三井住友海上火災保険株式会社	33,227	2.66
5 住友生命保険相互会社	30,855	2.47
6 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	29,348	2.35
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,630	2.29
8 住友金属工業株式会社	19,291	1.54
9 日本生命保険相互会社	16,532	1.32
10 バークレイズ・キャピタル証券株式会社	15,985	1.28

## 株主構成比



## 株価／出来高



	11/4	5	6	7	8	9	10	11	12	12/1	2	3	4	5	6	
株価(円)	終値	1,107	1,082	1,089	1,088	994	967	987	1,007	1,042	1,095	1,205	1,196	1,140	1,053	1,108
	高値	1,210	1,131	1,093	1,133	1,124	1,023	1,025	1,056	1,076	1,119	1,218	1,284	1,221	1,141	1,123
	安値	1,084	1,051	1,021	1,073	926	935	875	949	994	1,026	1,091	1,159	1,114	1,034	1,006
出来高(千株)	89,323	91,164	85,890	94,818	156,149	126,528	117,237	123,071	104,787	80,165	104,084	105,445	80,876	89,184	94,738	

(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

## ---&gt; お問い合わせ先

## 住友商事株式会社

インベスターリレーションズ部

TEL: 03-5166-3469 FAX: 03-5166-6292

e-mail: ir@sumitomocorp.co.jp



Printed in Japan